

# 平成19年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 愛知県

総務省

## - 目次 -

市区町村名 ページ

名古屋市	2	田原市	32	小坂井町	62
豊橋市	3	愛西市	33		
岡崎市	4	清須市	34		
一宮市	5	北名古屋市	35		
瀬戸市	6	弥富市	36		
半田市	7	東郷町	37		
春日井市	8	長久手町	38		
豊川市	9	豊山町	39		
津島市	10	春日町	40		
碧南市	11	大口町	41		
刈谷市	12	扶桑町	42		
豊田市	13	七宝町	43		
安城市	14	美和町	44		
西尾市	15	甚目寺町	45		
蒲郡市	16	大治町	46		
犬山市	17	蟹江町	47		
常滑市	18	飛島村	48		
江南市	19	阿久比町	49		
小牧市	20	東浦町	50		
稲沢市	21	南知多町	51		
新城市	22	美浜町	52		
東海市	23	武豊町	53		
大府市	24	一色町	54		
知多市	25	吉良町	55		
知立市	26	幡豆町	56		
尾張旭市	27	幸田町	57		
高浜市	28	三好町	58		
岩倉市	29	設楽町	59		
豊明市	30	東栄町	60		
日進市	31	豊根村	61		

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	2,215,062人 2,171,557人 2.0%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	政令指定都市					
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	2,164,640人 2,154,287人 0.5%	区分	17年国調	12年国調	23	1002	地方交付税種地	1-10					
歳入の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	3,114	3,491	面積(km <sup>2</sup> )	326.45	指定団体等の指定状況	区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)			
地方税	516,508,847	52.7	477,658,256	86.3	第2次	273,131	308,593	人口密度(人)	6,785	旧新産×	歳入総額	980,180,274	991,216,692			
地方譲与税	7,074,694	0.7	7,074,694	1.3	第3次	790,840	786,408			旧工特×	歳出総額	976,519,283	984,714,435			
利子割交付金	2,180,143	0.2	2,180,143	0.4	市町村税の状況 (単位千円・%)					旧工特×	歳入歳出差引	3,660,991	6,502,257			
配当割交付金	1,852,622	0.2	1,852,622	0.3	区分	収入済額	構成比	超過課税分		低開発×	翌年度に繰越すべき財源	1,800,401	5,268,085			
株式等譲渡所得割交付金	1,502,687	0.2	1,502,687	0.3	普通税	462,504,684	89.5	11,507,175		旧産炭×	実質収支	1,860,590	1,234,172			
地方消費税交付金	27,061,051	2.8	27,061,051	4.9	法定普通税	462,504,684	89.5	11,507,175		山振×	単年度収支	626,418	1,115,996			
ゴルフ場利用税交付金	104,526	0.0	104,526	0.0	市町村民税	257,064,197	49.8	11,507,175		過疎×	積立金	19,605	1,966			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	3,194,618	0.6	-		首都×	繰上償還金	1,928,593	-			
自動車取得税交付金	7,766,700	0.8	7,766,700	1.4	法人均等割	11,699,528	2.3	-		近畿×	積立金取崩し額	-	-			
軽油引取税交付金	14,302,730	1.5	14,302,730	2.6	法人税割	80,328,606	15.6	11,507,175		中部×	実質単年度収支	2,574,616	1,117,962			
地方特例交付金等	3,987,028	0.4	3,987,028	0.7	固定資産税	186,190,161	36.0	-		市町村圏×	区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
地方特例交付金	969,082	0.1	969,082	0.2	うち純固定資産税	184,970,210	35.8	-		財政再建×	一般職員	14,728	51,568,800	3,501		
特別交付金	3,017,946	0.3	3,017,946	0.5	軽自動車税	1,474,133	0.3	-		指数表選定	うち技能労務員	3,527	11,798,010	3,345		
地方交付税	506,519	0.1	-	-	市町村たばこ税	17,774,969	3.4	-		財源超過	教育公務員	1,166	4,718,640	4,047		
普通交付税	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-			消防職員	2,378	8,447,850	3,553		
特別交付税	506,519	0.1	-	-	特別土地保有税	1,224	0.0	-			臨時職員	-	-	-		
(一般財源計)	582,847,547	59.5	543,490,437	98.2	法定外普通税	-	-	-			合	18,272	64,735,290	3,543		
交通安全対策特別交付金	1,115,427	0.1	1,115,427	0.2	目的税	54,004,163	10.5	-			一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
分担金・負担金	6,020,371	0.6	-	-	法定目的税	54,004,163	10.5	-			議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	19.04.01	13,203
使用料	42,059,026	4.3	7,677,894	1.4	入湯税	-	-	-			非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	3	19.04.01	10,449
手数料	7,442,685	0.8	-	-	事業所税	15,153,572	2.9	-			退職手当	火葬場	収入役	-	-	-
国庫支出金	89,827,439	9.2	-	-	都市計画税	38,850,591	7.5	-			事務機共同	常備消防	教育長	1	19.04.01	6,424
国有提供交付金(特別区財調交付金)	8,046	0.0	8,046	0.0	法定外目的税	-	-	-			税務事務	小学校	議会議長	1	18.04.01	12,250
都道府県支出金	26,497,840	2.7	-	-	旧法による税	-	-	-			老人福祉	中学校	議会副議長	1	18.04.01	10,780
財産収入	8,029,076	0.8	865,489	0.2	合計	516,508,847	100.0	11,507,175			伝染病	その他	議会議員	73	18.04.01	9,900
寄附金	976,038	0.1	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)						基準財政収入額	414,931,981	401,805,198			
繰入金	2,292,176	0.2	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等		基準財政需要額	391,897,857	395,097,563			
繰越金	5,422,257	0.6	-	-	議会費	2,422,925	0.2	-	2,393,045		標準税収入額等	547,735,693	528,493,593			
諸収入	108,844,346	11.1	139,892	0.0	総務費	75,455,307	7.7	5,404,286	62,381,996		標準財政規模	547,735,693	528,493,593			
地方債	98,798,000	10.1	-	-	衛生費	249,285,448	25.5	1,952,564	148,303,315		財政力指数	1.02	0.99			
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	衛生費	70,894,381	7.3	6,375,438	53,534,018		実質収支比率(%)	0.3	0.2			
うち臨時財政対策債	21,985,000	2.2	-	-	労働費	146,310	0.0	-	96,591		経常一般財源等比率(%)	97.1	105.9			
歳入合計	980,180,274	100.0	553,297,185	100.0	農林水産業費	1,797,023	0.2	242,008	1,712,761		公債費負担比率(%)	19.6	18.6			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					商工費	90,990,473	9.3	11,193,344	22,991,484		健全化判断比率	-	-			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	土木費	185,484,274	19.0	80,402,357	102,444,444	連結実質赤字比率(%)	-	-			
人件費	187,875,622	19.2	166,876,170	162,695,444	28.3	消防費	28,993,359	3.0	1,355,923	27,695,568	実質公債費比率(%)	14.1	20.9			
うち職員給	129,454,995	13.3	109,351,014	-	-	教育費	83,535,111	8.6	9,806,205	72,734,886	将来負担比率(%)	230.4	-			
扶助費	153,572,306	15.7	64,100,092	64,092,181	11.1	災害復旧費	-	-	-	-	積立金	3,221,241	2,121,636			
公債費	151,299,265	15.5	127,491,260	123,344,776	21.4	公債費	4,062,575	0.7	4,062,575	0	減価	1,446,192	419,685			
内元利償還金	151,178,013	15.5	127,370,008	123,223,524	21.4	諸支出費	36,319,856	6.3	36,319,856	0	現在高	21,466,540	20,770,032			
一時借入金利子	121,252	0.0	121,252	121,252	0.0	歳出合計	976,519,283	100.0	116,732,125	648,545,775	地方債現在高	1,732,378,254	1,751,055,949			
(義務的経費計)	492,747,193	50.5	358,467,522	350,132,401	60.9	国会	137,620,192				うち政府資金	423,884,815	457,548,193			
物件費	77,121,656	7.9	63,191,391	61,836,765	10.7	国民健康保険	41,193,248				（支出予定額）	87,190,691	83,185,716			
維持補修費	26,054,322	2.7	17,218,443	17,218,443	3.0	保健	35,611,460				物件等購入保証・補償	-	-			
補助費等	113,590,623	11.6	108,587,584	85,570,564	14.9	市民健康保険	4,047,749				その他	82,122,012	100,668,873			
うち一部事務組合負担金	4,707,472	0.5	4,707,472	4,062,575	0.7	市健康保険	1,615,552				実質的なもの	-	-			
繰出金	56,295,484	5.8	50,705,518	36,319,856	6.3	国民健康保険	23,849,593				収益事業収入	12,610,275	12,722,847			
積立金	2,065,734	0.2	213,204	-	-	その他	31,302,590				土地開発基金現在高	4,000,000	4,000,000			
投資・出資金・貸付金	91,912,146	9.4	10,172,449	8,212,748	1.4	歳入一般財源等	652,037,089				（収入率）	99.1	97.7			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公営事業等への繰出	559,290,777				現計	98.8	97.3			
投資的経費	116,732,125	12.0	39,989,664	39,989,664	97.2%	経常経費充当一般財源等計	559,290,777				純固定資産税	99.3	97.9			
うち人件費	3,027,813	0.3	2,508,243	-	-	経常収支比率	97.2%				合計	99.1	97.7			
普通建設事業費	116,732,125	12.0	39,989,664	39,989,664	101.1%	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	652,037,089				市町村民税	98.8	97.3			
うち補助	31,085,920	3.2	2,255,953	-	-	歳入一般財源等	652,037,089				保険給付費	99.3	98.0			
うち単独	72,806,304	7.5	37,053,810	-	-	歳入一般財源等	652,037,089				歳入合計	99.3	98.0			
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	公営事業等への繰出	559,290,777				歳入合計	99.3	98.0			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	559,290,777				歳入合計	99.3	98.0			
歳出合計	976,519,283	100.0	648,545,775	648,545,775	97.2%	経常経費充当一般財源等計	559,290,777				歳入合計	99.3	98.0			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。  
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。  
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口	17年国調	産 業 構 造		面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人)	都道府県名	団体名	市町村類型	中核市																							
			12年国調	増減率	区 分							17年国調	12年国調																					
		住民基本台帳人口	372,479人	364,856人	2.1%	261.35	1,425	23	2017	豊橋市	1-6																							
			363,943人	362,887人	0.3%			愛知県		地方交付税種地																								
歳入の状況 (単位千円・%)																																		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	第 2 次	第 3 次	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)		指定団体等の指定状況																								
					13,150	68,195	110,487	区 分	区 分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)																							
地方税	65,307,405	57.6	61,567,169	87.6	6.8	35.1	56.9	普通 税	歳 入 総 額	113,418,631	110,811,493																							
地方譲与税	1,750,834	1.5	1,750,834	2.5				法定普通税	歳 出 総 額	109,283,283	105,283,744																							
利子割交付金	294,201	0.3	294,201	0.4				市町村民税	歳 入 歳 出 差 引	4,135,348	5,527,749																							
配当割交付金	249,960	0.2	249,960	0.4				個人均等割	翌年度に繰越すべき財源	313,973	464,845																							
株式等譲渡所得割交付金	202,892	0.2	202,892	0.3				法人均等割	実 質 収 支	3,821,375	5,062,904																							
地方消費税交付金	3,699,693	3.3	3,699,693	5.3				法人税割	単 年 度 収 支	-1,241,529	788,728																							
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-				固定資産税	積 立 金	694,747	42,540																							
特別地方消費税交付金	-	-	-	-				うち純固定資産税	繰 上 償 還 金	-	-																							
自動車取得税交付金	1,572,886	1.4	1,572,886	2.2				軽自動車税	積 立 金 取 崩 し 額	2,803,000	2,584,000																							
軽油引取税交付金	-	-	-	-				市町村たばこ税	実 質 単 年 度 収 支	-3,349,782	-1,752,732																							
地方特例交付金等	446,317	0.4	446,317	0.6				法定外普通税																										
地方特例交付金	189,505	0.2	189,505	0.3				目的 税																										
特別交付金	256,812	0.2	256,812	0.4				法定目的税																										
地方交付税	374,186	0.3	-	-				入 湯 税																										
普通交付税	-	-	-	-				事業所税																										
特別交付税	374,186	0.3	-	-				都市計画税																										
(一般財源計)	73,898,374	65.2	69,783,952	99.3				水利地益税等																										
交通安全対策特別交付金	106,881	0.1	106,881	0.2				法定外目的税																										
分担金・負担金	1,731,343	1.5	-	-				旧法による税																										
使用料	1,990,177	1.8	295,353	0.4				合 計	65,307,405	100.0																								
手数料	942,292	0.8	-	-																														
国庫支出金	12,008,443	10.6	-	-																														
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	2,125	0.0	2,125	0.0																														
都道府県支出金	5,066,275	4.5	-	-																														
財産収入	551,446	0.5	54,978	0.1																														
寄附金	36,154	0.0	-	-																														
繰入金	2,866,910	2.5	-	-																														
繰越金	2,997,749	2.6	-	-																														
諸収入	4,035,962	3.6	20,768	0.0																														
地方債	7,184,500	6.3	-	-																														
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-																														
うち臨時財政対策債	1,680,000	1.5	-	-																														
歳入合計	113,418,631	100.0	70,264,057	100.0																														
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																																		
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	基準財政需要額	標準税収入額等	標準財政規模	財政力指数	実質収支比率(%)	経常一般財源等比率(%)	公債費負担比率(%)	健全化 実質赤字比率(%)	連結実質赤字比率(%)	実質公債費比率(%)	将来負担比率(%)	積立金 減 価	現在高 特定目的	地方債現在高	うち政府資金	(支出予定額) 債務負担行為額	物件等購入 保証・補償 その他 実質的なもの	収 益 事 業 収 入	土地開発基金現在高	徴収率 (%)	現・計 年	合 計	純固定資産税
人件費	20,483,958	18.7	18,136,906	17,726,192	24.6	議会費	630,631	0.6	-	630,631	55,154,196	53,433,921	71,971,410	69,730,765	1.04	5.1	94.1	13.9	-	-	8.3	95.5	10,419,800	1,589,667	113,018,159	71,865,052	18,182,942	-	-	600,000	91	98.0	92.9	
うち職員給	14,458,726	13.2	12,392,423	-	-	総務費	9,539,746	8.7	267,999	8,006,559	51,496,905	51,318,433	71,971,410	69,730,765	7.3	101.0	13.2	-	-	-	-	-	244,534	1,526,250	115,555,734	75,785,252	-	-	7,934,990	-	98.3	92.7		
扶助費	21,070,857	19.3	10,498,291	10,214,929	14.2	衛生費	31,058,784	28.4	498,003	18,765,309	1.04	1.00	71,971,410	69,730,765	7.3	101.0	13.2	-	-	-	-	-	302,553	1,526,250	115,555,734	75,785,252	-	-	-	-	98.2	92.2		
公債費	12,164,450	11.1	11,607,681	11,607,681	16.1	衛生費	11,454,086	10.5	1,519,273	9,567,312	5.1	7.3	71,971,410	69,730,765	101.0	13.2	13.9	13.2	-	-	-	-	302,553	1,526,250	115,555,734	75,785,252	-	-	-	-	98.2	92.2		
内元利償還金	12,164,099	11.1	11,607,330	11,607,330	16.1	労働費	249,874	0.2	-	74,535	94.1	101.0	71,971,410	69,730,765	101.0	13.2	13.9	13.2	-	-	-	-	302,553	1,526,250	115,555,734	75,785,252	-	-	-	-	98.2	92.2		
一時借入金(利息)	351	0.0	351	351	0.0	農林水産業費	2,028,346	1.9	1,151,407	1,484,062	94.1	101.0	71,971,410	69,730,765	101.0	13.2	13.9	13.2	-	-	-	-	302,553	1,526,250	115,555,734	75,785,252	-	-	-	-	98.2	92.2		
(義務的経費計)	53,719,265	49.2	40,242,878	39,548,802	55.0	商工費	4,351,120	4.0	191,216	2,217,838	94.1	101.0	71,971,410	69,730,765	101.0	13.2	13.9	13.2	-	-	-	-	302,553	1,526,250	115,555,734	75,785,252	-	-	-	-	98.2	92.2		
物件費	12,763,919	11.7	11,260,622	9,996,878	13.9	土木費	21,680,740	19.8	13,272,727	13,944,217	94.1	101.0	71,971,410	69,730,765	101.0	13.2	13.9	13.2	-	-	-	-	302,553	1,526,250	115,555,734	75,785,252	-	-	-	-	98.2	92.2		
維持補修費	326,878	0.3	192,313	192,313	0.3	消防費	3,769,901	3.4	354,718	3,390,967	94.1	101.0	71,971,410	69,730,765	101.0	13.2	13.9	13.2	-	-	-	-	302,553	1,526,250	115,555,734	75,785,252	-	-	-	-	98.2	92.2		
補助費等	8,565,426	7.8	8,273,836	6,458,899	9.0	教育費	12,055,605	11.0	3,598,981	9,433,997	94.1	101.0	71,971,410	69,730,765	101.0	13.2	13.9	13.2	-	-	-	-	302,553	1,526,250	115,555,734	75,785,252	-	-	-	-	98.2	92.2		
うち一部事務組合負担金	58,955	0.1	24,058	-	-	災害復旧費	-	-	-	-	94.1	101.0	71,971,410	69,730,765	101.0	13.2	13.9	13.2	-	-	-	-	302,553	1,526,250	115,555,734	75,785,252	-	-	-	-	98.2	92.2		
繰出金	8,454,701	7.7	7,552,502	4,776,995	6.6	公債	12,164,450	11.1	-	11,607,681	94.1	101.0	71,971,410	69,730,765	101.0	13.2	13.9	13.2	-	-	-	-	302,553	1,526,250	115,555,734	75,785,252	-	-	-	-	98.2	92.2		
積立金	762,591	0.7	659,660	-	-	諸支出費	300,000	0.3	300,000	300,000	94.1	101.0	71,971,410	69,730,765	101.0	13.2	13.9	13.2	-	-	-	-	302,553	1,526,250	115,555,734	75,785,252	-	-	-	-	98.2	92.2		
投資・出資金・貸付金	3,536,179	3.2	1,155,500	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	94.1	101.0	71,971,410	69,730,765	101.0	13.2	13.9	13.2	-	-	-	-	302,553	1,526,250	115,555,734	75,785,252	-	-	-	-	98.2	92.2		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	109,283,283	100.0	21,154,324	79,423,108	94.1	101.0	71,971,410	69,730,765	101.0	13.2	13.9	13.2	-	-	-	-	302,553	1,526,250	115,555,734	75,785,252	-	-	-	-	98.2	92.2		
投資的経費	21,154,324	19.4	10,085,797	60,973,887千円	84.8%	経常経費充当一般財源等計	14,874,517	国会	実 質 収 支	372,056	94.1	101.0	71,971,410	69,730,765	101.0	13.2	13.9	13.2	-	-	-	-	302,553	1,526,250	115,555,734	75,785,252	-	-	-	-	98.2	92.2		
うち人件費	458,726	0.4	458,602	-	-	公営事業等への繰出	4,418,319	国民健康保険	再 差 引 収 支	-356,602	94.1	101.0	71,971,410	69,730,765	101.0	13.2	13.9	13.2	-	-	-	-	302,553	1,526,250	115,555,734	75,785,252	-	-	-	-	98.2	92.2		
普通建設事業費	21,154,324	19.4	10,085,797	10,214,929	14.2	病 院	2,295,568	健康	加 入 世 帯 数 ( 世 帯 )	63,053	94.1	101.0	71,971,410	69,730,765	101.0	13.2	13.9	13.2	-	-	-	-	302,553	1,526,250	115,555,734	75,785,252	-	-	-	-	98.2	92.2		
うち補助	10,702,699	9.8	1,675,370	10,214,929	14.2	観 光 施 設	1,172,272	保 険	被 保 険 者 数 ( 人 )	124,457	94.1	101.0	71,971,410	69,730,765	101.0	13.2	13.9	13.2	-	-	-	-	302,553	1,526,250	115,555,734	75,785,252	-	-	-	-	98.2	92.2		
うち単独	10,214,389	9.3	8,264,091	10,214,929	14.2	介 護 サ ー ビ ス	88,999	状 況	保 険 料 ( 料 ) 収 入 額	91	94.1	101.0	71,971,410	69,730,765	101.0	13.2	13.9	13.2	-	-	-	-	302,553	1,526,250	115,555,734	75,785,252	-	-	-	-	98.2	92.2		
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	2,596,086	保 険 料 ( 料 ) 収 入 額	91	94.1	101.0	71,971,410	69,730,765	101.0	13.2	13.9	13.2	-	-	-	-	302,553	1,526,250	115,555,734	75,785,252	-	-	-	-	98.2	92.2			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	4,303,273	事 業 況	被 保 険 者 数 ( 人 )	124,457	94.1	101.0	71,971,410	69,730,765	101.0	13.2	13.9	13.2	-	-	-	-	302,553	1,526,250										

平成19年度 決算状況				人口		17年国調 12年国調 増減率		363,807人 345,997人 5.1%		産業構造		都道府県名 23 愛知県		団体名 2025 岡崎市		市町村類型 地方交付税種地		中核市 1-5				
歳入の状況 (単位千円・%)				住宅基本 台帳人口		20.3.31 19.3.31 増減率		362,838人 360,008人 0.8%		区分		面積(km <sup>2</sup> ) 387.24		人口密度(人) 939		区分		平成19年度(千円) 平成18年度(千円)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次		3,637 1.9		3,797 2.1		第2次		77,322 40.6		77,886 42.9		第3次		107,202 56.3		99,603 54.8	
市町村税の状況 (単位千円・%)																						
区分																						
普通税																						
法定普通税																						
市町村民税																						
個人均等割																						
法人均等割																						
法人税割																						
固定資産税																						
うち純固定資産税																						
軽自動車税																						
市町村たばこ税																						
鉱産税																						
特別土地保有税																						
法定外普通税																						
目的税																						
法定目的税																						
入湯税																						
事業所税																						
都市計画税																						
水利地益税等																						
法定外目的税																						
旧法による税																						
合計																						
67,924,059 100.0																						
目的別歳出の状況 (単位千円・%)																						
区分																						
議会費																						
総務費																						
衛生費																						
衛生費																						
労働費																						
農林水産業費																						
商工費																						
土木費																						
消防費																						
教育費																						
災害復旧費																						
公債																						
諸支出費																						
前年度繰上充用金																						
歳出合計																						
113,035,582 100.0																						
経常経費充当一般財源等計																						
57,885,604千円																						
経常収支比率																						
78.6% 80.6%																						
(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)																						
歳入一般財源等																						
85,182,894千円																						
区分																						
決算額(A)																						
構成比																						
(A)のうち 普通建設事業費																						
(A)の 充当一般財源等																						
議会費																						
735,569 0.7																						
総務費																						
14,325,967 12.7																						
衛生費																						
28,170,484 24.9																						
衛生費																						
14,718,682 13.0																						
労働費																						
148,961 0.1																						
農林水産業費																						
1,655,418 1.5																						
商工費																						
2,666,393 2.4																						
土木費																						
18,722,292 16.6																						
消防費																						
3,941,878 3.5																						
教育費																						
20,687,269 18.3																						
災害復旧費																						
-																						
公債																						
7,094,654 6.3																						
諸支出費																						
168,015 0.1																						
前年度繰上充用金																						
-																						
歳出合計																						
113,035,582 100.0																						
29,462,943																						
80,616,277																						
国会 保健計 の 保険 状況 業況																						
実質収支																						
48,930																						
再差引収支																						
-1,367,788																						
加入世帯数(世帯)																						
60,782																						
被保険者数(人)																						
113,687																						
保険料(料)収入額																						
86																						
被保険者 1人当り																						
国庫支出金																						
49																						
保険給付費																						
159																						
区 分																						
平成19年度(千円) 平成18年度(千円)																						
基準財政収入額																						
53,670,158																						
基準財政需要額																						
46,592,720																						
46,250,632																						
標準税収入額等																						
70,376,571																						
68,268,052																						
標準財政規模																						
70,957,814																						
68,938,738																						
財政力指数																						
1.13																						
1.10																						
実質収支比率(%)																						
5.4																						
4.4																						
経常一般財源等比率(%)																						
97.4																						
101.3																						
公債費負担比率(%)																						
7.9																						
7.7																						
健全化 実質赤字比率(%)																						
-																						
-																						
連結実質赤字比率(%)																						
-																						
-																						
実質公債費比率(%)																						
1.8																						
5.4																						
将来負担比率(%)																						
2.8																						
-																						
積立金																						
8,128,066																						
9,593,194																						
減価																						
-																						
-																						
現在高																						
9,972,480																						
12,805,727																						
地方債現在高																						
61,180,812																						
60,921,619																						
うち政府資金																						
45,583,226																						
46,822,449																						
物件等購入 保証・補償 その他 実質的なもの																						
7,399,530																						
5,040,688																						
-																						
-																						
15,221,556																						
16,546,272																						
-																						
-																						
収益事業収入																						
676,228																						
364,379																						
土地開発基金現在高																						
500,000																						
500,000																						
合計																						
98.5 94.6																						
98.7 94.3																						
現計																						
98.0 94.1																						
98.4 93.7																						
純固定資産税																						
98.9 94.7																						
98.9 94.3																						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 実質公債費比率の平成18年度の値は、平成18年度決算に基づく数値である。  
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。  
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	371,687人 362,726人 2.5%	産業構造			面積(km <sup>2</sup> ) 113.91	人口密度(人) 3,263	都道府県名	団体名	市町村類型	特例市			
歳入の状況(単位千円・%)				377,762人 375,630人 0.6%	区分	17年国調	12年国調			23	2033	愛知県	一宮市	地方交付税種地	1-5	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	2,822	3,080	指定団体等 の指定状況	区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)				
地方税	48,316,095	53.4	45,497,469	77.2	第2次	63,694	73,301		旧新産×	歳入総額	90,548,556	90,449,142				
地方譲与税	1,254,615	1.4	1,254,615	2.1	第3次	33.8	38.8		旧工特×	歳出総額	88,721,346	87,457,139				
利子割交付金	259,024	0.3	259,024	0.4	市町村税の状況(単位千円・%)			旧工特×	歳入歳出差引	1,827,210	2,992,003					
配当割交付金	220,225	0.2	220,225	0.4	区分	収入	超過課税分	低開発×	翌年度に繰越すべき財源	88,309	259,488					
株式等譲渡所得割交付金	178,244	0.2	178,244	0.3	普通税	45,497,167	94.2	旧産炭×	実質収支	1,738,901	2,732,515					
地方消費税交付金	3,436,981	3.8	3,436,981	5.8	法定普通税	45,497,167	94.2	山振×	単年度収支	-993,614	-103,772					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市町村民税	23,792,009	49.2	過疎×	積立金	107,996	201,984					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	516,496	1.1	首都×	繰上償還金	216	-					
自動車取得税交付金	1,239,952	1.4	1,239,952	2.1	法人均等割	841,710	1.7	近畿×	積立金取崩し額	400,000	-					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	2,931,081	6.1	中部	実質単年度収支	-1,285,402	98,212					
地方特例交付金等	330,595	0.4	330,595	0.6	固定資産税	19,115,818	39.6	市町村圏	区分							
地方特例交付金	190,871	0.2	190,871	0.3	うち純固定資産税	19,023,210	39.4	財政再建	一般職員	1,807	5,692,130	3,150				
特別交付金	139,724	0.2	139,724	0.2	軽自動車税	446,455	0.9	指数表選定	うち技能労務員	288	801,860	2,784				
地方交付税	7,096,738	7.8	6,096,383	10.3	市町村たばこ税	2,142,885	4.4	財源超過	教育公務員	27	108,130	4,005				
普通交付税	6,096,383	6.7	6,096,383	10.3	鉱産税	-	-	-	消防職員	367	1,059,700	2,887				
特別交付税	1,000,355	1.1	-	-	特別土地保有税	-	-	-	臨時職員	-	-	-				
(一般財源計)	62,332,469	68.8	58,513,488	99.3	法定外普通税	-	-	-	合計	2,201	6,859,960	3,117				
交通安全対策特別交付金	84,567	0.1	84,567	0.1	目的税	2,818,928	5.8	-	一部事務組合加入の状況							
分担金・負担金	393,032	0.4	-	-	法定目的税	2,818,928	5.8	-	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	16.04.01	10,400
使用料	2,258,481	2.5	248,694	0.4	入湯税	302	0.0	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	2	16.04.01	8,550
手数料	644,671	0.7	-	-	事業所税	-	-	-	退職手当	×	火葬場	×	収入役	1	16.04.01	7,470
国庫支出金	8,108,307	9.0	-	-	都市計画税	2,818,626	5.8	-	事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	16.04.01	7,980
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	16.04.01	6,140
都道府県支出金	5,152,576	5.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	16.04.01	5,640
財産収入	199,090	0.2	34,780	0.1	旧法による税	-	-	-	伝染病	×	その他		議会議員	38	17.04.01	4,334
寄附金	8,970	0.0	-	-	合計	48,316,095	100.0	-	区分			平成19年度(千円)	平成18年度(千円)			
繰入金	629,348	0.7	-	-	目的別歳出の状況(単位千円・%)	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	40,971,097	39,590,567			
繰越金	2,992,003	3.3	-	-	議会費	610,261	0.7	1,218	610,260	基準財政需要額	46,144,898	45,903,540				
諸収入	2,101,842	2.3	38,226	0.1	総務費	8,097,929	9.1	115,413	6,827,743	標準税収入額等	53,205,588	51,399,444				
地方債	5,643,200	6.2	-	-	衛生費	29,840,142	33.6	268,456	18,386,482	標準財政規模	59,301,971	58,568,073				
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	労働費	412,173	0.5	-	8,897,861	財政力指数	0.86	0.84				
うち臨時財政対策債	2,909,500	3.2	-	-	農林水産業費	2,439,899	2.8	1,834,586	1,685,223	実質収支比率(%)	2.8	4.7				
歳入合計	90,548,556	100.0	58,919,755	100.0	商工費	2,182,178	2.5	144,095	1,011,738	経常一般財源等比率(%)	94.7	101.4				
性質別歳出の状況(単位千円・%)				区分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	健全化 判断 断比率	連結実質赤字比率(%)	実質公債費比率(%)	将来負担比率(%)				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	610,261	0.7	1,218	610,260	健全化 判断 断比率	13.1	12.2			
人件費	18,320,082	20.6	16,093,723	15,624,641	25.3	総務費	8,097,929	9.1	115,413	6,827,743	健全化 判断 断比率	-	-			
うち職員給	13,297,954	15.0	11,228,752	-	-	衛生費	29,840,142	33.6	268,456	18,386,482	連結実質赤字比率(%)	-	-			
扶助費	15,404,824	17.4	6,861,994	6,824,617	11.0	労働費	412,173	0.5	-	313,716	連結実質赤字比率(%)	7.5	11.3			
公債費	9,274,635	10.5	9,096,681	9,096,681	14.7	農林水産業費	2,439,899	2.8	1,834,586	1,685,223	将来負担比率(%)	75.5	-			
内元利償還金	9,274,635	10.5	9,096,681	9,096,681	14.7	商工費	2,182,178	2.5	144,095	1,011,738	積立金	952,573	1,244,577			
訳一時借入金利息	-	-	-	-	-	土木費	12,773,718	14.4	4,867,356	10,287,173	減価	48,865	48,555			
(義務的経費計)	42,999,541	48.5	32,052,398	31,545,939	51.0	消防費	3,721,360	4.2	490,606	3,280,538	現在高	7,856,070	7,941,396			
物件費	13,872,480	15.6	11,807,125	11,344,662	18.3	教育費	9,208,059	10.4	2,357,053	7,205,673	地方債現在高	79,468,997	81,623,638			
維持補修費	843,437	1.0	741,005	739,162	1.2	災害復旧費	-	-	-	-	うち政府資金	57,334,746	60,846,034			
補助費等	10,794,637	12.2	10,442,357	6,984,762	11.3	公債	9,274,635	10.5	-	9,096,681	(支予予定額) 債務負担行為額	6,074,872	6,074,872			
うち一部事務組合負担金	56,820	0.1	56,820	-	-	諸支出費	3,343	0.0	3,343	3,343	徴収率(%)	97.6	91.7			
繰出金	7,327,881	8.3	6,377,148	2,700,948	4.4	歳出合計	88,721,346	100.0	11,024,946	67,606,431	現計	97.2	92.3			
積立金	252,328	0.3	199,469	-	-	国会計	14,814,473	16.8	83	59	合計	97.8	90.4			
投資・出資金・貸付金	1,606,096	1.8	225,518	-	-	国民健康保険	3,210,262	3.7	168	168	市町村民税	97.8	92.1			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国民健康保険	3,210,262	3.7	168	168	純固定資産税	97.7	89.5			
投資的経費	11,024,946	12.4	5,761,411	5,761,411	86.2%	その他	4,119,466	4.7	-	-	保険給付費	-	-			
うち人件費	588,662	0.7	587,829	-	-	公営事業等への繰出	69,433,641	78.2%	-	-	被保険者数(人)	134,765	134,765			
普通建設事業費	11,024,946	12.4	5,761,411	5,761,411	86.2%	下水道	5,285,700	5.9%	-	-	被保険者数(人)	134,765	134,765			
うち補助	3,952,970	4.5	338,936	338,936	90.5%	病院	2,084,238	2.3%	-	-	被保険者数(人)	134,765	134,765			
うち単独	6,919,798	7.8	5,288,797	5,288,797	90.5%	水道	64,590	0.1%	-	-	被保険者数(人)	134,765	134,765			
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	駐車場整備	50,217	0.1%	-	-	被保険者数(人)	134,765	134,765			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	3,210,262	3.7%	-	-	被保険者数(人)	134,765	134,765			
歳出合計	88,721,346	100.0	67,606,431	69,433,641	86.2%	その他	4,119,466	4.7%	-	-	被保険者数(人)	134,765	134,765			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。  
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。  
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		12年国調		区分	17年国調	12年国調	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人)	都道府県名	団体名	市町村類型	- 2					
			17年国調	12年国調	17年国調	12年国調										23	2041	地方交付税種地	1-4	
歳入の状況 (単位千円・%)																				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		第1次	429	402			愛知県	瀬戸市	地方交付税種地	1-4					
地方税	18,858,718	60.1	17,336,753		85.7		第2次	24,116	26,645					平成19年度(千円)	平成18年度(千円)					
地方譲与税	382,913	1.2	382,913		1.9		第3次	36.5	39.1					歳入総額	31,366,121	30,737,841				
利子割交付金	102,725	0.3	102,725		0.5		40,529		40,464				歳出総額	30,410,843	29,278,365					
配当割交付金	87,454	0.3	87,454		0.4		61.3		59.4				歳入歳出差引	955,278	1,459,476					
株式等譲渡所得割交付金	70,392	0.2	70,392		0.3		市町村税の状況 (単位千円・%)		市町村圏				翌年度に繰越すべき財源	92,127	56,769					
地方消費税交付金	1,221,041	3.9	1,221,041		6.0		区分	収入	済額	構成比	超過課税分			実質収支	863,151	1,402,707				
ゴルフ場利用税交付金	57,460	0.2	57,460		0.3		普通税	17,490,495	92.7	153,742			単年度収支	-539,556	321,898					
特別地方消費税交付金	-	-	-		-		法定普通税	17,490,495	92.7	153,742			積立金	38,837	332,741					
自動車取得税交付金	377,972	1.2	377,972		1.9		法定普通税	17,490,495	92.7	153,742			繰上償還金	-	54,704					
軽油引取税交付金	-	-	-		-		市町村民税	9,082,811	48.2	152,417			積立金取崩し額	-	-					
地方特例交付金等	112,042	0.4	112,042		0.6		個人均等割	187,263	1.0	-			実質単年度収支	-500,719	709,343					
地方特例交付金	57,170	0.2	57,170		0.3		所得割	7,487,461	39.7	-			区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
特別交付金	54,872	0.2	54,872		0.3		法人均等割	298,796	1.6	-			一般職員	625	2,197,470	3,516				
地方交付税	632,373	2.0	284,172		1.4		法人税割	1,109,291	5.9	152,417			うち技能労務員	100	320,610	3,206				
普通交付税	284,172	0.9	284,172		1.4		固定資産税	7,347,244	39.0	-			教育公務員	3	14,140	4,713				
特別交付税	348,201	1.1	-		-		うち純固定資産税	7,242,370	38.4	-			消防職員	130	447,440	3,442				
(一般財源計)	21,903,090	69.8	20,032,924		99.0		軽自動車税	161,339	0.9	-			臨時職員	-	-	-				
交通安全対策特別交付金	24,803	0.1	24,803		0.1		市町村たばこ税	885,825	4.7	-			合計	758	2,659,050	3,508				
分担金・負担金	135,471	0.4	-		-		鉱産税	7,776	0.0	1,325			一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
使用料	816,647	2.6	128,317		0.6		特別土地保有税	5,500	0.0	-			議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	18.04.01	9,950
手数料	150,740	0.5	2,545		0.0		法定外普通税	-	-	-			非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	18.04.01	8,170
国庫支出金	2,271,335	7.2	-		-		目的税	1,368,223	7.3	-			退職手当	×	火葬場	×	収入役	1	18.04.01	7,260
国有提供交付金(特別区財政調整交付金)	-	-	-		-		法定目的税	1,368,223	7.3	-			事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	18.04.01	7,260
都道府県支出金	1,931,506	6.2	-		-		入湯税	-	-	-			税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	18.04.01	5,520
財産収入	457,835	1.5	18,654		0.1		事業所税	-	-	-			老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	18.04.01	4,830
寄附金	11,115	0.0	-		-		都市計画税	1,368,223	7.3	-			伝染病	×	その他	×	議会議員	26	18.04.01	4,530
繰入金	14,828	0.0	-		-		水利地益税等	-	-	-					区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)			
繰越金	1,459,476	4.7	-		-		法定外目的税	-	-	-			基準財政収入額	15,342,746	15,083,282					
諸収入	498,375	1.6	19,197		0.1		旧法による税	-	-	-			基準財政需要額	15,653,690	15,501,206					
地方債	1,690,900	5.4	-		-		合 計	18,858,718	100.0	153,742			標準税収入額等	19,971,476	19,651,129					
うち繰越金(特例分)	-	-	-		-		合 計	18,858,718	100.0	153,742			標準財政規模	20,255,648	20,079,714					
うち臨時財政対策債	1,070,900	3.4	-		-		目的別歳出の状況 (単位千円・%)	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	財政力指数	0.97	0.96					
歳入合計	31,366,121	100.0	20,226,440		100.0		議会費	316,481	1.0	-	316,481	-	実質収支比率(%)	4.0	7.0					
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		総務費	4,934,277	16.2	69,852	4,204,911	経常一般財源等比率(%)	94.8	101.0				
人件費	8,045,482	26.5	7,212,324		6,619,354		31.1		衛生費	9,865,297	32.4	11,701	6,264,656	公債費負担比率(%)	9.7	9.4				
うち職員給	5,531,958	18.2	4,859,051		-		-		衛生費	3,438,256	11.3	76,330	3,181,877	健全化判断比率	-	-				
扶助費	4,841,652	15.9	2,409,931		2,402,475		11.3		労働費	49,823	0.2	-	35,665	連結実質赤字比率(%)	-	-				
公債費	2,498,765	8.2	2,449,941		2,445,265		11.5		農林水産業費	115,625	0.4	50,762	93,734	実質公債費比率(%)	7.6	10.2				
内元利償還金	2,498,765	8.2	2,449,941		2,445,265		11.5		農林水産業費	784,998	2.6	12,259	644,253	将来負担比率(%)	71.2	-				
訳一時借入金利子	-	-	-		-		-		商工費	4,017,798	13.2	2,359,239	3,198,196	積立金	2,146,572	2,107,735				
(義務的経費計)	15,385,899	50.6	12,072,196		11,467,094		53.8		土木費	1,286,854	4.2	50,882	1,254,723	減価	52,846	52,781				
物件費	4,423,640	14.5	3,536,238		2,769,290		13.0		消防費	3,102,669	10.2	881,532	2,562,070	現在高	682,480	676,218				
維持補修費	402,478	1.3	395,309		395,309		1.9		教育費	-	-	-	-	地方債現在高	24,943,713	25,324,258				
補助費等	2,967,382	9.8	2,749,444		1,643,729		7.7		災害復旧費	-	-	-	-	うち政府資金	18,665,133	18,527,323				
うち一部事務組合負担金	568,740	1.9	568,740		553,214		2.6		公債	2,498,765	8.2	-	2,449,941	（支出予定額）	-	-				
繰出金	3,503,119	11.5	3,172,239		2,195,404		10.3		諸支出費	-	-	-	-	物件等購入	-	-				
積立金	59,992	0.2	33,547		-		-		前年度繰上充用金	-	-	-	-	保証・補償	-	-				
投資・出資金・貸付金	155,776	0.5	54,876		-		-		歳出合計	30,410,843	100.0	3,512,557	24,206,507	その他	2,483,723	3,295,693				
前年度繰上充用金	-	-	-		-		-		公営事業等への繰出	4,578,395	国	国民健康保険	88	収事業収入	-	-				
投資的経費	3,512,557	11.6	2,192,658		18,470,826千円		経常経費充当一般財源等計		病院	1,003,367	民	国民健康保険	53	土地開発基金現在高	974,409	973,657				
うち人件費	202,417	0.7	198,276		-		-		下水道	860,495	健	国民健康保険	185	（徴収率）	97.5	92.5				
普通建設事業費	3,512,557	11.6	2,192,658		-		-		上水道	64,092	康	国民健康保険	-	現計	97.5	93.9				
うち補助	787,468	2.6	65,497		-		-		工業用水道	-	保	国民健康保険	-	年	98.0	94.0				
うち単独	2,725,089	9.0	2,127,161		-		-		その他	1,779,914	険	国民健康保険	-	（現計）	97.2	90.4				
災害復旧事業費	-	-	-		-		-		合 計	4,578,395	状	国民健康保険	-	（現計）	97.8	92.2				
失業対策事業費	-	-	-		-		-		歳入一般財源等	25,161,785千円	況	国民健康保険	-	（現計）	97.5	93.9				
歳出合計	30,410,843	100.0	24,206,507		-		-		その他	1,779,914	業	国民健康保険	-	（現計）	97.3	90.1				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 実質公債費比率の平成18年度の値は、平成18年度決算に基づく数値である。  
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。  
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	115,845人 110,837人 4.5%	産業構造			面積(km <sup>2</sup> )	47.24	都道府県名	23	団体名	2050	市町村類型	-2	
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	116,674人 116,394人 0.2%	区分	17年国調	12年国調	人口密度(人)	2,452	愛知県		半田市	地方交付税種地	1-5		
歳入の状況(単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	1,014	1,010	指定団体等の指定状況								
地方税	23,768,961	61.7	21,523,705	88.9	第2次	21,877	22,240	旧新産	×	収	歳入総額	38,503,177	37,478,283			
地方譲与税	418,800	1.1	418,800	1.7	第3次	38.3	40.3	旧工特	×	支	歳出総額	36,960,513	35,469,150			
利子割交付金	96,621	0.3	96,621	0.4	市町村税の状況(単位千円・%)											
配当割交付金	82,005	0.2	82,005	0.3	区分	収入	構成比	超過課税分	区分							
株式等譲渡所得割交付金	66,857	0.2	66,857	0.3	普通税	21,994,209	92.5	470,504	歳入総額	611	2,039,500	3,338				
地方消費税交付金	1,195,121	3.1	1,195,121	4.9	法定普通税	21,994,209	92.5	470,504	うち技能労務員	95	297,160	3,128				
ゴルフ場利用税交付金	34,963	0.1	34,963	0.1	市町村民税	11,248,223	47.3	470,504	教育公務員	55	158,480	2,881				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	172,639	0.7	-	消防職員	-	-	-				
自動車取得税交付金	380,161	1.0	380,161	1.6	法人均等割	7,500,199	31.6	-	臨時職員	-	-	-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	3,223,567	13.6	470,504	合計	666	2,197,980	3,300				
地方特例交付金等	170,194	0.4	170,194	0.7	固定資産税	9,671,851	40.7	-	一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
地方特例交付金	66,427	0.2	66,427	0.3	うち純固定資産税	9,616,468	40.5	-	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	18.04.01	10,520	
特別交付金	103,767	0.3	103,767	0.4	軽自動車税	182,260	0.8	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	18.04.01	8,660	
地方交付税	108,020	0.3	-	-	市町村たばこ税	891,875	3.8	-	退職手当	×	火葬場	収入役	1	18.04.01	7,880	
普通交付税	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	教育長	1	18.04.01	7,680	
特別交付税	108,020	0.3	-	-	特別土地保有税	-	-	-	税務事務	×	小学校	議会議長	1	16.04.01	5,360	
(一般財源計)	26,321,703	68.4	23,968,427	99.0	法定外普通税	-	-	-	老人福祉	×	中学校	議会副議長	1	16.04.01	4,860	
交通安全対策特別交付金	29,227	0.1	29,227	0.1	目的税	1,774,752	7.5	-	伝染病	×	その他	議会議員	23	16.04.01	4,510	
分担金・負担金	159,465	0.4	-	-	法定目的税	1,774,752	7.5	-	区分							
使用料	1,041,678	2.7	119,751	0.5	入湯税	-	-	-	基準財政収入額	18,902,409	18,115,384					
手数料	210,454	0.5	-	-	事業所税	-	-	-	基準財政需要額	16,127,991	16,170,169					
国庫支出金	2,592,514	6.7	-	-	都市計画税	1,774,752	7.5	-	標準税収入額等	24,752,816	23,736,581					
国有提供交付金(特別区財政交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	標準財政規模	24,752,816	23,736,581					
都道府県支出金	1,791,222	4.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	財政力指数	1.10	1.05					
財産収入	202,934	0.5	91,424	0.4	旧法による税	-	-	-	実質収支比率(%)	5.0	6.6					
寄附金	98,969	0.3	-	-	合計	23,768,961	100.0	470,504	経常一般財源等比率(%)	94.1	100.0					
繰入金	13,288	0.0	-	-	目的別歳出の状況(単位千円・%)											
繰越金	2,009,133	5.2	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等	基準財政収入額	18,902,409	18,115,384				
諸収入	1,337,390	3.5	7,954	0.0	議会費	291,001	0.8	11,084	291,001	基準財政需要額	16,127,991	16,170,169				
地方債	2,695,200	7.0	-	-	総務費	4,280,514	11.6	24,039	3,838,729	標準税収入額等	24,752,816	23,736,581				
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	衛生費	9,469,114	25.6	163,990	6,038,679	標準財政規模	24,752,816	23,736,581				
うち臨時財政対策債	922,000	2.4	-	-	衛生費	4,179,694	11.3	1,020,292	2,870,468	財政力指数	1.10	1.05				
歳入合計	38,503,177	100.0	24,216,783	100.0	労働費	285,378	0.8	-	76,200	実質収支比率(%)	5.0	6.6				
区内	6,291,274	17.0	5,443,262	20.9	農林水産業費	234,479	0.6	105,615	200,218	経常一般財源等比率(%)	94.1	100.0				
区内	4,136,041	11.2	3,300,547	-	農林水産業費	234,479	0.6	105,615	200,218	公債費負担比率(%)	11.2	10.9				
区内	4,848,006	13.1	2,397,608	8.1	農林水産業費	234,479	0.6	105,615	200,218	健全化判断比率(%)	-	-				
区内	3,531,018	9.6	3,317,207	13.2	農林水産業費	234,479	0.6	105,615	200,218	連結実質赤字比率(%)	-	-				
区内	3,528,326	9.5	3,314,515	13.2	農林水産業費	234,479	0.6	105,615	200,218	実質公債費比率(%)	12.8	20.2				
区内	2,692	0.0	2,692	0.0	農林水産業費	234,479	0.6	105,615	200,218	将来負担比率(%)	104.8	-				
区内	14,670,298	39.7	11,158,077	42.2	農林水産業費	234,479	0.6	105,615	200,218	積立金	1,946,475	1,782,895				
区内	5,569,177	15.1	4,167,748	13.7	農林水産業費	234,479	0.6	105,615	200,218	減価	82,658	77,624				
区内	450,667	1.2	396,465	1.6	農林水産業費	234,479	0.6	105,615	200,218	現在高	4,694,120	4,022,677				
区内	3,168,313	8.6	2,915,400	10.1	農林水産業費	234,479	0.6	105,615	200,218	地方債現在高	36,637,329	36,837,186				
区内	1,390,659	3.8	1,390,659	5.1	農林水産業費	234,479	0.6	105,615	200,218	うち政府資金	23,838,178	23,980,559				
区内	5,472,927	14.8	5,206,341	15.1	農林水産業費	234,479	0.6	105,615	200,218	物件等購入保証・補償	1,673,005	2,657,417				
区内	853,345	2.3	777,928	-	農林水産業費	234,479	0.6	105,615	200,218	その他	2,711,708	2,775,949				
区内	402,000	1.1	100,000	-	農林水産業費	234,479	0.6	105,615	200,218	収事業収入	-	-				
区内	6,373,786	17.2	3,277,809	82.7%	農林水産業費	234,479	0.6	105,615	200,218	土地開発基金現在高	400,112	399,695				
区内	308,377	0.8	308,377	85.8%	農林水産業費	234,479	0.6	105,615	200,218	合計	98.0	90.5				
区内	6,373,786	17.2	3,277,809	82.7%	農林水産業費	234,479	0.6	105,615	200,218	市町村民税	98.0	93.0				
区内	2,016,667	5.5	353,515	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	農林水産業費	234,479	0.6	105,615	200,218	純固定資産税	97.9	87.5				
区内	4,344,985	11.8	2,912,160	歳入一般財源等	農林水産業費	234,479	0.6	105,615	200,218	歳出合計	36,960,513	27,999,768				
区内	-	-	-	-	農林水産業費	234,479	0.6	105,615	200,218	歳入合計	38,503,177	24,216,783				
区内	-	-	-	-	農林水産業費	234,479	0.6	105,615	200,218	歳入合計	38,503,177	24,216,783				
区内	36,960,513	100.0	24,216,783	100.0	農林水産業費	234,479	0.6	105,615	200,218	歳入合計	38,503,177	24,216,783				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。  
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。  
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	295,802人 287,623人 2.8%	産業構造			面積(km <sup>2</sup> ) 92.71	人口密度(人) 3,191	都道府県名 23 愛知県	団体名 2068 春日井市	市町村類型 地方交付税種地	特例市 1-5	
歳入の状況(単位千円・%)				市町村税の状況(単位千円・%)			指定団体等の指定状況		区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
地方税	48,148,224	58.7	44,082,460	87.4	普通税	44,487,017	92.4	404,557	一般職員	1,417	4,594,050	3,242		
地方譲与税	1,162,385	1.4	1,162,385	2.3	法定普通税	44,487,017	92.4	404,557	うち技能労務員	256	797,950	3,117		
利子割交付金	254,871	0.3	254,871	0.5	市町村民税	23,700,647	49.2	404,557	教育公務員	8	35,980	4,498		
配当割交付金	216,758	0.3	216,758	0.4	個人均等割	438,705	0.9	-	消防職員	289	958,130	3,315		
株式等譲渡所得割交付金	175,221	0.2	175,221	0.3	法人均等割	735,884	1.5	-	臨時職員	-	-	-		
地方消費税交付金	2,758,079	3.4	2,758,079	5.5	法人税割	3,466,770	7.2	404,557	合計	1,714	5,588,160	3,260		
ゴルフ場利用税交付金	52,671	0.1	52,671	0.1	固定資産税	18,784,705	39.0	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	18,636,035	38.7	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	16.04.01	10,185
自動車取得税交付金	863,187	1.1	863,187	1.7	軽自動車税	312,017	0.6	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	2	19.04.01	8,506
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	1,689,648	3.5	-	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-
地方特例交付金等	313,505	0.4	313,505	0.6	鉱産税	-	-	-	事務機共同	常備消防	教育長	1	16.04.01	7,410
地方特例交付金	136,981	0.2	136,981	0.3	特別土地保有税	-	-	-	税務事務	小学校	議会議長	1	9.12.01	6,320
特別交付金	176,524	0.2	176,524	0.3	法定外普通税	-	-	-	老人福祉	中学校	議会副議長	1	9.12.01	5,710
地方交付税	212,426	0.3	-	-	目的税	3,661,207	7.6	-	伝染病	その他	議会議員	34	9.12.01	5,250
普通交付税	-	-	-	-	法定目的税	3,661,207	7.6	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	16.04.01	10,185
特別交付税	212,426	0.3	-	-	入湯税	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	2	19.04.01	8,506
(一般財源計)	54,157,327	66.0	49,879,137	98.9	事業所税	-	-	-	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-
交通安全対策特別交付金	69,886	0.1	69,886	0.1	都市計画税	3,661,207	7.6	-	事務機共同	常備消防	教育長	1	16.04.01	7,410
分担金・負担金	295,022	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	税務事務	小学校	議会議長	1	9.12.01	6,320
使用料	1,705,627	2.1	244,140	0.5	法定外目的税	-	-	-	老人福祉	中学校	議会副議長	1	9.12.01	5,710
手数料	819,843	1.0	-	-	旧法による税	-	-	-	伝染病	その他	議会議員	34	9.12.01	5,250
国庫支出金	6,677,742	8.1	-	-	合計	48,148,224	100.0	404,557	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	16.04.01	10,185
国有提供交付金(特別区財調交付金)	34,608	0.0	34,608	0.1	目的別歳出の状況(単位千円・%)	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)		
都道府県支出金	3,885,458	4.7	-	-	議会費	474,173	0.6	1,720	474,173	基準財政収入額	39,115,072	38,635,974		
財産収入	105,193	0.1	32,327	0.1	総務費	8,690,171	10.7	432,150	7,579,260	基準財政需要額	35,845,076	35,639,889		
寄附金	14,671	0.0	-	-	衛生費	23,762,738	29.3	860,109	14,681,842	標準税収入額等	50,911,989	50,311,786		
繰入金	2,366,160	2.9	-	-	衛生費	8,900,995	11.0	472,645	7,654,002	標準財政規模	50,911,989	50,311,786		
繰越金	1,945,321	2.4	-	-	労働費	285,839	0.4	65,796	151,428	財政力指数	1.07	1.04		
諸収入	2,030,110	2.5	185,334	0.4	農林水産業費	161,590	0.2	38,608	156,256	実質収支比率(%)	1.5	3.8		
地方債	7,974,200	9.7	-	-	商工費	2,743,215	3.4	1,337,075	899,083	経常一般財源等比率(%)	95.0	100.1		
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	土木費	16,010,837	19.7	8,133,276	11,694,894	公債費負担比率(%)	14.5	14.3		
うち臨時財政対策債	2,196,000	2.7	-	-	消防費	2,912,562	3.6	221,440	2,744,373	健全化判断比率	-	-		
歳入合計	82,081,168	100.0	50,445,432	100.0	教育費	7,922,578	9.8	2,232,512	6,223,615	連結実質赤字比率(%)	-	-		
性質別歳出の状況(単位千円・%)	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	474,173	0.6	1,720	474,173	標準財政規模	50,911,989	50,311,786
人件費	14,623,380	18.0	12,915,149	12,592,671	23.9	総務費	8,690,171	10.7	432,150	7,579,260	財政力指数	1.07	1.04	
うち職員給	10,391,323	12.8	8,706,434	-	-	衛生費	23,762,738	29.3	860,109	14,681,842	実質収支比率(%)	1.5	3.8	
扶助費	12,623,466	15.5	5,722,231	5,655,106	10.7	衛生費	8,900,995	11.0	472,645	7,654,002	経常一般財源等比率(%)	95.0	100.1	
公債費	9,365,918	11.5	9,019,569	9,019,569	17.1	労働費	285,839	0.4	65,796	151,428	公債費負担比率(%)	14.5	14.3	
内元利償還金	9,354,994	11.5	9,008,645	9,008,645	17.1	農林水産業費	161,590	0.2	38,608	156,256	健全化判断比率	-	-	
一時借入金利子	10,924	0.0	10,924	10,924	0.0	商工費	2,743,215	3.4	1,337,075	899,083	連結実質赤字比率(%)	-	-	
(義務的経費計)	36,612,764	45.1	27,656,949	27,267,346	51.8	土木費	16,010,837	19.7	8,133,276	11,694,894	実質公債費比率(%)	10.4	15.3	
物件費	11,620,897	14.3	10,014,554	9,815,194	18.6	消防費	2,912,562	3.6	221,440	2,744,373	将来負担比率(%)	168.5	-	
維持補修費	2,135,688	2.6	2,089,130	2,065,869	3.9	教育費	7,922,578	9.8	2,232,512	6,223,615	積立金	1,495,046	2,475,046	
補助費等	4,022,742	5.0	3,883,336	3,260,684	6.2	災害復旧費	-	-	-	-	減価	1,700	1,600	
うち一部事務組合負担金	237,694	0.3	237,694	192,642	0.4	公債	9,365,918	11.5	-	9,019,569	現在高	2,197,862	2,120,863	
繰出金	9,318,057	11.5	8,663,729	4,587,969	8.7	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	84,531,553	84,310,691	
積立金	1,297,618	1.6	1,206,782	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	54,585,074	57,046,401	
投資・出資金・貸付金	2,427,519	3.0	1,526,719	-	-	歳出合計	81,230,616	100.0	13,795,331	61,278,495	(支出予定額)債務負担行為額	2,682,583	6,206,482	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	46,997,062千円	-	-	-	物件等購入保証・補償	-	-	
投資的経費	13,795,331	17.0	6,237,296	6,237,296	89.3%	公営事業等への繰出	9,961,396	国会 保健 健康 保険 状況 事業	97	97	その他	-	-	
うち人件費	939,274	1.2	914,400	-	93.2%	下水道	3,544,000	国民健康 保険 状況 事業	50	50	実質的なもの	-	-	
普通建設事業費	13,795,331	17.0	6,237,296	6,237,296	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	611,728	国民健康 保険 状況 事業	50	50	収益事業収入	-	-		
うち補助	3,716,907	4.6	660,016	-	歳入一般財源等	477,402	国民健康 保険 状況 事業	50	50	土地開発基金現在高	2,050,000	2,050,000		
うち単独	9,575,274	11.8	5,576,430	-	62,129,047千円	147,942	国民健康 保険 状況 事業	50	50	合計	98.5	94.2		
災害復旧事業費	-	-	-	-	歳入一般財源等	2,056,252	国民健康 保険 状況 事業	50	50	市町村民税	97.9	93.3		
失業対策事業費	-	-	-	-	62,129,047千円	3,124,072	国民健康 保険 状況 事業	50	50	純固定資産税	99.0	94.8		
歳出合計	81,230,616	100.0	61,278,495	61,278,495	62,129,047千円	3,124,072	国民健康 保険 状況 事業	50	50	純固定資産税	99.0	94.8		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。  
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。  
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	159,563人 155,034人 2.9%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 0				
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	158,520人 157,923人 0.4%	区分	17年国調	12年国調	23	2076	地方交付税種地	1-5				
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	6,252	6,527	面積(km <sup>2</sup> ) 150.71							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	32,997	35,067	人口密度(人) 1,059		区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)			
地方税	27,390,686	53.6	25,594,221	85.4	第3次	46,411	43,645	指定団体等の指定状況	収入	歳入総額	51,094,583	48,979,353			
地方譲与税	688,635	1.3	688,635	2.3	市町村税の状況 (単位千円・%)			旧新産	支出	歳出総額	48,992,962	46,859,770			
利子割交付金	118,334	0.2	118,334	0.4	区分	収入	構成比	超過課税分	旧工特	歳入歳出差引	2,101,621	2,119,583			
配当割交付金	100,466	0.2	100,466	0.3	普通税	25,553,706	93.3	-	低開発	翌年度に繰越すべき財源	205,416	64,568			
株式等譲渡所得割交付金	81,800	0.2	81,800	0.3	法定普通税	25,553,706	93.3	-	旧産炭	実質収支	1,896,205	2,055,015			
地方消費税交付金	1,636,129	3.2	1,636,129	5.5	市町村民税	13,289,754	48.5	-	山振	単年度収支	-158,810	153,416			
ゴルフ場利用税交付金	106,253	0.2	106,253	0.4	個人均等割	233,270	0.9	-	過疎	積立金	970,085	849,100			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	8,997,795	32.8	-	首都	繰上償還金	173,095	-			
自動車取得税交付金	681,964	1.3	681,964	2.3	法人税割	3,649,224	13.3	-	近畿	積立金取崩し額	1,414,367	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	11,032,493	40.3	-	中部	実質単年度収支	-429,997	1,002,516			
地方特例交付金等	178,836	0.4	178,836	0.6	うち純固定資産税	10,972,135	40.1	-	市町村圏	区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)					
地方特例交付金	79,039	0.2	79,039	0.3	軽自動車税	267,612	1.0	-	財政再建	一般職員	819	2,727,610	3,330		
特別交付金	99,797	0.2	99,797	0.3	市町村たばこ税	963,297	3.5	-	指数表選定	うち技能労務員	81	226,300	2,794		
地方交付税	1,427,594	2.8	576,440	1.9	鉱産税	-	-	-	財源超過	教育公務員	-	-	-		
普通交付税	576,440	1.1	576,440	1.9	特別土地保有税	550	0.0	-	-	消防職員	183	601,390	3,286		
特別交付税	851,154	1.7	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	臨時職員	-	-	-		
(一般財源計)	32,410,697	63.4	29,763,078	99.3	目的税	1,836,980	6.7	-	-	等合	1,002	3,329,000	3,322		
交通安全対策特別交付金	43,212	0.1	43,212	0.1	法定目的税	1,836,980	6.7	-	-	一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
分担金・負担金	858,423	1.7	4	0.0	入湯税	40,515	0.1	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	-	-
使用料	1,068,973	2.1	102,364	0.3	事業所税	-	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	-	-
手数料	136,446	0.3	-	-	都市計画税	1,796,465	6.6	-	-	退職手当	×	火葬場	収入役	-	-
国庫支出金	3,344,661	6.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	教育長	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	22,133	0.0	22,133	0.1	法定外目的税	-	-	-	-	税務事務	×	小学校	議会議長	-	-
都道府県支出金	2,379,995	4.7	-	-	旧法による税	-	-	-	-	老人福祉	×	中学校	議会副議長	-	-
財産収入	219,842	0.4	18,052	0.1	合計	27,390,686	100.0	-	-	伝染病	×	その他	議会議員	-	-
寄附金	119,581	0.2	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)			区分		基準財政収入額	22,549,229	-			
繰入金	2,621,066	5.1	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政需要額	22,119,439	-			
繰越金	2,107,583	4.1	-	-	議会費	512,126	1.0	9,482	512,126	標準財政需要額	29,296,080	-			
諸収入	2,320,471	4.5	16,859	0.1	総務費	6,978,540	14.2	194,924	6,024,064	標準財政規模	29,872,520	-			
地方債	3,441,500	6.7	-	-	民生費	13,562,804	27.7	77,336	8,671,570	財政力指数	0.97	-			
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	衛生費	5,276,862	10.8	50,144	5,035,271	実質収支比率(%)	6.0	-			
うち臨時財政対策債	1,115,500	2.2	-	-	労働費	146,638	0.3	5,876	45,047	経常一般財源等比率(%)	95.5	-			
歳入合計	51,094,583	100.0	29,965,702	100.0	農林水産業費	525,851	1.1	177,265	447,163	公債費負担比率(%)	13.6	-			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					商工費	1,481,012	3.0	32,401	247,857	健全化判断比率	-	-			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	土木費	8,134,154	16.6	4,166,311	5,568,881	連結実質赤字比率(%)	-	-		
人件費	9,791,573	20.0	8,575,124	8,016,709	25.8	消防費	2,151,893	4.4	257,535	1,681,496	実質公債費比率(%)	10.2	-		
うち職員給	6,383,165	13.0	5,316,250	-	-	教育費	4,639,677	9.5	709,164	3,373,924	将来負担比率(%)	99.8	-		
扶助費	6,546,867	13.4	2,776,405	2,575,324	8.3	災害復旧費	2,344	0.0	-	2,344	積立金	3,106,532	-		
公債費	5,581,061	11.4	5,314,399	5,132,620	16.5	公債	5,581,061	11.4	-	5,314,399	減価	372,016	-		
内元利償還金	5,581,054	11.4	5,314,392	5,132,613	16.5	諸支出費	-	-	-	-	現在高	2,086,529	-		
訳一時借入金利息	7	0.0	7	7	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	57,459,637	-		
(義務的経費計)	21,919,501	44.7	16,665,928	15,724,653	50.6	歳出合計	48,992,962	100.0	5,680,438	36,924,142	うち政府資金	26,535,490	-		
物件費	6,246,401	12.7	4,443,094	3,645,164	11.7	経常経費充当一般財源等計	28,866,063	千円	7,535,868	国会	実質収支	643,597	-		
維持補修費	494,638	1.0	438,389	428,519	1.4	経常収支比率	92.9%	96.3%	2,490,048	国民健康	再差引収支	-86,502	-		
補助費等	5,952,039	12.1	5,719,350	4,891,212	15.7	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	39,025,763	1,031,625	健康保険	加入世帯数(世帯)	27,504	-		
うち一部事務組合負担金	2,724,743	5.6	2,724,743	2,359,707	7.6	歳入一般財源等	39,025,763	千円	104,802	状況	被保険者数(人)	53,742	-		
繰出金	6,399,441	13.1	6,075,319	4,176,515	13.4	公営事業等への繰出	7,535,868	国民健康保険	93,886	事業	被保険者1人当り	89	-		
積立金	1,093,160	2.2	1,063,588	-	-	下水道	2,490,048	国民健康保険	871,814	状況	被保険者1人当り	52	-		
投資・出資金・貸付金	1,205,000	2.5	-	-	-	水道	1,031,625	国民健康保険	2,943,693	状況	被保険者1人当り	167	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	宅地造成	93,886	国民健康保険	-	状況	被保険者1人当り	89	-		
投資的経費	5,682,782	11.6	2,518,474	2,518,474	8.0	その他	2,943,693	国民健康保険	-	状況	被保険者1人当り	52	-		
うち人件費	297,915	0.6	295,397	-	-	その他	2,943,693	国民健康保険	-	状況	被保険者1人当り	167	-		
普通建設事業費	5,680,438	11.6	2,516,130	2,516,130	8.0	その他	2,943,693	国民健康保険	-	状況	被保険者1人当り	167	-		
うち補助	1,743,244	3.6	214,341	214,341	0.7	その他	2,943,693	国民健康保険	-	状況	被保険者1人当り	167	-		
うち単独	3,927,113	8.0	2,297,808	2,297,808	7.3	その他	2,943,693	国民健康保険	-	状況	被保険者1人当り	167	-		
災害復旧事業費	2,344	0.0	2,344	2,344	0.0	その他	2,943,693	国民健康保険	-	状況	被保険者1人当り	167	-		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	2,943,693	国民健康保険	-	状況	被保険者1人当り	167	-		
歳出合計	48,992,962	100.0	36,924,142	36,924,142	75.4	その他	2,943,693	国民健康保険	-	状況	被保険者1人当り	167	-		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。  
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。  
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	65,547人 65,422人 0.2%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 2						
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	65,842人 65,766人 0.1%	区分	17年国調	12年国調	23	2084	地方交付税種地	2-6						
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	799	922	面積(km <sup>2</sup> )	25.08								
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	10,496	11,447	人口密度(人)	2,614	区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)					
地方税	9,035,391	49.3	8,562,241	73.2	第3次	32.7	34.8	指定団体等の指定状況		歳入総額	18,323,383	18,087,498					
地方譲与税	235,894	1.3	235,894	2.0	市町村税の状況 (単位千円・%)			旧新産	×	歳出総額	17,879,937	17,389,266					
利子割交付金	46,830	0.3	46,830	0.4	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧工特	×	歳入歳出差引	698,232					
配当割交付金	39,867	0.2	39,867	0.3	普通税	8,562,241	94.8	33,331	低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	4,935					
株式等譲渡所得割交付金	32,094	0.2	32,094	0.3	法定普通税	8,562,241	94.8	33,331	旧産炭	×	実質収支	693,297					
地方消費税交付金	627,166	3.4	627,166	5.4	市町村民税	4,266,060	47.2	33,331	山振	×	単年度収支	127,999					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個人均等割	90,776	1.0	-	過疎	×	積立金	185,996					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	3,439,208	38.1	-	首都	×	繰上償還金	12,123					
自動車取得税交付金	233,712	1.3	233,712	2.0	法人均等割	159,295	1.8	-	近畿	×	積立金取崩し額	-					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	576,781	6.4	33,331	中部	×	実質単年度収支	326,118					
地方特例交付金等	66,153	0.4	66,153	0.6	固定資産税	3,797,274	42.0	-	市町村圏	×	区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)						
地方特例交付金	35,266	0.2	35,266	0.3	うち純固定資産税	3,776,942	41.8	-	財政再建	×	一般職員	364	1,236,510	3,397			
特別交付金	30,887	0.2	30,887	0.3	軽自動車税	94,334	1.0	-	指数表選定	×	うち技能労務員	11	38,210	3,474			
地方交付税	2,122,012	11.6	1,779,927	15.2	市町村たばこ税	404,573	4.5	-	財源超過	×	教育公務員	12	43,080	3,590			
普通交付税	1,779,927	9.7	1,779,927	15.2	法定外普通税	-	-	-			消防職員	69	214,940	3,115			
特別交付税	342,085	1.9	-	-	目的税	473,150	5.2	-			臨時職員	-	-	-			
(一般財源計)	12,439,119	67.9	11,623,884	99.4	法定目的税	473,150	5.2	-			合計	445	1,494,530	3,358			
交通安全対策特別交付金	13,191	0.1	13,191	0.1	入湯税	-	-	-			一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)						
分担金・負担金	336,157	1.8	-	-	事業所税	-	-	-			議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	16.07.01	4,430
使用料	253,609	1.4	38,753	0.3	都市計画税	473,150	5.2	-			非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	16.07.01	7,430
手数料	45,305	0.2	1,226	0.0	水利地益税等	-	-	-			退職手当	×	火葬場	収入役	1	16.07.01	6,760
国庫支出金	1,273,532	7.0	-	-	法定外目的税	-	-	-			事務機共同	×	常備消防	教育長	1	16.07.01	6,410
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-			税務事務	×	小学校	議会議長	1	15.07.01	5,220
都道府県支出金	938,677	5.1	-	-	合 計	9,035,391	100.0	33,331			老人福祉	×	中学校	議会副議長	1	15.07.01	4,790
財産収入	16,402	0.1	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)						伝染病	×	その他	議会議員	23	15.07.01	4,530
寄附金	3,224	0.0	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等		区分 平成19年度(千円) 平成18年度(千円)						
繰入金	72,500	0.4	-	-	議会費	275,932	1.5	-	275,932	基準財政収入額	7,829,987	7,606,469					
繰越金	698,232	3.8	-	-	総務費	2,536,995	14.2	933	1,868,838	基準財政需要額	9,626,377	9,615,840					
諸収入	824,735	4.5	13,665	0.1	民生費	5,173,574	28.9	37,731	3,095,934	標準税収入額等	10,164,295	9,890,376					
地方債	1,408,700	7.7	-	-	衛生費	3,118,838	17.4	15,550	2,894,775	標準財政規模	11,944,222	11,899,747					
うち減収補てん債(特例分)	100,000	0.5	-	-	労働費	92,420	0.5	-	2,171	財政力指数	0.79	0.78					
うち臨時財政対策債	580,600	3.2	-	-	農林水産業費	219,009	1.2	46,757	171,241	実質収支比率(%)	3.5	5.8					
歳入合計	18,323,383	100.0	11,690,719	100.0	商工費	249,082	1.4	30,000	111,525	経常一般財源等比率(%)	93.3	100.8					
性質別歳出の状況 (単位千円・%)											区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	275,932	1.5	-	275,932	基準財政収入額		7,829,987	7,606,469			
人件費	4,692,464	26.2	3,760,223	3,703,902	29.9	総務費	2,536,995	14.2	933	1,868,838	基準財政需要額		9,626,377	9,615,840			
うち職員給	3,140,588	17.6	2,625,325	-	-	民生費	5,173,574	28.9	37,731	3,095,934	標準税収入額等		10,164,295	9,890,376			
扶助費	2,717,636	15.2	1,075,064	1,073,233	8.7	衛生費	3,118,838	17.4	15,550	2,894,775	標準財政規模		11,944,222	11,899,747			
公債	2,248,327	12.6	2,102,042	2,082,082	16.8	労働費	92,420	0.5	-	2,171	財政力指数		0.79	0.78			
内元利償還金	2,248,327	12.6	2,102,042	2,082,082	16.8	農林水産業費	219,009	1.2	46,757	171,241	実質収支比率(%)		3.5	5.8			
一時借入金利息	-	-	-	-	-	商工費	249,082	1.4	30,000	111,525	経常一般財源等比率(%)		93.3	100.8			
(義務的経費計)	9,658,427	54.0	6,937,329	6,859,217	55.4	土木費	1,378,405	7.7	687,357	1,042,972	公債費負担比率(%)		15.0	14.6			
物件費	2,585,565	14.5	2,071,424	1,534,441	12.4	消防費	674,447	3.8	28,272	644,387	健全化判断比率(%)		-	-			
維持補修費	88,000	0.5	79,042	79,042	0.6	教育費	1,912,908	10.7	245,481	1,362,630	連結実質赤字比率(%)		-	-			
補助費等	2,949,315	16.5	2,794,911	1,590,397	12.9	災害復旧費	-	-	-	-	実質公債費比率(%)		10.8	10.2			
うち一部事務組合負担金	845,034	4.7	845,034	831,603	6.7	公債	2,248,327	12.6	-	2,102,042	将来負担比率(%)		103.7	-			
繰出金	1,297,502	7.3	1,179,211	1,043,317	8.4	諸支出費	-	-	-	-	積立金		1,361,272	1,425,396			
積立金	17,047	0.1	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	減価		10,846	10,796			
投資・出資金・貸付金	192,000	1.1	-	-	-	歳出合計	17,879,937	100.0	1,092,081	13,572,447	現在高		324,686	316,065			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	11,106,414	千円	-	-	地方債現在高		17,664,141	18,141,106			
投資的経費	1,092,081	6.1	510,530	510,530	89.8%	公営事業等への繰出	2,726,753	国会 保健 健康 保険 状況 事業	161,427	161,427	うち政府資金		11,864,700	12,185,355			
うち人件費	104,397	0.6	104,397	104,397	95.0%	合 計	2,726,753	国会 保健 健康 保険 状況 事業	-106,111	-106,111	(債務負担行為額)		-	-			
普通建設事業費	1,092,081	6.1	510,530	510,530	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	公営事業等への繰出	1,210,806	国民健康保険	12,227	12,227	物件等購入保証・補償その他		847,400	1,134,912			
うち補助	503,149	2.8	24,211	24,211	歳入一般財源等	下水道	353,093	国民健康保険	23,656	23,656	収益事業収入		-	-			
うち単独	563,780	3.2	475,667	475,667	歳入一般財源等	介護サービス	6,642	国民健康保険	94	94	土地開発基金現在高		-	-			
災害復旧事業費	-	-	-	-	歳入一般財源等	上水道	4,559	国民健康保険	53	53	徴収率(%)		97.4	90.2			
失業対策事業費	-	-	-	-	歳入一般財源等	その他	339,767	国民健康保険	169	169	現・計		96.9	90.6			
歳出合計	17,879,937	100.0	13,572,447	13,572,447	歳入一般財源等	その他	811,886	国民健康保険	169	169	純固定資産税		97.7	89.0			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。  
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。  
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	71,408人 67,814人 5.3%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 0					
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	69,941人 69,632人 0.4%	区分	17年国調	12年国調	23	2092	地方交付税種地	1-4					
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	1,892	2,089	面積(km <sup>2</sup> ) 人口密度(人)		35.86 1,991						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	19,498	19,537	指定団体等の指定状況		区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)				
地方税	22,429,097	69.2	21,258,035	92.4	第3次	49.9	51.8	旧新産	収支状況	歳入総額	32,424,410	30,012,036				
地方譲与税	295,798	0.9	295,798	1.3	市町村税の状況 (単位千円・%)			旧工特		歳出総額	29,726,653	28,274,838				
利子割交付金	62,113	0.2	62,113	0.3	区分	収入済額	構成比	超過課税分		歳入歳出差引	2,697,757	1,737,198				
配当割交付金	52,764	0.2	52,764	0.2	普通税	21,258,035	94.8	-		翌年度に繰越すべき財源	16,600	19,982				
株式等譲渡所得割交付金	42,860	0.1	42,860	0.2	法定普通税	21,258,035	94.8	-		実質収支	2,681,157	1,717,216				
地方消費税交付金	769,129	2.4	769,129	3.3	市町村民税	10,065,610	44.9	-		単年度収支	963,941	-203,763				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個人均等割	111,498	0.5	-		積立金	1,012,112	2,140,014				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	4,757,571	21.2	-		繰上償還金	265,155	-				
自動車取得税交付金	240,978	0.7	240,978	1.0	法人税割	5,027,311	22.4	-		積立金取崩し額	-	117,847				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	10,624,130	47.4	-		実質単年度収支	2,241,208	1,818,404				
地方特例交付金等	168,875	0.5	168,875	0.7	うち純固定資産税	10,598,301	47.3	-	区 分			職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
地方特例交付金	37,551	0.1	37,551	0.2	軽自動車税	119,384	0.5	-	一般職員	423	1,354,530	3,202				
特別交付金	131,324	0.4	131,324	0.6	市町村たばこ税	439,898	2.0	-	うち技能労務員	7	25,620	3,660				
地方交付税	58,154	0.2	-	-	鉱産税	-	-	-	教育公務員	37	112,440	3,039				
普通交付税	-	-	-	-	特別土地保有税	9,013	0.0	-	消防職員	-	-	-				
特別交付税	58,154	0.2	-	-	法定外普通税	-	-	-	臨時職員	-	-	-				
(一般財源計)	24,119,768	74.4	22,890,552	99.5	目的税	1,171,062	5.2	-	合計	460	1,466,970	3,189				
交通安全対策特別交付金	14,074	0.0	14,074	0.1	法定目的税	1,171,062	5.2	-	一部事務組合加入の状況			特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
分担金・負担金	110,124	0.3	-	-	入湯税	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	15.04.01	10,030	
使用料	547,025	1.7	40,651	0.2	事業所税	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	2	15.04.01	8,220	
手数料	80,790	0.2	14,000	0.1	都市計画税	1,171,062	5.2	-	退職手当	×	火葬場	収入役	-	-	-	
国庫支出金	2,166,311	6.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	教育長	1	15.04.01	7,150	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	15.04.01	5,430
都道府県支出金	1,147,568	3.5	-	-	旧法による税	-	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	15.04.01	5,030
財産収入	304,706	0.9	14,590	0.1	合計	22,429,097	100.0	-	伝染病	×	その他	議会議員	24	15.04.01	4,480	
寄附金	258,786	0.8	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)			区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)					
繰入金	2,980	0.0	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	16,890,203	16,500,615				
繰越金	1,737,198	5.4	-	-	議会費	310,170	1.0	-	310,083	基準財政需要額	10,024,362	9,866,640				
諸収入	1,134,480	3.5	29,725	0.1	総務費	3,905,170	13.1	180,710	3,456,938	標準税収入額等	22,215,157	21,723,490				
地方債	800,600	2.5	-	-	衛生費	6,306,778	21.2	197,935	4,288,200	標準財政規模	22,215,157	21,723,490				
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	衛生費	4,028,403	13.6	78,063	3,850,973	財政力指数	1.66	1.68				
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	労働費	146,577	0.5	11,040	86,216	実質収支比率(%)	11.7	7.9				
歳入合計	32,424,410	100.0	23,003,592	100.0	農林水産業費	586,632	2.0	261,098	443,542	経常一般財源等比率(%)	100.8	100.7				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	310,170	1.0	-	310,083	公債費負担比率(%)	9.2	8.6			
人件費	3,869,670	13.0	3,395,602	3,236,815	14.1	商工費	723,424	2.4	9,675	278,850	健全化判断比率	-	-			
うち職員給	2,681,527	9.0	2,226,044	-	-	土木費	6,114,251	20.6	3,280,221	4,313,549	連結実質赤字比率(%)	-	-			
扶助費	3,337,625	11.2	1,805,710	1,798,053	7.8	消防費	939,302	3.2	23,198	934,370	実質公債費比率(%)	8.2	14.4			
公債費	2,447,478	8.2	2,415,912	2,150,757	9.3	教育費	4,218,468	14.2	1,399,917	3,217,695	将来負担比率(%)	-	-			
内元利償還金	2,447,478	8.2	2,415,912	2,150,757	9.3	災害復旧費	-	-	-	-	積立金	7,543,822	6,531,710			
内一時借入金利息	-	-	-	-	-	公債	2,447,478	8.2	-	2,415,912	減価	45,422	45,111			
(義務的経費計)	9,654,773	32.5	7,617,224	7,185,625	31.2	諸支出費	-	-	-	-	現在高	1,156,599	917,380			
物件費	4,987,912	16.8	4,178,262	3,473,138	15.1	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	10,557,056	12,005,590			
維持補修費	354,939	1.2	350,623	350,623	1.5	歳出合計	29,726,653	100.0	5,441,857	23,596,328	うち政府資金	4,556,412	5,308,137			
補助費等	4,035,738	13.6	3,929,692	3,562,617	15.5	経常経費充当一般財源等計	4,418,951	国会	実質収支	264,573	(支出予定額)	157,471	917,453			
うち一部事務組合負担金	2,192,751	7.4	2,184,837	2,170,896	9.4	経常収支比率	73.6%	国民健康保険	加入世帯数(世帯)	11,747	被保険者数(人)	23,956	-			
繰出金	3,077,728	10.4	2,968,225	2,349,587	10.2	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	73.6%	国民健康保険	保険料(料)収入額	86	徴収率(%)	52	-			
積立金	1,254,622	4.2	971,000	-	-	歳入一般財源等	26,294,085千円	国民健康保険	1人当り	162	現計	99.1	96.6			
投資・出資金・貸付金	919,084	3.1	419,084	-	-	歳入一般財源等	26,294,085千円	その他	798,107	52	現計	98.6	96.4			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	26,294,085千円	その他	798,107	162	現計	99.5	96.7			
投資的経費	5,441,857	18.3	3,162,218	-	-	歳入一般財源等	26,294,085千円	その他	798,107	162	現計	99.5	96.7			
うち人件費	264,709	0.9	221,861	-	-	歳入一般財源等	26,294,085千円	その他	798,107	162	現計	99.5	96.7			
普通建設事業費	5,441,857	18.3	3,162,218	-	-	歳入一般財源等	26,294,085千円	その他	798,107	162	現計	99.5	96.7			
うち補助	2,880,895	9.7	865,226	-	-	歳入一般財源等	26,294,085千円	その他	798,107	162	現計	99.5	96.7			
うち単独	2,528,234	8.5	2,264,264	-	-	歳入一般財源等	26,294,085千円	その他	798,107	162	現計	99.5	96.7			
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	26,294,085千円	その他	798,107	162	現計	99.5	96.7			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	26,294,085千円	その他	798,107	162	現計	99.5	96.7			
歳出合計	29,726,653	100.0	23,596,328	-	-	歳入一般財源等	26,294,085千円	その他	798,107	162	現計	99.5	96.7			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。  
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。  
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	142,134人 132,054人 7.6%	産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型										
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	139,586人 138,016人 1.1%	区分	17年国調	12年国調	23 愛知県		2106 刈谷市		- 2 地方交付税種地 1 - 5										
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次		面積(km <sup>2</sup> ) 人口密度(人)		指定団体等の指定状況		区分		平成19年度(千円)		平成18年度(千円)							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	35,926	36,457	50.45 2,817		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 市町村圏× 財政再建× 指数表選定 財源超過	歳入総額		61,559,358		58,446,260							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第3次	47.6	51.2				収支状況	歳出総額		55,311,757		52,661,598						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)		超過課税分		歳入歳出差引			翌年度に繰越すべき財源		2,364,882		2,000,292						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区		収入	構成比	超過課税分	実質収支		3,882,719		3,784,370								
					普通税		33,506,266		93.2		単年度収支		95,919		665,501							
					法定普通税		33,506,266		93.2		積立金		624,634		1,848,087							
					市町村民税		19,180,386		53.3		繰上償還金		-		-							
					個人均等割		219,151		0.6		積立金取崩し額		-		-							
					法人均等割		419,487		1.2		実質単年度収支		720,553		2,513,588							
					法人税割		7,300,816		20.3		区		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)							
					固定資産税		13,070,694		36.3		一般職員		711	2,234,850	3,143							
					うち純固定資産税		13,040,137		36.3		うち技能労務員		43	114,510	2,663							
					軽自動車税		174,203		0.5		教育公務員		142	356,750	2,512							
					市町村たばこ税		1,080,983		3.0		消防職員		-	-	-							
					鉱産税		-		-		臨時職員		-	-	-							
					特別土地保有税		-		-		合計		853	2,591,600	3,038							
					法定外普通税		-		-		一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)						
					目的税		2,460,202		6.8		議員公務災害		×	し尿処理	×	市区町村長	1	16.04.01	10,170			
					法定目的税		2,460,202		6.8		非常勤公務災害		×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	16.04.01	8,330			
					入湯税		-		-		退職手当		×	火葬場	×	収入役	-	-	-			
					事業所税		-		-		事務機共同		×	常備消防	×	教育長	1	16.04.01	7,160			
					都市計画税		2,460,202		6.8		税務事務		×	小学校	×	議会議長	1	8.10.01	5,570			
					水利地益税等		-		-		老人福祉		×	中学校	×	議会副議長	1	8.10.01	5,160			
					法定外目的税		-		-		伝染病		×	その他	×	議会議員	28	8.10.01	4,600			
					旧法による税		-		-													
					合計		35,966,468		100.0													
目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		基準財政収入額		28,326,206		27,814,552			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		決算額		構成比		普通建設事業費		充当一般財源等		基準財政需要額		17,143,812		16,894,634			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	361,234	0.7	-	361,234	標準税収入額等		37,294,603		36,591,189		標準財政規模		37,294,603		36,591,189	
人件費	7,739,722	14.0	6,797,694	6,746,128	18.1	総務費	5,836,811	10.6	49,372	5,156,539	財政力指数		1.64		1.62		実質収支比率(%)		10.1		10.3	
うち職員給	5,111,538	9.2	4,308,281	-	-	衛生費	10,061,242	18.2	405,529	6,887,720	経常一般財源等比率(%)		96.6		101.2		公債費負担比率(%)		5.2		4.8	
扶助費	4,835,803	8.7	2,449,611	2,444,490	6.6	衛生費	5,708,737	10.3	1,308,877	4,493,414	健全化判断比率		2.5		5.1		公債費負担比率(%)		-		-	
公債費	2,431,823	4.4	2,301,498	2,296,897	6.2	労働費	147,250	0.3	-	40,471	連結実質赤字比率(%)		-		-		公債費負担比率(%)		-		-	
内元利償還金	2,431,823	4.4	2,301,498	2,296,897	6.2	農林水産業費	596,062	1.1	253,332	574,392	実質赤字比率(%)		-		-		公債費負担比率(%)		-		-	
内一時借入金利息	-	-	-	-	-	商工費	897,684	1.6	3,269	433,380	連結実質赤字比率(%)		-		-		公債費負担比率(%)		-		-	
(義務的経費計)	15,007,348	27.1	11,548,803	11,487,515	30.9	土木費	12,910,020	23.3	7,381,689	9,634,384	将来負担比率(%)		-		-		公債費負担比率(%)		-		-	
物件費	8,967,318	16.2	7,274,112	6,415,912	17.3	消防費	1,289,443	2.3	9,280	1,280,660	将来負担比率(%)		-		-		公債費負担比率(%)		-		-	
維持補修費	706,034	1.3	605,936	605,936	1.6	教育費	15,071,451	27.2	9,757,887	7,056,160	将来負担比率(%)		-		-		公債費負担比率(%)		-		-	
補助費等	4,210,168	7.6	3,161,621	2,536,088	6.8	災害復旧費	-	-	-	-	将来負担比率(%)		-		-		公債費負担比率(%)		-		-	
うち一部事務組合負担金	2,824,418	5.1	1,893,799	1,603,566	4.3	公債	2,431,823	4.4	-	2,301,498	将来負担比率(%)		-		-		公債費負担比率(%)		-		-	
繰出金	5,492,069	9.9	5,281,400	2,473,650	6.7	諸支出費	-	-	-	-	将来負担比率(%)		-		-		公債費負担比率(%)		-		-	
積立金	1,014,985	1.8	900,000	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	将来負担比率(%)		-		-		公債費負担比率(%)		-		-	
投資・出資金・貸付金	744,600	1.3	250,000	-	-	歳出合計	55,311,757	100.0	19,169,235	38,219,852	将来負担比率(%)		-		-		公債費負担比率(%)		-		-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	23,519,101	千円	5,768,459	国会	積立金		8,260,944		7,636,310		積立金		-		-	
投資的経費	19,169,235	34.7	9,197,980	9,197,980	63.3%	公営事業等への繰出	250,000	0.5	2,735,966	国民健康保険	減価		-		-		減価		-		-	
うち人件費	486,282	0.9	486,282	486,282	63.3%	下水道	2,735,966	5.0	426,168	の被保険者数(人)	現在高		14,095,104		17,628,753		現在高		21,135,895		19,655,622	
普通建設事業費	19,169,235	34.7	9,197,980	9,197,980	63.3%	宅地造成	426,168	0.8	68,150	1人当り	地方債現在高		21,135,895		19,655,622		うち政府資金		10,575,639		11,797,978	
うち補助	2,109,010	3.8	518,909	518,909	63.3%	上水道	250,000	0.5	858,645	被保険者1人当り	うち政府資金		10,575,639		11,797,978		うち政府資金		10,575,639		11,797,978	
うち単独	17,029,676	30.8	8,648,522	8,648,522	63.3%	駐車場整備	68,150	0.1	1,429,530	国民健康保険	うち政府資金		10,575,639		11,797,978		うち政府資金		10,575,639		11,797,978	
災害復旧事業費	-	-	-	-	63.3%	国民健康保険	858,645	1.5	1,429,530	の被保険者数(人)	うち政府資金		10,575,639		11,797,978		うち政府資金		10,575,639		11,797,978	
失業対策事業費	-	-	-	-	63.3%	その他	1,429,530	2.5	1,429,530	1人当り	うち政府資金		10,575,639		11,797,978		うち政府資金		10,575,639		11,797,978	
歳出合計	55,311,757	100.0	38,219,852	38,219,852	68.7%	歳入一般財源等	44,467,453	千円	44,467,453	国民健康保険	うち政府資金		10,575,639		11,797,978		うち政府資金		10,575,639		11,797,978	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 実質公債費比率の平成18年度の値は、平成18年度決算に基づく数値である。  
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。  
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	412,141人 395,224人 4.3%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	中核市				
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	404,804人 401,120人 0.9%	区分	17年国調	12年国調	23	2114	地方交付税種地	1-6				
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	5,338	5,270	面積(km <sup>2</sup> )	918.47						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	106,181	107,861	人口密度(人)	449	区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)			
地方税	129,358,726	69.6	125,781,164	88.7	第3次	48.6	50.9	指定団体等の指定状況		歳入総額	185,920,961	180,467,319			
地方譲与税	1,477,477	0.8	1,477,477	1.0	市町村税の状況 (単位千円・%)			旧新産×	収入	歳出総額	177,753,788	172,720,416			
利子割交付金	415,688	0.2	415,688	0.3	区分	収入	構成比	超過課税分	旧工特×	歳入歳出差引	8,167,173	7,746,903			
配当割交付金	353,389	0.2	353,389	0.2	普通税	119,846,526	92.6	-	低開発×	翌年度に繰越すべき財源	2,878,289	3,274,380			
株式等譲渡所得割交付金	286,134	0.2	286,134	0.2	法定普通税	119,846,526	92.6	-	旧産炭×	実質収支	5,288,884	4,472,523			
地方消費税交付金	4,564,062	2.5	4,564,062	3.2	市町村民税	81,255,930	62.8	-	山振	単年度収支	816,361	-653,305			
ゴルフ場利用税交付金	466,035	0.3	466,035	0.3	個人均等割	622,130	0.5	-	過疎	積立金	4,500,000	100,000			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	944,543	0.7	-	首都	繰上償還金	4,793,093	599,027			
自動車取得税交付金	1,457,230	0.8	1,457,230	1.0	法人税割	48,192,950	37.3	-	近畿	積立金取崩し額	-	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	35,198,720	27.2	-	中部	実質単年度収支	10,109,454	45,722			
地方特例交付金等	1,236,109	0.7	1,236,109	0.9	うち純固定資産税	34,980,038	27.0	-	市町村圏	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
地方特例交付金	189,566	0.1	189,566	0.1	軽自動車税	564,979	0.4	-	財政再建	一般職員	2,395	7,884,040	3,292		
特別交付金	1,046,543	0.6	1,046,543	0.7	市町村たばこ税	2,826,396	2.2	-	指数表選定	うち技能労務員	282	772,390	2,739		
地方交付税	5,158,834	2.8	4,802,094	3.4	鉱産税	491	0.0	-	財源超過	教育公務員	99	331,830	3,352		
普通交付税	4,802,094	2.6	4,802,094	3.4	特別土地保有税	10	0.0	-		消防職員	436	1,524,900	3,497		
特別交付税	356,740	0.2	-	-	法定外普通税	-	-	-		臨時職員	-	-	-		
(一般財源計)	144,773,684	77.9	140,839,382	99.3	目的税	9,512,200	7.4	-		合計	2,930	9,740,770	3,324		
交通安全対策特別交付金	86,356	0.0	86,356	0.1	法定目的税	9,512,200	7.4	-		一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
分担金・負担金	459,778	0.2	-	-	入湯税	302	0.0	-		議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	15.04.01	11,360
使用料	3,471,352	1.9	253,518	0.2	事業所税	5,934,336	4.6	-		非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	2	15.04.01	9,560
手数料	793,252	0.4	-	-	都市計画税	3,577,562	2.8	-		退職手当	火葬場	収入役	1	15.04.01	8,220
国庫支出金	10,134,307	5.5	-	-	水利地益税等	-	-	-		事務機共同	常備消防	教育長	1	15.04.01	7,670
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-		税務事務	小学校	議会議長	1	19.04.01	7,550
都道府県支出金	7,329,317	3.9	-	-	旧法による税	-	-	-		老人福祉	中学校	議会副議長	1	19.04.01	6,890
財産収入	1,163,653	0.6	112,889	0.1	合計	129,358,726	100.0	-		伝染病	その他	議会議員	45	19.04.01	6,230
寄附金	313,953	0.2	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)			
繰入金	51,561	0.0	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	103,029,733	92,515,415			
繰越金	7,746,903	4.2	-	-	議会費	776,065	0.4	-	776,034	基準財政需要額	54,327,888	53,730,126			
諸収入	6,370,445	3.4	494,718	0.3	総務費	24,529,857	13.8	2,698,046	21,203,513	標準税収入額等	135,948,342	121,885,308			
地方債	3,226,400	1.7	-	-	衛生費	31,852,201	17.9	2,184,738	20,865,786	標準財政規模	140,750,436	126,546,687			
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	衛生費	20,631,678	11.6	4,687,778	18,434,291	財政力指数	1.71	1.62			
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	労働費	421,806	0.2	9,353	305,838	実質収支比率(%)	3.7	3.5			
歳入合計	185,920,961	100.0	141,786,863	100.0	農林水産業費	5,047,636	2.8	1,488,035	4,328,127	経常一般財源等比率(%)	98.3	106.5			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					商工費	3,719,972	2.1	261,825	2,736,044	公債費負担比率(%)	11.2	8.7			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	土木費	41,136,906	23.1	27,627,067	33,112,282	健全化判断比率	5.7	8.0		
人件費	26,705,818	15.0	24,367,050	23,411,786	16.5	消防費	8,603,059	4.8	3,489,437	5,934,448	実質公債費比率(%)	-	-		
うち職員給	18,527,243	10.4	16,248,042	-	-	教育費	23,323,529	13.1	6,305,445	19,953,650	将来負担比率(%)	-	-		
扶助費	15,112,731	8.5	7,520,467	7,520,467	5.3	災害復旧費	55,575	0.0	-	54,260	積立金	27,900,000	23,400,000		
公債費	17,492,238	9.8	17,224,249	12,431,156	8.8	公債	17,628,644	9.9	17,628,644	17,360,655	減価	2,020,000	2,000,000		
内元利償還金	17,492,238	9.8	17,224,249	12,431,156	8.8	諸支出費	26,860	0.0	26,860	26,860	現在高	36,723,860	29,470,861		
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	歳出合計	177,753,788	100.0	48,778,584	145,091,788	地方債現在高	86,119,508	98,518,490		
(義務的経費計)	59,310,787	33.4	49,111,766	43,363,409	30.6	国会	13,719,407				うち政府資金	52,266,271	62,449,059		
物件費	27,177,975	15.3	20,754,300	20,222,148	14.3	国民健康保険	4,470,284				うち政府資金	18,379,797	16,910,644		
維持補修費	1,406,810	0.8	1,375,691	1,375,691	1.0	国民健康保険	1,738,234				(支出予定額)	-	-		
補助費等	14,469,640	8.1	13,757,651	12,395,190	8.7	簡易水道	1,130,762				物件等購入保証・補償	-	-		
うち一部事務組合負担金	2,438,702	1.4	2,406,052	1,798,620	1.3	上水道	677,283				その他	968,353	932,807		
繰出金	13,042,124	7.3	12,345,467	6,673,103	4.7	国民健康保険	2,169,174				収事業収入	-	-		
積立金	11,813,529	6.6	11,388,164	-	-	その他	3,533,670				土地開発基金現在高	18,000,000	18,000,000		
投資・出資金・貸付金	1,698,764	1.0	732,800	-	-	国会	13,719,407				徴収率(%)	99.0	97.0		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国民健康保険	2,169,174				現計	99.0	97.2		
投資的経費	48,834,159	27.5	35,625,949	84,029,541千円	59.3%	国民健康保険	2,169,174				純固定資産税	99.0	95.9		
うち人件費	1,553,724	0.9	1,545,325	-	-	歳入一般財源等	153,258,961千円								
普通建設事業費	48,778,584	27.4	35,571,689	-	-	歳入一般財源等	153,258,961千円								
うち補助	7,843,112	4.4	2,906,483	-	-	歳入一般財源等	153,258,961千円								
うち単独	40,668,964	22.9	32,409,198	-	-	歳入一般財源等	153,258,961千円								
災害復旧事業費	55,575	0.0	54,260	-	-	歳入一般財源等	153,258,961千円								
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	153,258,961千円								
歳出合計	177,753,788	100.0	145,091,788	-	-	歳入一般財源等	153,258,961千円								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。  
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。  
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況					人口		17年国調		12年国調		産業構造		面積		都道府県名		団体名		市町村類型			
					人口	増減率	17年国調	増減率	12年国調	増減率	区分	17年国調	12年国調	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人)	23	2122	愛知県	安城市	地方交付税種地		
					住民基本台帳人口	20.3.31	171,586人	7.2%	158,824人	7.2%	第1次	2,946	3,296	86.01	1,979					- 2		
					増減率	19.3.31	169,800人	1.1%	169,800人	1.1%	第2次	40,080	40,107							1-5		
					増減率						第3次	46,609	41,879									
歳入の状況 (単位千円・%)																						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比																		
地方税	39,216,666	63.7	37,061,342	90.0																		
地方譲与税	660,464	1.1	660,464	1.6																		
利子割交付金	160,099	0.3	160,099	0.4																		
配当割交付金	135,804	0.2	135,804	0.3																		
株式等譲渡所得割交付金	110,973	0.2	110,973	0.3																		
地方消費税交付金	1,842,072	3.0	1,842,072	4.5																		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-																		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-																		
自動車取得税交付金	651,894	1.1	651,894	1.6																		
軽油引取税交付金	-	-	-	-																		
地方特例交付金等	270,567	0.4	270,567	0.7																		
地方特例交付金	90,106	0.1	90,106	0.2																		
特別交付金	180,461	0.3	180,461	0.4																		
地方交付税	46,724	0.1	-	-																		
普通交付税	-	-	-	-																		
特別交付税	46,724	0.1	-	-																		
(一般財源計)	43,095,263	70.0	40,893,215	99.3																		
交通安全対策特別交付金	45,030	0.1	45,030	0.1																		
分担金・負担金	168,611	0.3	-	-																		
使用料	1,501,606	2.4	115,571	0.3																		
手数料	305,791	0.5	-	-																		
国庫支出金	4,872,033	7.9	-	-																		
国有提供交付金(特別区財政交付金)	-	-	-	-																		
都道府県支出金	3,111,936	5.1	-	-																		
財産収入	895,872	1.5	-	-																		
寄附金	5,886	0.0	-	-																		
繰入金	194,606	0.3	-	-																		
繰越金	4,202,213	6.8	-	-																		
諸収入	2,032,535	3.3	107,257	0.3																		
地方債	1,149,300	1.9	-	-																		
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-																		
うち臨時財政対策債	-	-	-	-																		
歳入合計	61,580,682	100.0	41,161,073	100.0																		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等												
人件費	8,022,104	13.7	6,884,887	6,861,187	16.7	議会費	349,076	0.6	-	349,076												
うち職員給	5,671,350	9.7	4,615,574	-	-	総務費	6,841,328	11.7	119,523	6,178,880												
扶助費	6,559,309	11.2	3,008,941	2,986,001	7.3	衛生費	13,845,742	23.7	1,375,512	8,645,953												
公債	3,440,192	5.9	3,325,230	3,325,230	8.1	衛生費	6,695,198	11.5	840,439	6,140,682												
内元利償還金	3,440,192	5.9	3,325,230	3,325,230	8.1	労働費	291,534	0.5	-	221,182												
一時借入金利子	-	-	-	-	-	農林水産業費	767,002	1.3	197,818	686,649												
(義務的経費計)	18,021,605	30.8	13,219,058	13,172,418	32.0	商工費	531,962	0.9	-	242,306												
物件費	10,446,956	17.9	8,378,680	7,476,658	18.2	土木費	14,940,883	25.6	9,906,372	11,278,375												
維持補修費	631,884	1.1	581,298	538,241	1.3	消防費	1,645,443	2.8	46,756	1,626,491												
補助費等	4,917,806	8.4	4,760,666	3,569,406	8.7	教育費	9,090,161	15.6	3,383,904	6,664,474												
うち一部事務組合負担金	1,551,257	2.7	1,551,257	1,551,257	3.8	災害復旧費	-	-	-	-												
繰出金	4,442,608	7.6	4,131,157	1,423,780	3.5	公債	3,440,192	5.9	-	3,325,230												
積立金	3,568,558	6.1	3,420,003	-	-	諸支出費	347	0.0	-	347												
投資・出資金・貸付金	539,127	0.9	161,886	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-												
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	58,438,868	100.0	15,870,324	45,359,645												
投資的経費	15,870,324	27.2	10,706,897	経常経費充当一般財源等計	26,180,503千円	国会	4,705,559	8.1	-	4,705,559												
うち人件費	569,721	1.0	569,486	経常収支比率	63.6%	国民健康保険	1,805,807	3.1	-	1,805,807												
普通建設事業費	15,870,324	27.2	10,706,897	63.6%	63.6%	国民健康保険	406,877	0.7	-	406,877												
うち補助	4,913,550	8.4	2,139,217	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	国民健康保険	208,208	0.4	-	208,208												
うち単独	10,830,771	18.5	8,441,677	歳入一般財源等	48,501,459千円	国民健康保険	844,640	1.4	-	844,640												
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	その他	1,440,027	2.5	-	1,440,027												
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	-	-	-	-												
歳出合計	58,438,868	100.0	45,359,645	経常収支比率	63.6%	国民健康保険	844,640	1.4	-	844,640												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 実質公債費比率の平成18年度の値は、平成18年度決算に基づく数値である。  
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。  
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況					人口	17年国調	12年国調	産業構造			面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人)	都道府県名	団体名	市町村類型	-0
					住民基本台帳人口	増減率	増減率	区分	17年国調	12年国調	75.78	1,377	23	2131	地方交付税種地	1-4
歳入の状況 (単位千円・%)								市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入	構成比	超過課税分					区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)	
地方税	21,943,083	59.3	20,723,311	88.8	普通税	20,723,311	94.4	-	旧新産	×	収入	歳入総額	36,985,112	32,576,839		
地方譲与税	482,157	1.3	482,157	2.1	法定普通税	20,723,311	94.4	-	旧工特	×		歳出総額	35,082,388	30,999,614		
利子割交付金	93,528	0.3	93,528	0.4	市町村民税	10,276,948	46.8	-	旧工特	×		歳入歳出差引	1,902,724	1,577,225		
配当割交付金	79,437	0.2	79,437	0.3	個人均等割	159,241	0.7	-	低開発	×		翌年度に繰越すべき財源	1,744,484	83,049		
株式等譲渡所得割交付金	64,571	0.2	64,571	0.3	法人均等割	243,121	1.1	-	旧産炭	×		実質収支	158,240	1,494,176		
地方消費税交付金	1,139,574	3.1	1,139,574	4.9	法人税割	2,800,571	12.8	-	山振	×		単年度収支	-1,335,936	187,170		
ゴルフ場利用税交付金	1,967	0.0	1,967	0.0	固定資産税	9,562,740	43.6	-	過疎	×		積立金	224,632	539,999		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	9,536,549	43.5	-	首都	×		繰上償還金	-	-		
自動車取得税交付金	477,345	1.3	477,345	2.0	軽自動車税	194,232	0.9	-	近畿	×		積立金取崩し額	-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	688,706	3.1	-	中部	×		実質単年度収支	-1,111,304	727,169		
地方特例交付金等	168,842	0.5	168,842	0.7	特別土地保有税	685	0.0	-	市町村圏	×						
地方特例交付金	63,998	0.2	63,998	0.3	法定外普通税	-	-	-	財政再建	×						
特別交付金	104,844	0.3	104,844	0.4	目的税	1,219,772	5.6	-	指数表選定	×						
地方交付税	81,606	0.2	-	-	法定目的税	1,219,772	5.6	-	財源超過	×						
普通交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-	-								
特別交付税	81,606	0.2	-	-	事業所税	-	-	-								
(一般財源計)	24,532,110	66.3	23,230,732	99.5	都市計画税	1,219,772	5.6	-								
交通安全対策特別交付金	23,394	0.1	23,394	0.1	水利地益税等	-	-	-								
分担金・負担金	241,131	0.7	-	-	法定外目的税	-	-	-								
使用料	626,979	1.7	52,692	0.2	旧法による税	-	-	-								
手数料	92,152	0.2	-	-	合計	21,943,083	100.0	-								
国庫支出金	2,235,063	6.0	-	-												
国有提供交付金(特別区財政交付金)	-	-	-	-												
都道府県支出金	1,485,615	4.0	-	-												
財産収入	510,768	1.4	6,781	0.0												
寄附金	44,190	0.1	-	-												
繰入金	2,441,601	6.6	-	-												
繰越金	1,577,225	4.3	-	-												
諸収入	1,578,084	4.3	23,213	0.1												
地方債	1,596,800	4.3	-	-												
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	-	-	-	-												
歳入合計	36,985,112	100.0	23,336,812	100.0												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)			
人件費	6,445,071	18.4	5,680,771	4,884,339	20.9	議会費	281,836	0.8	-	281,836	基準財政収入額	18,340,514	17,358,743			
うち職員給	4,263,979	12.2	3,542,308	-	-	総務費	6,649,029	19.0	2,562,739	3,791,735	基準財政需要額	13,850,075	13,657,841			
扶助費	4,104,864	11.7	1,888,119	1,888,119	8.1	衛生費	8,650,274	24.7	423,355	5,565,055	標準税収入額等	24,032,263	22,724,003			
公債	2,405,687	6.9	2,323,792	2,323,792	10.0	衛生費	3,665,342	10.4	47,440	3,513,915	標準財政規模	24,032,263	22,724,003			
内元利償還金	2,405,154	6.9	2,323,259	2,323,259	10.0	労働費	144,288	0.4	14,887	69,208	財政力指数	1.27	1.22			
訳一時借入金利息	533	0.0	533	533	0.0	農林水産業費	926,843	2.6	446,007	767,749	実質収支比率(%)	0.6	6.6			
(義務的経費計)	12,955,622	36.9	9,892,682	9,096,250	39.0	商工費	1,130,557	3.2	382,171	508,117	経常一般財源等比率(%)	93.7	102.3			
物件費	4,592,914	13.1	3,698,665	3,084,462	13.2	土木費	4,099,849	11.7	2,129,104	3,713,019	公債費負担比率(%)	8.4	8.5			
維持補修費	459,382	1.3	420,142	420,142	1.8	消防費	1,264,079	3.6	244,597	1,082,847	健全化実質赤字比率(%)	-	-			
補助費等	3,714,798	10.6	3,593,732	3,234,202	13.9	教育費	5,864,604	16.7	2,735,048	4,001,877	連結実質赤字比率(%)	-	-			
うち一部事務組合負担金	1,625,587	4.6	1,614,894	1,614,894	6.9	災害復旧費	-	-	-	-	実質公債費比率(%)	7.4	12.1			
繰出金	3,390,759	9.7	3,252,576	2,374,639	10.2	公債	2,405,687	6.9	-	2,323,792	将来負担比率(%)	37.5	-			
積立金	301,965	0.9	180,001	-	-	諸支出費	-	-	-	-	積立金	5,510,401	5,285,769			
投資・出資金・貸付金	681,600	1.9	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	減価	41,488	41,208			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	35,082,388	100.0	8,985,348	25,619,150	現在高	4,452,507	6,586,421			
投資的経費	8,985,348	25.6	4,581,352	18,209,695	78.0%						地方債現在高	22,676,916	23,027,401			
うち人件費	422,373	1.2	422,157	-	-						うち政府資金	15,535,348	16,475,261			
普通建設事業費	8,985,348	25.6	4,581,352	4,581,352	78.0%						(支出予定額)	1,418,670	1,593,986			
うち補助	1,637,994	4.7	216,657	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-						物件等購入保証・補償	-	-			
うち単独	7,125,233	20.3	4,215,042	歳入一般財源等	-						その他	384,849	436,140			
災害復旧事業費	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	-						収益事業収入	-	-			
失業対策事業費	-	-	-	18,209,695千円	-						土地開発基金現在高	-	-			
歳出合計	35,082,388	100.0	25,619,150	78.0%	-						合計	98.4	94.3			
				(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-						市町村民税	97.9	94.2			
				歳入一般財源等	-						純固定資産税	98.9	94.1			
				27,521,874千円	-											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。  
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。  
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。



平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	74,294人 72,583人 2.4%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 2				
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	73,720人 73,394人 0.4%	区分	17年国調	12年国調	23	2157	地方交付税種地	2-5				
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	729	831	愛知県		犬山市					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	14,190	15,472	指定団体等の指定状況		区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)			
地方税	12,257,254	55.0	11,523,748	86.9	第3次	38.0	40.9	旧新産	×	歳入総額	22,265,833	21,209,463			
地方譲与税	304,356	1.4	304,356	2.3	市町村税の状況 (単位千円・%)			旧工特	×	歳出総額	20,518,885	19,008,985			
利子割交付金	56,774	0.3	56,774	0.4	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧工特	×	歳入歳出差引	1,746,948	2,200,478		
配当割交付金	48,286	0.2	48,286	0.4	普通税	11,503,182	93.8	166,522	低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	133,498	509,035		
株式等譲渡所得割交付金	39,027	0.2	39,027	0.3	法定普通税	11,503,182	93.8	166,522	旧産炭	×	実質収支	1,613,450	1,691,443		
地方消費税交付金	744,187	3.3	744,187	5.6	市町村民税	5,711,416	46.6	166,522	山振	×	単年度収支	-77,993	179,789		
ゴルフ場利用税交付金	32,553	0.1	32,553	0.2	個人均等割	111,085	0.9	-	過疎	×	積立金	4,253	146,980		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	4,286,268	35.0	-	首都	×	繰上償還金	-	-		
自動車取得税交付金	300,791	1.4	300,791	2.3	法人税割	1,138,001	9.3	166,522	近畿	×	積立金取崩し額	215,826	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	5,304,530	43.3	-	中	×	実質単年度収支	-289,566	326,769		
地方特例交付金等	75,862	0.3	75,862	0.6	うち純固定資産税	5,262,099	42.9	-	市町村圏	×	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
地方特例交付金	34,313	0.2	34,313	0.3	軽自動車税	99,568	0.8	-	財政再建	×	一般職員	405	1,311,650	3,239	
特別交付金	41,549	0.2	41,549	0.3	市町村たばこ税	387,518	3.2	-	指数表選定	×	うち技能労務員	22	66,230	3,010	
地方交付税	321,142	1.4	-	-	鉱産税	-	-	-	財源超過	×	教育公務員	7	23,980	3,426	
普通交付税	-	-	-	-	特別土地保有税	150	0.0	-			消防職員	81	243,730	3,009	
特別交付税	321,142	1.4	-	-	法定外普通税	-	-	-			臨時職員	-	-	-	
(一般財源計)	14,180,232	63.7	13,125,584	99.0	目的税	754,072	6.2	-			合	493	1,579,360	3,204	
交通安全対策特別交付金	14,884	0.1	14,884	0.1	法定目的税	754,072	6.2	-	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
分担金・負担金	75,587	0.3	-	-	入湯税	20,566	0.2	-	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	8.04.01	9,700
使用料	429,776	1.9	41,124	0.3	事業所税	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	8.04.01	8,050
手数料	182,199	0.8	-	-	都市計画税	733,506	6.0	-	退職手当	×	火葬場	収入役	-	-	-
国庫支出金	1,364,759	6.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	教育長	1	8.04.01	7,150
国有提供交付金(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	税務事務	×	小学校	議会議長	1	8.04.01	5,300
都道府県支出金	939,266	4.2	-	-	旧法による税	-	-	-	老人福祉	×	中学校	議会副議長	1	8.04.01	4,900
財産収入	228,153	1.0	2,883	0.0	合	12,257,254	100.0	166,522	伝染病	×	その他	議会議員	20	8.04.01	4,750
寄附金	13,324	0.1	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)			区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)				
繰入金	1,071,692	4.8	-	-	議会費	257,249	1.3	-	基準財政収入額	10,146,310	9,842,931				
繰越金	2,200,478	9.9	-	-	総務費	3,582,054	17.5	657,115	基準財政需要額	9,656,148	9,574,224				
諸収入	508,183	2.3	79,786	0.6	衛生費	6,312,591	30.8	116,318	標準税収入額等	13,218,989	12,828,538				
地方債	1,057,300	4.7	-	-	労働費	2,177,687	10.6	392,326	標準財政規模	13,218,989	12,828,538				
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	農林水産業費	228,427	1.1	69,849	財政力指数	1.01	0.98				
うち臨時財政対策債	646,000	2.9	-	-	商工費	571,381	2.8	546	実質収支比率(%)	11.6	13.2				
歳入合計	22,265,833	100.0	13,264,261	100.0	土木費	2,787,587	13.6	1,198,841	経常一般財源等比率(%)	95.7	103.0				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	標準財政収入額等	13,218,989	12,828,538				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	257,249	1.3	標準財政規模	13,218,989	12,828,538				
人件費	5,251,525	25.6	4,727,594	4,400,829	31.6	総務費	3,582,054	17.5	財政力指数	1.01	0.98				
うち職員給	3,294,327	16.1	2,777,046	-	-	衛生費	6,312,591	30.8	実質収支比率(%)	11.6	13.2				
扶助費	2,770,272	13.5	1,416,628	1,167,294	8.4	労働費	2,177,687	10.6	経常一般財源等比率(%)	95.7	103.0				
公債	1,589,693	7.7	1,589,693	1,589,693	11.4	農林水産業費	228,427	1.1	公債費負担比率(%)	8.9	8.9				
内元利償還金	1,589,693	7.7	1,589,693	1,589,693	11.4	農林水産業費	228,427	1.1	健全化実質赤字比率(%)	-	-				
内一時借入金利息	-	-	-	-	-	商工費	571,381	2.8	連結実質赤字比率(%)	-	-				
(義務的経費計)	9,611,490	46.8	7,733,915	7,157,816	51.5	土木費	2,787,587	13.6	実質公債費比率(%)	5.6	9.3				
物件費	3,877,141	18.9	3,202,281	2,759,126	19.8	土木費	2,787,587	13.6	将来負担比率(%)	31.7	-				
維持補修費	104,692	0.5	103,125	103,125	0.7	消防費	945,375	4.6	積立金	965,372	1,176,945				
補助費等	777,415	3.8	704,972	429,638	3.1	教育費	2,057,615	10.0	減価	105,499	105,171				
うち一部事務組合負担金	159,951	0.8	159,951	159,951	1.1	災害復旧費	-	-	現在高	4,013,043	4,442,661				
繰出金	2,809,972	13.7	2,697,913	1,401,329	10.1	公債	1,589,693	7.7	地方債現在高	15,482,866	15,744,770				
積立金	321,128	1.6	292,030	-	-	諸支出費	-	-	うち政府資金	9,254,054	9,173,768				
投資・出資金・貸付金	166,952	0.8	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	(支出予定額)	-	210,471				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	20,518,885	100.0	2,850,095	16,208,952	-				
投資的経費	2,850,095	13.9	1,474,716	1,474,716	13.9	経常経費充当一般財源等計	11,851,034	千円	実質収支	358,176	-				
うち人件費	115,416	0.6	115,416	-	-	公営事業等への繰出	1,320,502	6.4	再差引収支	-3,031	-				
普通建設事業費	2,850,095	13.9	1,474,716	1,474,716	13.9	経常収支比率	85.2%	89.3%	加入世帯数(世帯)	13,421	-				
うち補助	702,630	3.4	129,002	129,002	3.4	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	17,955,900	千円	被保険者数(人)	25,413	-				
うち単独	2,146,904	10.5	1,345,153	1,345,153	10.5	歳入一般財源等	17,955,900	千円	被保険者1人当り	96	-				
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	公営事業等への繰出	1,320,502	6.4	保険税(料)収入額	96	-				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	下水道	1,084,350	5.0	国庫支出金	53	-				
歳出合計	20,518,885	100.0	16,208,952	16,208,952	100.0	観光施設	42,860	0.2	保険給付費	180	-				
				区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	合計	98.6	93.7	98.6	93.5		
				区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	市町村民税	98.2	95.2	98.7	95.4		
				区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	純固定資産税	98.8	92.6	98.5	92.3		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 実質公債費比率の平成18年度の値は、平成18年度決算に基づく数値である。  
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。  
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。



平成19年度 決算状況				人口		17年国調 12年国調 増減率		99,055人 97,923人 1.2%		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型			
				住民基本台帳人口		20.3.31 19.3.31 増減率		99,919人 99,761人 0.2%		区分		23		2173		-2			
歳入の状況 (単位千円・%)				面積 (km <sup>2</sup> )		30.17		人口密度 (人)		3,283		愛知県		江南市		地方交付税種地			
区分				決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		区分		平成19年度 (千円)		平成18年度 (千円)			
地方税				12,911,025		51.1		12,217,333		80.0		第1次		588		738			
地方譲与税				351,837		1.4		351,837		2.3		第2次		17,595		19,991			
利子割交付金				72,682		0.3		72,682		0.5		第3次		29,921		29,167			
配当割交付金				61,792		0.2		61,792		0.4									
株式等譲渡所得割交付金				50,024		0.2		50,024		0.3									
地方消費税交付金				871,579		3.4		871,579		5.7									
ゴルフ場利用税交付金				-		-		-		-									
特別地方消費税交付金				-		-		-		-									
自動車取得税交付金				348,664		1.4		348,664		2.3									
軽油引取税交付金				-		-		-		-									
地方特例交付金等				83,926		0.3		83,926		0.5									
地方特例交付金				46,906		0.2		46,906		0.3									
特別交付金				37,020		0.1		37,020		0.2									
地方交付税				1,518,779		6.0		1,114,502		7.3									
普通交付税				1,114,502		4.4		1,114,502		7.3									
特別交付税				404,277		1.6		-		-									
(一般財源計)				16,270,308		64.3		15,172,339		99.4									
交通安全対策特別交付金				20,316		0.1		20,316		0.1									
分担金・負担金				130,350		0.5		-		-									
使用料				554,252		2.2		54,880		0.4									
手数料				121,253		0.5		-		-									
国庫支出金				2,151,371		8.5		-		-									
国有提供交付金 (特別区財調交付金)				-		-		-		-									
都道府県支出金				1,377,620		5.4		-		-									
財産収入				140,171		0.6		1,863		0.0									
寄附金				2,390		0.0		-		-									
繰入金				690,376		2.7		-		-									
繰越金				960,638		3.8		-		-									
諸収入				890,082		3.5		20,633		0.1									
地方債				1,975,000		7.8		-		-									
うち減収補てん債(特例分)				68,000		0.3		-		-									
うち臨時財政対策債				851,600		3.4		-		-									
歳入合計				25,284,127		100.0		15,270,031		100.0									
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				区分		決算額 (A)		構成比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		基準財政収入額		11,041,507		10,620,450	
区分				決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		基準財政需要額		12,173,554		12,158,699	
人件費				6,263,617		25.5		5,388,953		4,925,536		30.4		標準税収入額等		14,323,295		13,788,435	
うち職員給				4,003,606		16.3		3,174,443		-		-		標準財政規模		15,437,797		15,326,684	
扶助費				3,985,045		16.2		1,761,219		1,530,290		9.5		財政力指数		0.87		0.83	
公債				2,284,310		9.3		2,277,526		2,269,477		14.0		実質収支比率(%)		3.9		6.0	
内元利償還金				2,284,310		9.3		2,277,526		2,269,477		14.0		経常一般財源等比率(%)		93.7		101.1	
内一時借入金利息				-		-		-		-		-		公債費負担比率(%)		12.0		11.6	
(義務的経費計)				12,532,972		51.0		9,427,698		8,725,303		53.9		健全化 実質赤字比率(%)		-		-	
物件費				3,745,012		15.2		2,927,857		2,418,724		14.9		連結実質赤字比率(%)		-		-	
維持補修費				183,809		0.7		183,618		183,457		1.1		実質公債費比率(%)		6.6		10.1	
補助費等				1,519,055		6.2		1,427,059		1,270,799		7.8		将来負担比率(%)		73.2		-	
うち一部事務組合負担金				823,672		3.4		823,672		808,142		5.0		積立金		1,544,857		1,472,467	
繰出金				2,587,266		10.5		2,408,996		1,468,617		9.1		現在高		1,748,292		2,019,208	
積立金				491,793		2.0		455,179		-		-		地方債現在高		21,374,904		21,286,976	
投資・出資金・貸付金				243,460		1.0		-		-		-		うち政府資金		16,898,460		16,778,174	
前年度繰上充用金				-		-		-		-		-		(償還率) 借入金等購入 保証・補償 その他		-		-	
投資的経費				3,266,190		13.3		1,493,612		14,066,900千円		13.3		収益事業収入		-		-	
うち人件費				181,195		0.7		181,195		-		-		土地開発基金現在高		702,074		702,072	
内普通建設事業費				3,266,190		13.3		1,493,612		経常収支比率 86.9%		92.1%		徴収率(%)		98.1		90.8	
うち補助				877,095		3.6		20,924		(減収補てん債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)		-		現計		98.4		90.7	
うち単独				2,321,590		9.4		1,470,483		歳入一般財源等		19,038,589千円		市町村民税		97.7		91.2	
災害復旧事業費				-		-		-		公営事業等への繰出		-		純固定資産税		98.3		89.7	
失業対策事業費				-		-		-		合		2,617,492		国民健康保険 国民健康保険 その他		725,958		1,155,532	
歳出合計				24,569,557		100.0		18,324,019		歳出		1,155,532		国民健康保険 国民健康保険 その他		725,958		1,155,532	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。  
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。  
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	147,182人 143,122人 2.8%	産業構造			面積(km <sup>2</sup> )	62.82	人口密度(人)	2,343	都道府県名	23	団体名	2190	市町村類型	- 2	
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	144,123人 143,707人 0.3%	区分	17年国調	12年国調				愛知県	小牧市			地方交付税種地	1-5		
歳入の状況 (単位千円・%)																		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況	区分	平成19年度(千円)		平成18年度(千円)				
地方税	34,059,382	66.6	30,915,293		89.1		普通税			旧新産	収支状況	歳入総額	51,135,868		49,282,309			
地方譲与税	510,887	1.0	510,887		1.5		法定普通税			旧工特		歳出総額	49,098,245		46,713,567			
利子割交付金	126,105	0.2	126,105		0.4		市町村民税			旧工特		歳入歳出差引	2,037,623		2,568,742			
配当割交付金	107,211	0.2	107,211		0.3		個人均等割			低開発		翌年度に繰越すべき財源	749,771		468,773			
株式等譲渡所得割交付金	86,792	0.2	86,792		0.3		法人均等割			旧産炭		実質収支	1,287,852		2,099,969			
地方消費税交付金	1,828,843	3.6	1,828,843		5.3		法人税割			山振		単年度収支	-812,117		372,602			
ゴルフ場利用税交付金	13,690	0.0	13,690		0.0		固定資産税			過疎		積立金	35,076		1,015,880			
特別地方消費税交付金	-	-	-		-		うち純固定資産税			首都		繰上償還金	-		-			
自動車取得税交付金	501,311	1.0	501,311		1.4		軽自動車税			近畿		積立金取崩し額	734,000		-			
軽油引取税交付金	-	-	-		-		市町村たばこ税			中部		実質単年度収支	-1,511,041		1,388,482			
地方特例交付金等	234,871	0.5	234,871		0.7		法定外普通税			市町村圏	区分							
地方特例交付金	74,270	0.1	74,270		0.2		目的税			財政再建	一般職員	823		2,575,790		3,130		
特別交付金	160,601	0.3	160,601		0.5		法定目的税			指数表選定	うち技能労務員	91		255,190		2,804		
地方交付税	91,331	0.2	-		-		入湯税			財源超過	教育公務員	8		22,320		2,790		
普通交付税	-	-	-		-		事業所税			職員数(人)								
特別交付税	91,331	0.2	-		-		都市計画税			給料月額(百円)								
(一般財源計)	37,560,423	73.5	34,325,003		99.0		水利地益税等			一人当たり平均給料月額(百円)								
交通安全対策特別交付金	38,862	0.1	38,862		0.1		法定外目的税			一般職員								
分担金・負担金	14,132	0.0	-		-		旧法による税			うち技能労務員								
使用料	1,051,251	2.1	178,746		0.5		合 計			教育公務員								
手数料	95,680	0.2	-		-		合 計			消防職員								
国庫支出金	3,175,781	6.2	-		-		合 計			臨時職員								
国有提供交付金(特別区財調交付金)	28,466	0.1	28,466		0.1		合 計			等 合 計								
都道府県支出金	1,774,308	3.5	-		-		合 計			一部事務組合加入の状況								
財産収入	505,163	1.0	73,677		0.2		合 計			特別職等								
寄附金	6,600	0.0	-		-		合 計			定数								
繰入金	2,206,609	4.3	-		-		合 計			適用開始年月日								
繰越金	2,568,742	5.0	-		-		合 計			一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)								
諸収入	1,431,251	2.8	41,163		0.1		合 計			市区町村長								
地方債	678,600	1.3	-		-		合 計			副市区町村長								
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-		-		合 計			収入役								
うち臨時財政対策債	-	-	-		-		合 計			教育長								
歳入合計	51,135,868	100.0	34,685,917		100.0		合 計			議会議長								
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
人件費	8,792,632	17.9	8,093,532		7,747,631		22.3		議会費	387,617	0.8	-		387,617		基準財政収入額	26,744,345	25,708,898
うち職員給	6,106,852	12.4	5,416,960		-		-		総務費	6,588,674	13.4	806,430		5,939,255		基準財政需要額	17,695,378	17,675,717
扶助費	5,168,181	10.5	2,509,814		2,500,716		7.2		衛生費	12,214,337	24.9	972,354		8,294,123		標準税収入額等	35,064,281	33,692,611
公債	2,603,428	5.3	2,599,070		2,599,070		7.5		衛生費	4,444,591	9.1	60,037		4,126,869		標準財政規模	35,064,281	33,692,611
内元利償還金	2,603,428	5.3	2,599,070		2,599,070		7.5		労働費	186,780	0.4	16,078		153,944		財政力指数	1.45	1.40
訳一時借入金利息	-	-	-		-		-		労働費	186,780	0.4	16,078		153,944		実質収支比率(%)	3.6	6.2
(義務的経費計)	16,564,241	33.7	13,202,416		12,847,417		37.0		農林水産業費	414,565	0.8	189,586		386,464		経常一般財源等比率(%)	95.6	100.7
物件費	8,926,293	18.2	7,494,258		6,708,499		19.3		農林水産業費	414,565	0.8	189,586		386,464		公債費負担比率(%)	6.2	6.2
維持補修費	1,087,437	2.2	1,048,205		1,048,205		3.0		商工費	745,660	1.5	-		328,057		健全化判断比率	-	-
補助費等	3,875,644	7.9	3,493,243		3,044,659		8.8		土木費	11,527,256	23.5	5,099,890		8,671,849		連結実質赤字比率(%)	-	-
うち一部事務組合負担金	1,333,841	2.7	1,333,841		1,095,445		3.2		土木費	11,527,256	23.5	5,099,890		8,671,849		実質公債費比率(%)	4.2	7.2
繰出金	6,747,095	13.7	5,372,846		2,251,415		6.5		消防費	1,504,920	3.1	267,297		1,332,060		将来負担比率(%)	-	-
積立金	2,237,463	4.6	2,100,000		-		-		教育費	8,479,920	17.3	1,118,778		7,548,559		積立金	6,190,045	6,888,969
投資・出資金・貸付金	1,129,125	2.3	714,125		-		-		災害復旧費	497	0.0	-		497		減価	502,002	533,817
前年度繰上充用金	-	-	-		-		-		公債	2,603,428	5.3	-		2,599,070		現在高	19,529,401	18,590,601
投資的経費	8,530,947	17.4	6,343,271		25,900,195千円		74.7%		諸支出費	-	-	-		-		地方債現在高	19,586,983	20,981,663
うち人件費	163,269	0.3	163,269		-		-		前年度繰上充用金	-	-	-		-		うち政府資金	15,234,442	16,731,604
普通建設事業費	8,530,450	17.4	6,342,774		-		-		歳出合計	49,098,245	100.0	8,530,450		39,768,364		うち政府資金	15,234,442	16,731,604
うち補助	2,060,821	4.2	802,357		-		-		合 計	7,822,459	国会	-		-		(支出予定額)債務負担行為額	1,144,266	1,995,896
うち単独	6,449,568	13.1	5,528,156		-		-		下水道	2,064,156	国民健康	-		-		物件等購入保証・補償	-	-
災害復旧事業費	497	0.0	497		-		-		住宅地造成	1,402,121	健康保険	-		-		その他	222,282	144,069
失業対策事業費	-	-	-		-		-		病院	953,704	の	-		-		実質的なもの	-	-
歳出合計	49,098,245	100.0	39,768,364		-		-		上水道	113,578	状況	-		-		収事業収入	-	-
注1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。																		
注2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。																		
注3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。																		
注4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。																		
注5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。																		

平成19年度 決算状況				人口		17年国調		12年国調		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型															
歳入の状況 (単位千円・%)				増減率		増減率		増減率		区分		23		2203		- 1															
区分				増減率		増減率		増減率		第1次		79.30		愛知県		稲沢市															
歳入の状況 (単位千円・%)				増減率		増減率		増減率		第2次		1,727		区分		平成19年度(千円)		平成18年度(千円)													
区分				増減率		増減率		増減率		第3次		人口密度(人)		歳入総額		41,511,694		44,065,863													
決算額				構成比		構成比		構成比		第1次		指定団体等の指定状況		歳入総額		41,511,694		44,065,863													
構成比				構成比		構成比		構成比		第2次		旧新産		歳出総額		39,707,444		41,611,007													
經常一般財源等				構成比		構成比		構成比		第3次		旧工特		歳入歳出差引		1,804,250		2,454,856													
構成比				構成比		構成比		構成比		市町村税の状況 (単位千円・%)		低開発		翌年度に繰越すべき財源		276,178		146,291													
地方税				22,243,066		53.6		21,191,940		80.8		旧産炭		実質収支		1,528,072		2,308,565													
地方譲与税				634,928		1.5		634,928		2.4		山振		単年度収支		-780,493		298,433													
利子割交付金				103,596		0.2		103,596		0.4		過疎		積立金		17,374		9,699													
配当割交付金				88,134		0.2		88,134		0.3		首都		繰上償還金		13,710		-													
株式等譲渡所得割交付金				71,144		0.2		71,144		0.3		近畿		積立金取崩し額		-		700,000													
地方消費税交付金				1,335,240		3.2		1,335,240		5.1		中		実質単年度収支		-749,409		-391,868													
ゴルフ場利用税交付金				-		-		-		-		市町村圏		区分		職員数(人)		給料月額(百円)													
特別地方消費税交付金				-		-		-		-		財政再建		一般職員		791		2,628,140													
自動車取得税交付金				628,358		1.5		628,358		2.4		指数表選定		うち技能労務員		122		318,220													
軽油引取税交付金				-		-		-		-		財源超過		教育公務員		-		-													
地方特例交付金等				132,865		0.3		132,865		0.5		-		消防職員		164		550,510													
地方特例交付金				62,181		0.1		62,181		0.2		-		臨時職員		-		-													
特別交付金				70,684		0.2		70,684		0.3		-		合計		955		3,178,650													
地方交付税				2,481,426		6.0		1,863,208		7.1		-		一部事務組合加入の状況		特別職等		定数													
普通交付税				1,863,208		4.5		1,863,208		7.1		-		議員公務災害		し尿処理		市区町村長													
特別交付税				618,218		1.5		-		-		-		非常勤公務災害		ごみ処理		副市区町村長													
(一般財源計)				27,718,757		66.8		26,049,413		99.3		-		退職手当		火葬場		収入役													
交通安全対策特別交付金				29,403		0.1		29,403		0.1		-		事務機共同		常備消防		教育長													
分担金・負担金				413,543		1.0		-		-		-		税務事務		小学校		議会議長													
使用料				701,882		1.7		119,186		0.5		-		老人福祉		中学校		議会副議長													
手数料				202,138		0.5		8,153		0.0		-		伝染病		その他		議会議員													
国庫支出金				3,349,052		8.1		-		-		-		-		-		-													
国有提供交付金(特別区財調交付金)				-		-		-		-		-		-		-		-													
都道府県支出金				2,301,405		5.5		-		-		-		-		-		-													
財産収入				157,847		0.4		-		-		-		-		-		-													
寄附金				1,518		0.0		-		-		-		-		-		-													
繰入金				1,016,604		2.4		-		-		-		-		-		-													
繰越金				2,454,856		5.9		-		-		-		-		-		-													
諸収入				845,989		2.0		26,610		0.1		-		-		-		-													
地方債				2,318,700		5.6		-		-		-		-		-		-													
うち減収補てん債(特例分)				-		-		-		-		-		-		-		-													
うち臨時財政対策債				1,285,000		3.1		-		-		-		-		-		-													
歳入合計				41,511,694		100.0		26,232,765		100.0		-		-		-		-													
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				決算額		構成比		充当一般財源等		經常経費充当一般財源等		經常収支比率		区分		決算額(A)		構成比													
区分				決算額		構成比		充当一般財源等		經常経費充当一般財源等		經常収支比率		議会費		458,341		1.2													
人件費				9,314,562		23.5		8,538,371		8,173,757		29.7		総務費		5,453,119		13.7													
うち職員給				6,461,322		16.3		5,764,535		-		-		衛生費		11,250,208		28.3													
扶助費				5,457,782		13.7		2,366,124		2,365,800		8.6		衛生費		4,064,737		10.2													
公債				4,526,245		11.4		4,526,245		4,512,535		16.4		労働費		150,109		0.4													
元利償還金				4,526,245		11.4		4,526,245		4,512,535		16.4		農林水産業費		1,092,762		2.8													
一時借入金利息				-		-		-		-		-		商工費		481,725		1.2													
(義務的経費計)				19,298,589		48.6		15,430,740		15,052,092		54.7		土木費		6,613,359		16.7													
物件費				6,463,548		16.3		5,413,689		4,995,683		18.2		消防費		1,810,523		4.6													
維持補修費				632,649		1.6		619,643		619,643		2.3		教育費		3,806,316		9.6													
補助費等				2,200,529		5.5		2,070,437		1,454,249		5.3		災害復旧費		-		-													
うち一部事務組合負担金				22,120		0.1		22,120		-		-		公債		4,526,245		11.4													
繰出金				4,521,348		11.4		4,107,712		799,065		2.9		諸支出費		-		-													
積立金				80,509		0.2		12,985		-		-		前年度繰上充用金		-		-													
投資・出資金・貸付金				616,715		1.6		-		-		-		歳出合計		39,707,444		100.0													
前年度繰上充用金				-		-		-		-		-		-		-		-													
投資的経費				5,893,557		14.8		3,629,091		22,920,732千円		經常経費充当一般財源等計		公営		5,671,426		国会													
うち人件費				277,910		0.7		277,910		-		-		下水		1,481,247		国民健康													
普通建設事業費				5,893,557		14.8		3,629,091		83.3%		87.4%		病		1,070,055		の													
うち補助				1,358,054		3.4		182,267		(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		-		宅地造成		378,578		被保険者数(人)													
うち単独				4,398,291		11.1		3,362,312		-		-		上水道		35,684		91													
災害復旧事業費				-		-		-		-		-		国民健康保険		805,605		57													
失業対策事業費				-		-		-		-		-		その他		1,900,257		178													
歳出合計				39,707,444		100.0		31,617,812		33,422,062千円		歳入一般財源等		繰上		-		-													
基準財政収入額				18,501,022				17,773,490				基準財政需要額				17,702,164															
																				標準収入額等				24,041,641				23,120,380			
財政力指数				1.01				0.97																							
												実質収支比率(%)				5.6				9.2											
經常一般財源等比率(%)				96.5				101.7																							
												公債費負担比率(%)				13.5				12.7											
健全化判断比率				-				-																							
												連結実質赤字比率(%)				-				-											
実質公債費比率(%)				12.0				12.0																							
												将来負担比率(%)				68.1				-											
積立金				2,752,236				2,734,862																							
												現在高				1,047,450				1,044,048											
地方債現在高				7,343,736				7,682,803																							
												うち政府資金				39,601,920				41,083,150											
（支出予定額）				26,891,596				27,391,907																							
												債務負担行為額				1,490,000				-											
（現・計）				-				-																							
												物件等購入保証・補償				1,780,075				1,764,034											
その他				-				-																							
												実質的なもの				-				-											
収益事業収入				-				-																							
												土地開発基金現在高				1,822,957				1,758,304											
合計				98.4				94.3																							
												市町村民税				98.1				94.6											
純固定資産税				98.5				93.6																							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。  
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。  
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		12年国調		産業構造 区分	17年国調	12年国調	面積(km <sup>2</sup> ) 人口密度(人)	499.00 105	都道府県名 23 愛知県	団体名 2211 新城市	市町村類型 地方交付税種地	- 0 1 - 2	
			20.3.31	19.3.31	増減率	増減率										
歳入の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	2,875	3,135	第2次	10,731	11,766	第3次	13,888	13,685	指定団体等の指定状況		
地方税	7,522,993	32.5	7,266,841	54.1	普通税	7,237,536	96.2	法定普通税	7,237,536	96.2	市町村民税	3,253,261	43.2	個人均等割	76,178	1.0
地方譲与税	388,961	1.7	388,961	2.9	市町村民税	3,253,261	43.2	個人均等割	76,178	1.0	法人均等割	2,550,641	33.9	法人税割	489,399	6.5
利子割交付金	34,311	0.1	34,311	0.3	固定資産税	3,612,033	48.0	うち純固定資産税	3,584,206	47.6	軽自動車税	109,656	1.5	市町村たばこ税	262,586	3.5
配当割交付金	29,181	0.1	29,181	0.2	法定外普通税	-	-	目的税	285,457	3.8	法定目的税	285,457	3.8	入湯税	29,305	0.4
株式等譲渡所得割交付金	23,586	0.1	23,586	0.2	事業所税	-	-	都市計画税	256,152	3.4	水利地益税等	-	-	法定外目的税	-	-
地方消費税交付金	512,028	2.2	512,028	3.8	旧法による税	-	-	旧法による税	-	-	合計	7,522,993	100.0	合計	7,522,993	100.0
ゴルフ場利用税交付金	120,503	0.5	120,503	0.9	合計	7,522,993	100.0	合計	7,522,993	100.0	合計	7,522,993	100.0	合計	7,522,993	100.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	合計	7,522,993	100.0	合計	7,522,993	100.0	合計	7,522,993	100.0	合計	7,522,993	100.0
自動車取得税交付金	385,534	1.7	385,534	2.9	合計	7,522,993	100.0	合計	7,522,993	100.0	合計	7,522,993	100.0	合計	7,522,993	100.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-	合計	7,522,993	100.0	合計	7,522,993	100.0	合計	7,522,993	100.0	合計	7,522,993	100.0
地方特例交付金等	40,442	0.2	40,442	0.3	合計	7,522,993	100.0	合計	7,522,993	100.0	合計	7,522,993	100.0	合計	7,522,993	100.0
地方特例交付金	21,939	0.1	21,939	0.2	合計	7,522,993	100.0	合計	7,522,993	100.0	合計	7,522,993	100.0	合計	7,522,993	100.0
特別交付金	18,503	0.1	18,503	0.1	合計	7,522,993	100.0	合計	7,522,993	100.0	合計	7,522,993	100.0	合計	7,522,993	100.0
地方交付税	4,763,943	20.6	4,096,641	30.5	合計	7,522,993	100.0	合計	7,522,993	100.0	合計	7,522,993	100.0	合計	7,522,993	100.0
普通交付税	4,096,641	17.7	4,096,641	30.5	合計	7,522,993	100.0	合計	7,522,993	100.0	合計	7,522,993	100.0	合計	7,522,993	100.0
特別交付税	667,302	2.9	-	-	合計	7,522,993	100.0	合計	7,522,993	100.0	合計	7,522,993	100.0	合計	7,522,993	100.0
(一般財源計)	13,821,482	59.7	12,898,028	96.0	合計	7,522,993	100.0	合計	7,522,993	100.0	合計	7,522,993	100.0	合計	7,522,993	100.0
交通安全対策特別交付金	11,964	0.1	11,964	0.1	合計	7,522,993	100.0	合計	7,522,993	100.0	合計	7,522,993	100.0	合計	7,522,993	100.0
分担金・負担金	335,507	1.5	299	0.0	合計	7,522,993	100.0	合計	7,522,993	100.0	合計	7,522,993	100.0	合計	7,522,993	100.0
使用料	476,595	2.1	21,353	0.2	合計	7,522,993	100.0	合計	7,522,993	100.0	合計	7,522,993	100.0	合計	7,522,993	100.0
手数料	118,467	0.5	1	0.0	合計	7,522,993	100.0	合計	7,522,993	100.0	合計	7,522,993	100.0	合計	7,522,993	100.0
国庫支出金	1,765,674	7.6	-	-	合計	7,522,993	100.0	合計	7,522,993	100.0	合計	7,522,993	100.0	合計	7,522,993	100.0
国有提供交付金(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	合計	7,522,993	100.0	合計	7,522,993	100.0	合計	7,522,993	100.0	合計	7,522,993	100.0
都道府県支出金	1,373,307	5.9	-	-	合計	7,522,993	100.0	合計	7,522,993	100.0	合計	7,522,993	100.0	合計	7,522,993	100.0
財産収入	55,766	0.2	15,936	0.1	合計	7,522,993	100.0	合計	7,522,993	100.0	合計	7,522,993	100.0	合計	7,522,993	100.0
寄附金	5,088	0.0	-	-	合計	7,522,993	100.0	合計	7,522,993	100.0	合計	7,522,993	100.0	合計	7,522,993	100.0
繰入金	86,133	0.4	-	-	合計	7,522,993	100.0	合計	7,522,993	100.0	合計	7,522,993	100.0	合計	7,522,993	100.0
繰越金	997,170	4.3	-	-	合計	7,522,993	100.0	合計	7,522,993	100.0	合計	7,522,993	100.0	合計	7,522,993	100.0
諸収入	853,784	3.7	485,331	3.6	合計	7,522,993	100.0	合計	7,522,993	100.0	合計	7,522,993	100.0	合計	7,522,993	100.0
地方債	3,236,000	14.0	-	-	合計	7,522,993	100.0	合計	7,522,993	100.0	合計	7,522,993	100.0	合計	7,522,993	100.0
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	合計	7,522,993	100.0	合計	7,522,993	100.0	合計	7,522,993	100.0	合計	7,522,993	100.0
うち臨時財政対策債	598,900	2.6	-	-	合計	7,522,993	100.0	合計	7,522,993	100.0	合計	7,522,993	100.0	合計	7,522,993	100.0
歳入合計	23,136,937	100.0	13,432,912	100.0	合計	7,522,993	100.0	合計	7,522,993	100.0	合計	7,522,993	100.0	合計	7,522,993	100.0
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	決算額	構成比	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)	
人件費	5,449,116	24.6	4,847,093	4,489,581	32.0	議会費	270,197	1.2	-	270,197	議会費	270,197	1.2	6,962,345	6,735,303	
うち職員給	3,592,431	16.2	3,069,359	-	-	総務費	4,573,434	20.6	1,832,742	2,524,071	総務費	4,573,434	20.6	10,109,280	10,283,901	
扶助費	1,615,816	7.3	787,973	770,238	5.5	衛生費	4,237,777	19.1	-	2,970,178	衛生費	4,237,777	19.1	8,977,767	8,704,428	
公債費	2,808,266	12.7	2,753,042	2,753,042	19.6	衛生費	2,383,149	10.7	270,587	1,924,284	衛生費	2,383,149	10.7	13,074,408	13,152,363	
内元利償還金	2,808,266	12.7	2,753,042	2,753,042	19.6	労働費	112,445	0.5	-	111,324	労働費	112,445	0.5	13,074,408	13,152,363	
一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	1,095,198	4.9	537,195	651,319	農林水産業費	1,095,198	4.9	13,074,408	13,152,363	
(義務的経費計)	9,873,198	44.5	8,388,108	8,012,861	57.1	商工費	677,014	3.1	60,229	587,567	商工費	677,014	3.1	13,074,408	13,152,363	
物件費	2,671,693	12.0	2,096,054	1,947,751	13.9	土木費	1,900,861	8.6	1,238,638	929,637	土木費	1,900,861	8.6	13,074,408	13,152,363	
維持補修費	116,124	0.5	107,332	107,235	0.8	消防費	2,155,320	9.7	1,162,519	840,828	消防費	2,155,320	9.7	13,074,408	13,152,363	
補助費等	1,355,541	6.1	1,180,586	1,063,574	7.6	教育費	1,918,115	8.7	532,969	1,426,545	教育費	1,918,115	8.7	13,074,408	13,152,363	
うち一部事務組合負担金	12,729	0.1	5,035	-	-	災害復旧費	40,516	0.2	-	16,256	災害復旧費	40,516	0.2	13,074,408	13,152,363	
繰出金	1,956,027	8.8	1,849,775	1,290,451	9.2	公債	2,808,266	12.7	-	2,753,042	公債	2,808,266	12.7	13,074,408	13,152,363	
積立金	32,281	0.1	15,164	-	-	諸支出費	-	-	-	-	諸支出費	-	-	13,074,408	13,152,363	
投資・出資金・貸付金	492,033	2.2	453,693	444,000	3.2	歳出合計	22,172,292	100.0	5,634,879	15,005,248	歳出合計	22,172,292	100.0	6,962,345	6,735,303	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	12,865,872	58.1	-	-	経常経費充当一般財源等計	12,865,872	58.1	10,109,280	10,283,901	
投資的経費	5,675,395	25.6	914,536	898,280	91.7%	経常収支比率	91.7%	95.8%	-	-	経常収支比率	91.7%	95.8%	8,977,767	8,704,428	
うち人件費	193,404	0.9	183,539	183,539	100.0%	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	13,074,408	13,152,363	
普通建設事業費	5,634,879	25.4	898,280	898,280	100.0%	歳入一般財源等	15,969,893	100.0%	-	-	歳入一般財源等	15,969,893	100.0%	13,074,408	13,152,363	
うち補助	3,048,865	13.8	68,136	68,136	100.0%	歳入一般財源等	15,969,893	100.0%	-	-	歳入一般財源等	15,969,893	100.0%	13,074,408	13,152,363	
うち単独	2,568,898	11.6	819,123	819,123	100.0%	歳入一般財源等	15,969,893	100.0%	-	-	歳入一般財源等	15,969,893	100.0%	13,074,408	13,152,363	
災害復旧事業費	40,516	0.2	16,256	16,256	100.0%	歳入一般財源等	15,969,893	100.0%	-	-	歳入一般財源等	15,969,893	100.0%	13,074,408	13,152,363	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	15,969,893	100.0%	-	-	歳入一般財源等	15,969,893	100.0%	13,074,408	13,152,363	
歳出合計	22,172,292	100.0	15,005,248	15,005,248	100.0%	歳入一般財源等	15,969,893	100.0%	-	-	歳入一般財源等	15,969,893	100.0%	6,962,345	6,735,303	
目的別歳出の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	決算額	構成比	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)							
議会費	270,197	1.2	-	270,197	議会費	270,197	1.2	6,962,345	6,735,303							
総務費	4,573,434	20.6	1,832,742	2,524,071	総務費	4,573,434	20.6	10,109,280	10,283,901							
衛生費	4,237,777	19.1	-	2,970,178	衛生費	4,237,777	19.1	8,977,767	8,704,428							
衛生費	2,383,149	10.7	270,587	1,924,284	衛生費	2,383,149	10.7	13,074,408	13,152,363							
労働費	112,445	0.5	-	111,324	労働費	112,445	0.5	13,074,408	13,152,363							
農林水産業費	1,095,198	4.9	537,195	651,319	農林水産業費	1,095,198	4.9	13,074,408	13,152,363							
商工費	677,014	3.1	60,229	587,567	商工費	677,014	3.1	13,074,408	13,152,363							
土木費	1,900,861	8.6	1,238,638	929,637												

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	104,339人 99,921人 4.4%	産業構造			面積(km <sup>2</sup> ) 人口密度(人)	43.36 2,406	都道府県名 愛知県	団体名 東海市	市町村類型 地方交付税種地	- 2 1 - 5
歳入の状況 (単位千円・%)				市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況		区分				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)		
地方税	28,900,171	66.6	26,831,290	91.7	普通税	26,823,976	92.8	-	歳入総額	43,406,287	44,565,316		
地方譲与税	430,587	1.0	430,587	1.5	法定普通税	26,823,976	92.8	-	歳出総額	40,964,801	42,322,958		
利子割交付金	82,962	0.2	82,962	0.3	市町村民税	12,360,883	42.8	-	歳入歳出差引	2,441,486	2,242,358		
配当割交付金	70,357	0.2	70,357	0.2	個人均等割	141,429	0.5	-	翌年度に繰越すべき財源	366,738	368,505		
株式等譲渡所得割交付金	57,545	0.1	57,545	0.2	法人均等割	324,205	1.1	-	実質収支	2,074,748	1,873,853		
地方消費税交付金	1,120,652	2.6	1,120,652	3.8	法人税割	5,158,002	17.8	-	単年度収支	200,895	832,888		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	13,478,969	46.6	-	積立金	15,197	8,312		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	13,428,399	46.5	-	繰上償還金	-	-		
自動車取得税交付金	314,474	0.7	314,474	1.1	軽自動車税	151,820	0.5	-	積立金取崩し額	298,683	3,200,000		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	832,304	2.9	-	実質単年度収支	-82,591	-2,358,800		
地方特例交付金等	214,019	0.5	214,019	0.7	法定外普通税	-	-	-					
地方特例交付金	58,299	0.1	58,299	0.2	目的税	2,076,195	7.2	-					
特別交付金	155,720	0.4	155,720	0.5	法定目的税	2,076,195	7.2	-					
地方交付税	37,651	0.1	-	-	入湯税	7,314	0.0	-					
普通交付税	-	-	-	-	事業所税	-	-	-					
特別交付税	37,651	0.1	-	-	都市計画税	2,068,881	7.2	-					
(一般財源計)	31,228,418	71.9	29,121,886	99.5	水利地益税等	-	-	-					
交通安全対策特別交付金	24,194	0.1	24,194	0.1	法定外目的税	-	-	-					
分担金・負担金	110,551	0.3	-	-	旧法による税	-	-	-					
使用料	738,812	1.7	67,743	0.2	合計	28,900,171	100.0	-					
手数料	275,974	0.6	1	0.0									
国庫支出金	3,453,908	8.0	-	-									
国有提供交付金(特別区財政交付金)	-	-	-	-									
都道府県支出金	1,404,777	3.2	-	-									
財産収入	358,784	0.8	45,323	0.2									
寄附金	17,760	0.0	-	-									
繰入金	1,449,289	3.3	-	-									
繰越金	1,305,432	3.0	-	-									
諸収入	1,902,388	4.4	14,667	0.1									
地方債	1,136,000	2.6	-	-									
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	-	-	-	-									
歳入合計	43,406,287	100.0	29,273,814	100.0									
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				区分			目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区分				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)	
人件費	8,026,299	19.6	7,369,320	7,032,229	24.0	議会費	303,122	0.7	-	303,122	24,189,766	22,937,845	
うち職員給	5,188,293	12.7	4,627,728	-	-	総務費	4,393,790	10.7	69,696	3,934,284	13,911,321	13,809,546	
扶助費	4,436,625	10.8	2,194,258	2,184,616	7.5	衛生費	9,840,707	24.0	521,022	6,515,320	31,852,038	30,147,945	
公債	3,425,482	8.4	3,425,286	3,425,286	11.7	衛生費	4,709,433	11.5	270,150	4,144,891	31,852,038	30,147,945	
内元利償還金	3,425,482	8.4	3,425,286	3,425,286	11.7	労働費	202,865	0.5	18,321	114,517	31,852,038	30,147,945	
内一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	811,749	2.0	401,824	752,495	31,852,038	30,147,945	
(義務的経費計)	15,888,406	38.8	12,988,864	12,642,131	43.2	商工費	385,943	0.9	-	195,670	31,852,038	30,147,945	
物件費	6,352,708	15.5	4,921,892	4,515,889	15.4	土木費	10,683,474	26.1	6,044,416	7,675,605	31,852,038	30,147,945	
維持補修費	1,157,926	2.8	939,476	939,476	3.2	消防費	1,251,658	3.1	75,711	1,175,173	31,852,038	30,147,945	
補助費等	3,382,485	8.3	3,195,836	2,368,118	8.1	教育費	4,629,871	11.3	910,700	3,562,724	31,852,038	30,147,945	
うち一部事務組合負担金	1,100,900	2.7	1,091,551	1,088,352	3.7	災害復旧費	4,994	0.0	-	3,697	31,852,038	30,147,945	
繰出金	3,719,349	9.1	3,597,392	2,305,237	7.9	公債	3,425,482	8.4	-	3,425,286	31,852,038	30,147,945	
積立金	677,104	1.7	620,600	-	-	諸支出費	321,713	0.8	321,713	321,713	31,852,038	30,147,945	
投資・出資金・貸付金	1,148,276	2.8	224,598	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	31,852,038	30,147,945	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	40,964,801	100.0	8,633,553	32,124,497	31,852,038	30,147,945	
投資的経費	8,638,547	21.1	5,635,839	22,770,851千円	77.8%	経常経費充当一般財源等計	4,904,639	12.1	-	4,904,639	31,852,038	30,147,945	
うち人件費	323,488	0.8	318,166	-	-	公営事業等への繰上	2,216,512	5.4	-	2,216,512	31,852,038	30,147,945	
普通建設事業費	8,633,553	21.1	5,632,142	5,632,142	77.8%	下水道	1,169,887	2.9	-	1,169,887	31,852,038	30,147,945	
うち補助	2,459,094	6.0	442,704	-	-	病院	6,643	0.0	-	6,643	31,852,038	30,147,945	
うち単独	5,555,559	13.6	4,850,538	-	-	工業用水道	-	-	-	-	31,852,038	30,147,945	
災害復旧事業費	4,994	0.0	3,697	-	-	国民健康保険	1,027,625	2.5	-	1,027,625	31,852,038	30,147,945	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	483,972	1.2	-	483,972	31,852,038	30,147,945	
歳出合計	40,964,801	100.0	32,124,497	34,392,692千円	77.8%	合計	4,904,639	12.1	8,633,553	32,124,497	31,852,038	30,147,945	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。  
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。  
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	80,262人 75,273人 6.6%	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	-2	
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	81,481人 80,637人 1.0%	区分	17年国調	12年国調	23		2238	地方交付税種地		
					第1次	1,020	1,096	愛知県		大府市	2-6		
					第2次	18,500	18,591				平成19年度(千円)	平成18年度(千円)	
					第3次	43.1	45.7				25,014,538	24,127,732	
					市町村税の状況(単位千円・%)						歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引
					区分	収入済額	構成比	超過課税分			翌年度に繰越すべき財源	実質収支	
					普通税	16,179,623	93.3	-			実質収支	単年度収支	
					法定普通税	16,179,623	93.3	-			積立金	繰上償還金	
					市町村民税	8,365,514	48.2	-			積立金取崩し額	実質単年度収支	
					個人均等割	125,114	0.7	-					
					法人均等割	5,919,050	34.1	-					
					法人税割	2,110,097	12.2	-					
					固定資産税	7,238,295	41.7	-					
					うち純固定資産税	7,219,097	41.6	-					
					軽自動車税	104,032	0.6	-					
					市町村たばこ税	471,782	2.7	-					
					鉱産税	-	-	-					
					特別土地保有税	-	-	-					
					法定外普通税	-	-	-					
					目的税	1,160,828	6.7	-					
					法定目的税	1,160,828	6.7	-					
					入湯税	29,103	0.2	-					
					事業所税	-	-	-					
					都市計画税	1,131,725	6.5	-					
					水利地益税等	-	-	-					
					法定外目的税	-	-	-					
					旧法による税	-	-	-					
					合計	17,340,451	100.0	-					
					目的別歳出の状況(単位千円・%)						平成19年度(千円)	平成18年度(千円)	
					区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	基準財政需要額	標準収入額等	
					議会費	239,516	1.0	-	239,516	13,549,296	13,191,069	9,888,567	
					総務費	4,483,760	18.7	859,977	3,898,696	17,736,200	17,292,213	17,736,200	
					衛生費	6,465,223	27.0	78,194	4,299,463	17,736,200	17,292,213	17,736,200	
					衛生費	2,070,963	8.6	42,732	1,975,405	17,736,200	17,292,213	17,736,200	
					労働費	286,581	1.2	5,675	189,488	1.33	1.30	5.3	
					農林水産業費	449,999	1.9	234,982	378,836	5.3	6.2	97.6	
					商工費	259,862	1.1	-	103,272	97.6	99.8	6.2	
					土木費	4,322,252	18.0	2,449,605	3,505,836	6.2	6.4	-	
					消防費	881,215	3.7	37,627	859,406	-	-	-	
					教育費	3,180,978	13.3	1,220,251	2,440,983	-	-	-	
					災害復旧費	-	-	-	-	3.0	6.7	-	
					公債	1,318,051	5.5	-	1,255,751	1.7	-	-	
					諸支出費	-	-	-	-	将来負担比率(%)	-	-	
					前年度繰上充用金	-	-	-	-	積立金	3,352,812	2,689,006	
					歳出合計	23,958,400	100.0	4,929,043	19,146,652	減価	130,904	130,510	
					経常経費充当一般財源等計	13,648,413千円	-	-	-	現在高	1,592,953	2,107,626	
					経常収支比率	75.8%	75.8%	-	-	地方債現在高	11,415,424	12,268,034	
					(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	うち政府資金	9,563,785	10,242,390	
					歳入一般財源等	20,202,790千円	-	-	-	(支出予定額)	-	-	
					歳入合計	23,958,400	100.0	-	-	債務負担行為額	-	-	
					公共事業等への繰上	-	-	-	-	徴収率(%)	98.5	94.3	
					国民健康保険	500,000	-	-	-	現・計	98.2	94.1	
					その他	359,888	-	-	-	純固定資産税	98.8	94.1	
					合計	2,183,430	9.1	-	-	合計	98.8	93.5	
					下水道	1,017,000	4.7	-	-	市町村民税	98.2	94.1	
					上水道	306,542	1.4	-	-	純固定資産税	98.9	93.7	
					工業用水道	-	-	-	-				
					交通	-	-	-	-				
					国民健康保険	500,000	2.3	-	-				
					その他	359,888	1.6	-	-				
					歳入合計	20,202,790	92.7	-	-				
					経常収支比率	75.8%	75.8%	-	-				
					(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-				
					歳入一般財源等	20,202,790千円	-	-	-				
					歳入合計	23,958,400	100.0	-	-				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。  
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。  
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	83,373人 80,536人 3.5%	産業構造		面積(km <sup>2</sup> ) 人口密度(人)		45.43 1,835	都道府県名 23 愛知県	団体名 2246 知多市	市町村類型 地方交付税種地	- 2 2-5		
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)		指定団体等の指定状況		区分						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
地方税	15,925,560	63.6	14,777,389	89.7	普通税	14,777,389	92.8	-	旧新産	×	25,043,276	24,468,538	-	-	-
地方譲与税	363,897	1.5	363,897	2.2	法定普通税	14,777,389	92.8	-	旧工特	×	24,066,689	23,129,979	-	-	-
利子割交付金	65,853	0.3	65,853	0.4	市町村民税	6,283,642	39.5	-	低開発	×	976,587	1,338,559	-	-	-
配当割交付金	55,968	0.2	55,968	0.3	個人均等割	125,264	0.8	-	旧産炭	×	56,298	21,562	-	-	-
株式等譲渡所得割交付金	45,367	0.2	45,367	0.3	法人均等割	5,194,030	32.6	-	山振	×	920,289	1,316,997	-	-	-
地方消費税交付金	673,853	2.7	673,853	4.1	法人税割	823,707	5.2	-	過疎	×	-396,708	100,343	-	-	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	7,970,124	50.0	-	近畿	×	9,428	2,332	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	7,942,653	49.9	-	中部	×	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	286,184	1.1	286,184	1.7	軽自動車税	124,515	0.8	-	市町村圏	×	118,188	243,016	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	399,108	2.5	-	財政再建	×	-505,468	-140,341	-	-	-
地方特例交付金等	85,643	0.3	85,643	0.5	特別土地保有税	-	-	-	指数表選定	×	-	-	-	-	-
地方特例交付金	43,482	0.2	43,482	0.3	法定外普通税	-	-	-	財源超過	×	-	-	-	-	-
特別交付金	42,161	0.2	42,161	0.3	目的税	1,148,171	7.2	-	一部事務組合加入の状況	×	-	-	-	-	-
地方交付税	48,237	0.2	-	-	法定目的税	1,148,171	7.2	-	特別職等	×	-	-	-	-	-
普通交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	定数	×	546	1,753,010	3,211	-	-
特別交付税	48,237	0.2	-	-	事業所税	-	-	-	適用開始年月日	×	61	162,580	2,665	-	-
(一般財源計)	17,550,562	70.1	16,354,154	99.2	都市計画税	1,148,171	7.2	-	一人当たり平均給料	×	16	43,320	2,708	-	-
交通安全対策特別交付金	14,480	0.1	14,480	0.1	水利地益税等	-	-	-	退職手当	×	97	319,790	3,297	-	-
分担金・負担金	57,223	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	臨時職員	×	-	-	-	-	-
使用料	670,973	2.7	69,182	0.4	旧法による税	-	-	-	合計	×	659	2,116,120	3,211	-	-
手数料	201,857	0.8	850	0.0	合 計	15,925,560	100.0	-	区 分	×	-	-	-	-	-
国庫支出金	1,821,245	7.3	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)	-	-	-	平成19年度(千円)	×	12,891,009	12,472,489	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	×	11,028,687	10,995,814	-	-	-
都道府県支出金	1,049,936	4.2	-	-	議会費	295,389	1.2	-	295,389	×	16,783,464	16,280,402	-	-	-
財産収入	93,086	0.4	37,718	0.2	総務費	3,006,645	12.5	46,578	2,620,512	×	16,783,464	16,280,402	-	-	-
寄附金	35,816	0.1	-	-	衛生費	6,677,601	27.7	197,006	4,481,260	×	1,14	1.11	-	-	-
繰入金	764,590	3.1	-	-	衛生費	3,013,786	12.5	89,327	2,685,449	×	5.3	8.1	-	-	-
繰越金	681,520	2.7	-	-	労働費	69,480	0.3	-	19,480	×	94.2	100.5	-	-	-
諸収入	856,588	3.4	5,697	0.0	農林水産業費	288,359	1.2	72,141	262,457	×	6.1	5.9	-	-	-
地方債	1,245,400	5.0	-	-	商工費	323,114	1.3	-	164,060	×	-	-	-	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	土木費	4,182,601	17.4	1,894,048	3,451,883	×	-	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	600,000	2.4	-	-	消防費	1,102,103	4.6	191,886	1,050,194	×	1.0	7.7	-	-	-
歳入合計	25,043,276	100.0	16,482,081	100.0	教育費	3,886,694	16.1	1,316,206	2,311,409	×	3.2	-	-	-	-
性質別歳出の状況 (単位千円・%)	-	-	-	-	災害復旧費	4,422	0.0	-	4,422	×	-	-	-	-	-
区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	12,891,009	12,472,489	-	-
人件費	5,755,801	23.9	5,146,586	5,031,761	29.5	公債	1,216,495	5.1	-	1,197,608	×	11,028,687	10,995,814	-	-
うち職員給	4,193,329	17.4	3,593,123	-	-	諸支出費	-	-	-	-	×	16,783,464	16,280,402	-	-
扶助費	2,913,775	12.1	1,431,759	1,429,833	8.4	前年度繰上充用金	-	-	-	-	×	16,783,464	16,280,402	-	-
公債	1,216,495	5.1	1,197,608	1,197,608	7.0	歳出合計	24,066,689	100.0	3,807,192	18,544,123	×	16,783,464	16,280,402	-	-
内元利償還金	1,216,495	5.1	1,197,608	1,197,608	7.0	経常経費充当一般財源等計	3,785,491	15.8	-	-	×	16,783,464	16,280,402	-	-
一時借入金利子	-	-	-	-	-	うち人件費	207,178	0.9	-	-	×	1,14	1.11	-	-
(義務的経費計)	9,886,071	41.1	7,775,953	7,659,202	44.8	普通建設事業費	3,807,192	15.8	-	-	×	5.3	8.1	-	-
物件費	4,272,552	17.8	3,199,559	3,047,757	17.8	うち補助	1,662,051	6.9	-	-	×	94.2	100.5	-	-
維持補修費	528,423	2.2	521,864	521,864	3.1	うち単独	2,144,247	8.9	-	-	×	6.1	5.9	-	-
補助費等	3,865,278	16.1	3,716,416	2,306,789	13.5	災害復旧事業費	4,422	0.0	-	-	×	-	-	-	-
うち一部事務組合負担金	616,639	2.6	616,639	503,477	2.9	失業対策事業費	-	-	-	-	×	-	-	-	-
繰出金	1,327,682	5.5	1,228,897	788,371	4.6	歳出合計	24,066,689	100.0	-	-	×	-	-	-	-
積立金	169,069	0.7	130,000	-	-	内訳	-	-	-	-	×	-	-	-	-
投資・出資金・貸付金	206,000	0.9	-	-	-	経常収支比率	83.9%	86.9%	-	-	×	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	×	-	-	-	-
投資的経費	3,811,614	15.8	1,971,434	14,323,983	86.9%	歳入一般財源等	19,520,710	100.0	-	-	×	-	-	-	-
うち人件費	207,178	0.9	207,178	-	-	公営事業等への繰出	-	-	-	-	×	-	-	-	-
普通建設事業費	3,807,192	15.8	1,967,012	-	-	合 計	3,785,491	15.8	-	-	×	-	-	-	-
うち補助	1,662,051	6.9	273,339	-	-	下水道	1,575,803	41.9	-	-	×	-	-	-	-
うち単独	2,144,247	8.9	1,692,779	-	-	病院	850,000	22.7	-	-	×	-	-	-	-
災害復旧事業費	4,422	0.0	4,422	-	-	上水道	61,658	1.6	-	-	×	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-	介護サービス	3,356	0.1	-	-	×	-	-	-	-
歳出合計	24,066,689	100.0	18,544,123	-	-	国民健康保険	600,564	16.1	-	-	×	-	-	-	-
						その他	694,110	18.3	-	-	×	-	-	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 実質公債費比率の平成18年度の値は、平成18年度決算に基づく数値である。  
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。  
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況. Table with multiple columns: 歳入の状況 (歳入合計, 地方税, etc.), 歳出の状況 (人件費, 公債, etc.), 市町村税の状況 (普通税, 法人税, etc.), 実質収支 (歳入歳出総額, 実質収支), and 財政再建 (職員数, 給料月額). Includes sub-tables for '指定団体等の指定状況' and '目的別歳出の状況'.

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	78,394人 75,066人 4.4%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 3						
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	79,570人 78,962人 0.8%	区分	17年国調	12年国調	23	2262	地方交付税種地	2-7						
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	171	192	面積(km <sup>2</sup> ) 人口密度(人)		21.03 3,728							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	10,881	11,835	指定団体等の指定状況		区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)					
地方税	12,441,764	60.4	11,444,056	88.0	第3次	28.2	30.9	旧新産	×	歳入総額	20,607,948	19,259,390					
地方譲与税	225,632	1.1	225,632	1.7	市町村税の状況 (単位千円・%)			旧工特	×	歳出総額	20,188,108	18,654,417					
利子割交付金	72,506	0.4	72,506	0.6	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧工特	×	歳入歳出差引	419,840	604,973				
配当割交付金	61,729	0.3	61,729	0.5	普通税	11,444,056	92.0	-	低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	56,534	57,884				
株式等譲渡所得割交付金	49,683	0.2	49,683	0.4	法定普通税	11,444,056	92.0	-	旧産炭	×	実質収支	363,306	547,089				
地方消費税交付金	693,901	3.4	693,901	5.3	市町村民税	6,413,831	51.6	-	山振	×	単年度収支	-183,783	72,963				
ゴルフ場利用税交付金	20,289	0.1	20,289	0.2	個人均等割	115,829	0.9	-	過疎	×	積立金	273,356	235,083				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	5,402,021	43.4	-	首都	×	繰上償還金	-	-				
自動車取得税交付金	222,701	1.1	222,701	1.7	法人税割	698,307	5.6	-	近畿	×	積立金取崩し額	150,000	460,000				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	4,541,108	36.5	-	中部	×	実質単年度収支	-60,427	-151,954				
地方特例交付金等	86,081	0.4	86,081	0.7	うち純固定資産税	4,526,699	36.4	-	市町村圏	×	区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)						
地方特例交付金	40,796	0.2	40,796	0.3	軽自動車税	79,921	0.6	-	財政再建	×	一般職員	435	1,358,070	3,122			
特別交付金	45,285	0.2	45,285	0.3	市町村たばこ税	409,196	3.3	-	指数表選定	×	うち技能労務員	55	153,850	2,797			
地方交付税	179,115	0.9	-	-	鉱産税	-	-	-	財源超過	×	教育公務員	-	-	-			
普通交付税	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-			消防職員	79	258,190	3,268			
特別交付税	179,115	0.9	-	-	法定外普通税	-	-	-			臨時職員	-	-	-			
(一般財源計)	14,053,401	68.2	12,876,578	99.0	目的税	997,708	8.0	-			合計	514	1,616,260	3,144			
交通安全対策特別交付金	17,889	0.1	17,889	0.1	法定目的税	997,708	8.0	-			一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)						
分担金・負担金	36,692	0.2	-	-	入湯税	-	-	-			議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	18.04.01	9,870
使用料	489,992	2.4	56,726	0.4	事業所税	-	-	-			非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	18.04.01	7,910
手数料	59,034	0.3	-	-	都市計画税	997,708	8.0	-			退職手当	×	火葬場	収入役	1	18.04.01	7,320
国庫支出金	1,721,503	8.4	-	-	水利地益税等	-	-	-			事務機共同	×	常備消防	教育長	1	18.04.01	6,760
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-			税務事務	×	小学校	議会議長	1	18.04.01	5,350
都道府県支出金	939,075	4.6	-	-	旧法による税	-	-	-			老人福祉	×	中学校	議会副議長	1	18.04.01	4,650
財産収入	135,218	0.7	46,974	0.4	合計	12,441,764	100.0	-			伝染病	×	その他	議会議員	22	18.04.01	4,270
寄附金	36,231	0.2	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)						区分 平成19年度(千円) 平成18年度(千円)						
繰入金	415,177	2.0	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等	基準財政収入額	9,842,271	9,662,577					
繰越金	604,973	2.9	-	-	議会費	259,413	1.3	-	259,413	基準財政需要額	9,607,254	9,584,263					
諸収入	495,563	2.4	3,452	0.0	総務費	2,983,323	14.8	77,577	2,549,803	標準税収入額等	12,872,827	12,621,376					
地方債	1,603,200	7.8	-	-	民生費	5,587,605	27.7	369,607	3,402,370	標準財政規模	12,872,827	12,621,376					
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	衛生費	1,843,206	9.1	10,221	1,722,360	財政力指数	1.01	0.99					
うち臨時財政対策債	500,000	2.4	-	-	労働費	105,813	0.5	1,260	95,589	実質収支比率(%)	2.7	4.3					
歳入合計	20,607,948	100.0	13,001,619	100.0	農林水産業費	157,174	0.8	73,468	104,236	経常一般財源等比率(%)	95.8	100.8					
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					商工費	295,777	1.5	594	295,153	公債費負担比率(%)	11.7	11.5					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	土木費	4,063,601	20.1	2,574,433	2,618,705	健全化判断比率	-	-				
人件費	4,570,484	22.6	3,989,154	3,985,501	29.5	消防費	823,123	4.1	60,883	777,648	連結実質赤字比率(%)	-	-				
うち職員給	3,234,968	16.0	2,683,131	-	-	教育費	2,177,412	10.8	494,621	1,739,365	実質公債費比率(%)	9.3	13.7				
扶助費	2,162,373	10.7	915,416	914,533	6.8	災害復旧費	-	-	-	-	将来負担比率(%)	75.7	-				
公債費	1,891,661	9.4	1,850,121	1,850,121	13.7	公債	1,891,661	9.4	-	1,850,121	積立金	914,309	790,953				
内元利償還金	1,891,661	9.4	1,850,121	1,850,121	13.7	諸支出費	-	-	-	-	減価	11,042	11,002				
一時借入金利息	-	-	-	-	-	歳出合計	20,188,108	100.0	3,662,664	15,414,763	現在高	1,637,430	1,567,605				
(義務的経費計)	8,624,518	42.7	6,754,691	6,750,155	50.0	国会	2,572,102				地方債現在高	17,111,460	17,068,761				
物件費	3,197,548	15.8	2,864,598	2,704,357	20.0	国民健康保険	475,610				うち政府資金	12,926,757	12,935,453				
維持補修費	151,646	0.8	144,708	144,708	1.1	国民健康保険	475,610				(支予予定額)	2,089,384	832,000				
補助費等	1,486,597	7.4	1,432,407	1,332,447	9.9	国民健康保険	475,610				物件等購入保証・補償	15,000	20,000				
うち一部事務組合負担金	557,628	2.8	557,628	530,820	3.9	国民健康保険	475,610				その他	-	-				
繰出金	2,320,276	11.5	2,142,847	1,239,855	9.2	国民健康保険	475,610				実質的なもの	-	-				
積立金	561,859	2.8	469,371	-	-	国民健康保険	475,610				収益事業収入	-	-				
投資・出資金・貸付金	183,000	0.9	183,000	-	-	国民健康保険	475,610				土地開発基金現在高	300,846	300,672				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国民健康保険	475,610				徴収率(%)	97.8	93.3				
投資的経費	3,662,664	18.1	1,423,141	1,423,141	93.6%	国民健康保険	475,610				現計	97.5	93.6				
うち人件費	99,951	0.5	99,951	-	-	国民健康保険	475,610				純固定資産税	97.9	92.6				
普通建設事業費	3,662,664	18.1	1,423,141	1,423,141	93.6%	国民健康保険	475,610										
うち補助	1,517,830	7.5	149,475	-	-	国民健康保険	475,610										
うち単独	2,144,834	10.6	1,273,666	-	-	国民健康保険	475,610										
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	475,610										
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	475,610										
歳出合計	20,188,108	100.0	15,414,763	15,834,603	93.6%	国民健康保険	475,610										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。  
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。  
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。



平成19年度 決算状況	人口	17年国調	47,926人		産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 2				
		12年国調	46,906人		区分	17年国調	12年国調					23	2289	地方交付税種地	2-7
		増減率	2.2%												
住民基本台帳人口	20.3.31	45,818人		第1次	402	418	面積(k㎡)	10.49	愛知県	岩倉市					
増減率	19.3.31	45,864人									1.6	1.7	人口密度(人)	4,569	
増減率		-0.1%		第2次	7,982	8,416									指定団体等の指定状況
歳入の状況(単位千円・%)	区分	決算額	構成比				經常一般財源等	構成比	第3次	16,365	16,266	旧新産	歳入総額	12,852,006	
地方税	6,459,013	50.3	5,953,840	76.2	第3次	16,365	16,266	旧工特	歳出総額	12,274,175	12,301,053				
地方譲与税	154,573	1.2	154,573	2.0	第3次	16,365	16,266	旧工特	歳入歳出差引	577,831	543,528				
利子割交付金	37,491	0.3	37,491	0.5	第3次	16,365	16,266	低開発	翌年度に繰越すべき財源	139,968	11,146				
配当割交付金	31,874	0.2	31,874	0.4	市町村税の状況(単位千円・%)			旧産炭	実質収支	437,863	532,382				
株式等譲渡所得割交付金	25,803	0.2	25,803	0.3	区分	収入済額	構成比	超過課税分	単年度収支	-94,519	28,831				
地方消費税交付金	416,337	3.2	416,337	5.3	普通税	6,000,721	92.9	46,881	積立金	52,563	521				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法定普通税	6,000,721	92.9	46,881	繰上償還金	-	-				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村民税	3,319,282	51.4	46,881	積立金取崩し額	-	-				
自動車取得税交付金	153,145	1.2	153,145	2.0	個人均等割	73,032	1.1	-	実質単年度収支	-41,956	29,352				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所得割	2,818,949	43.6	-	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
地方特例交付金等	41,134	0.3	41,134	0.5	法人均等割	109,577	1.7	-	一般職員	299	972,690	3,253			
地方特例交付金	23,441	0.2	23,441	0.3	法人税割	317,724	4.9	46,881	うち技能労務員	35	97,490	2,785			
特別交付金	17,693	0.1	17,693	0.2	固定資産税	2,363,364	36.6	-	教育公務員	-	-	-			
地方交付税	1,154,265	9.0	937,188	12.0	うち純固定資産税	2,357,134	36.5	-	消防職員	46	140,420	3,053			
普通交付税	937,188	7.3	937,188	12.0	軽自動車税	48,382	0.7	-	臨時職員	-	-	-			
特別交付税	217,077	1.7	-	-	市町村たばこ税	269,693	4.2	-	等	345	1,113,110	3,226			
(一般財源計)	8,473,635	65.9	7,751,385	99.3	法定外普通税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
交通安全対策特別交付金	9,279	0.1	9,279	0.1	目的税	458,292	7.1	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	10.10.01	9,890	
分担金・負担金	1,909	0.0	-	-	法定目的税	458,292	7.1	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	10.10.01	8,160	
使用料	187,894	1.5	28,837	0.4	入湯税	-	-	-	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-	
手数料	43,482	0.3	-	-	事業所税	-	-	-	事務機共同	常備消防	教育長	1	10.10.01	7,410	
国庫支出金	1,153,963	9.0	-	-	都市計画税	458,292	7.1	-	税務事務	小学校	議会議長	1	10.10.01	5,120	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	老人福祉	中学校	議会副議長	1	10.10.01	4,620	
都道府県支出金	580,605	4.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	伝染病	その他	議会議員	20	10.10.01	4,310	
財産収入	37,441	0.3	717	0.0	旧法による税	-	-	-	区分				平成19年度(千円)	平成18年度(千円)	
寄附金	2,056	0.0	-	-	合計	6,459,013	100.0	46,881	基準財政収入額	5,336,423	5,177,601				
繰入金	498,038	3.9	-	-	目的別歳出の状況(単位千円・%)				基準財政需要額	6,284,359	6,279,625				
繰越金	543,528	4.2	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	標準税収入額等	6,912,041	6,721,871			
諸収入	512,176	4.0	18,967	0.2	議会費	195,902	1.6	-	195,902	標準財政規模	7,849,229	7,823,895			
地方債	808,000	6.3	-	-	総務費	1,842,776	15.0	1,061	1,609,930	財政力指数	0.82	0.79			
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	民生費	3,563,715	29.0	32,111	2,316,136	実質収支比率(%)	5.3	6.8			
うち臨時財政対策債	442,500	3.4	-	-	衛生費	1,182,476	9.6	8,804	1,122,665	經常一般財源等比率(%)	94.2	100.2			
歳入合計	12,852,006	100.0	7,809,185	100.0	労働費	13,392	0.1	-	392	公債費負担比率(%)	14.5	13.9			
性質別歳出の状況(単位千円・%)					農林水産業費	92,096	0.8	26,574	85,470	健全化実質赤字比率(%)	-	-			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率	商工費	248,921	2.0	1,966	97,787	連結実質赤字比率(%)	-	-		
人件費	3,204,410	26.1	2,923,598	2,800,650	33.9	土木費	1,867,892	15.2	986,411	1,284,455	実質公債費比率(%)	10.5	14.3		
うち職員給	2,202,351	17.9	1,930,405	-	-	消防費	493,848	4.0	77,958	426,025	将来負担比率(%)	73.1	-		
扶助費	1,726,791	14.1	778,867	625,344	7.6	教育費	1,292,319	10.5	193,096	981,024	積立金減価	452,588	400,025		
公債	1,480,838	12.1	1,480,838	1,480,838	17.9	災害復旧費	-	-	-	-	現在高	739,493	804,244		
内元利償還金	1,480,838	12.1	1,480,838	1,480,838	17.9	公債	1,480,838	12.1	-	1,480,838	地方債現在高	12,612,252	13,030,142		
区内一時借入金利子	-	-	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	うち政府資金	7,129,452	7,099,087		
(義務的経費計)	6,412,039	52.2	5,183,303	4,906,832	59.5	投資的経費	1,327,981	10.8	-	-	うち政府資金	7,129,452	7,099,087		
物件費	1,506,166	12.3	1,141,957	853,013	10.3	うち人件費	30,990	0.3	-	-	債務負担行為(支出予定額)	物件等購入保証・補償	-	-	
維持補修費	228,353	1.9	223,990	223,990	2.7	普通建設事業費	1,327,981	10.8	575,886	7,515,626千円	その他	504,999	630,007		
補助費等	984,129	8.0	910,962	587,452	7.1	うち補助	658,913	5.4	91.1%	96.2%	収益事業収入	-	-		
うち一部事務組合負担金	548,415	4.5	542,988	463,729	5.6	うち単独	659,468	5.4	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	土地開発基金現在高	877,460	875,220		
繰出金	1,289,030	10.5	1,212,331	944,339	11.4	災害復旧事業費	-	-	-	-	徴収率(%)	97.8 93.0	98.2 93.0		
積立金	360,282	2.9	350,000	-	-	失業対策事業費	-	-	-	-	現計	97.0 91.5	97.7 91.1		
投資・出資金・貸付金	166,195	1.4	2,195	-	-	歳出合計	12,274,175	100.0	1,327,981	9,600,624	純固定資産税	98.6 94.4	98.5 94.4		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	經常経費充当一般財源等計	7,515,626千円	經常収支比率	1,299,052	国会	実質収支	216,646	-		
投資的経費	1,327,981	10.8	575,886	7,515,626千円	7.1	公營事業等への繰出	567,864	国民健康保険状況	567,864	国民健康保険	再差引収支	-19,439	-		
うち人件費	30,990	0.3	30,990	-	-	下水道	4,390	被保険者数(人)	4,390	加入世帯数(世帯)	8,951	8,951	-		
普通建設事業費	1,327,981	10.8	575,886	91.1%	96.2%	上水道	-	被保険者1人当り	-	被保険者1人当り	16,493	16,493	-		
うち補助	658,913	5.4	112,582	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	工業用水道	-	国民健康保険	-	国民健康保険	212,872	212,872	-		
うち単独	659,468	5.4	453,704	歳入一般財源等	-	交通	-	その他	-	その他	513,926	513,926	-		
災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-	国民健康保険	212,872	被保険者1人当り	212,872	被保険者1人当り	168	168	-		
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-	その他	513,926	被保険者1人当り	513,926	被保険者1人当り	168	168	-		
歳出合計	12,274,175	100.0	9,600,624	10,178,455千円	86.6%	国会	1,299,052	国民健康保険	1,299,052	国民健康保険	53	53	-		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 実質公債費比率の平成18年度の値は、平成18年度決算に基づく数値である。  
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。  
5. 特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		12年国調		産 業 構 造	面 積 (km <sup>2</sup> )	人口密度 (人)	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2			
			20.3.31	19.3.31	68,285 人	66,495 人								2.7 %	23	2297
歳入の状況 (単位千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等		構 成 比		第 1 次	457	423	第 2 次	13,637	13,842	第 3 次	19,555	19,733	
地方税	10,537,595	58.9	9,919,388		88.1		第 1 次	1.3	1.2	第 2 次	39.8	40.4	第 3 次	57.1	57.6	
地方譲与税	215,564	1.2	215,564		1.9		市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)									
利子割交付金	60,854	0.3	60,854		0.5		区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分						
配当割交付金	51,728	0.3	51,728		0.5		普 通 税	9,919,388	94.1	-						
株式等譲渡所得割交付金	41,904	0.2	41,904		0.4		法 定 普 通 税	9,919,388	94.1	-						
地方消費税交付金	638,748	3.6	638,748		5.7		市 町 村 民 税	5,404,833	51.3	-						
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-		-		個 人 均 等 割	101,738	1.0	-						
特別地方消費税交付金	-	-	-		-		所 得 割	4,623,792	43.9	-						
自動車取得税交付金	212,743	1.2	212,743		1.9		法 人 均 等 割	136,066	1.3	-						
軽油引取税交付金	-	-	-		-		法 人 税 割	543,237	5.2	-						
地方特例交付金等	67,352	0.4	67,352		0.6		固 定 資 産 税	4,082,123	38.7	-						
地方特例交付金	32,558	0.2	32,558		0.3		うち純固定資産税	4,072,289	38.6	-						
特別交付金	34,794	0.2	34,794		0.3		軽自動車税	78,509	0.7	-						
地方交付税	166,107	0.9	-		-		市町村たばこ税	353,823	3.4	-						
普通交付税	-	-	-		-		鉦産税	-	-	-						
特別交付税	166,107	0.9	-		-		特別土地保有税	100	0.0	-						
(一般財源計)	11,992,595	67.1	11,208,281		99.6		法定外普通税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	16,871	0.1	16,871		0.1		目的税	618,207	5.9	-						
分担金・負担金	70,736	0.4	-		-		法定目的税	618,207	5.9	-						
使用料	377,401	2.1	29,288		0.3		入湯税	-	-	-						
手数料	39,918	0.2	-		-		事業所税	-	-	-						
国庫支出金	1,122,844	6.3	-		-		都市計画税	618,207	5.9	-						
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-		-		水利地益税等	-	-	-						
都道府県支出金	850,701	4.8	-		-		法定外目的税	-	-	-						
財産収入	18,717	0.1	128		0.0		旧法による税	-	-	-						
寄附金	271,106	1.5	-		-		合 計	10,537,595	100.0	-						
繰入金	887,731	5.0	-		-		目的別歳出の状況 (単位千円・%)						区 分	平成19年度 (千円)	平成18年度 (千円)	
繰越金	739,438	4.1	-		-		議 会 費	239,748	1.4	-	239,748	8,758,830	8,437,596			
諸収入	591,654	3.3	4,086		0.0		総 務 費	3,065,480	17.9	66,560	2,783,668	8,523,045	8,531,419			
地方債	896,900	5.0	-		-		民 生 費	5,512,464	32.3	59,762	3,458,152	11,417,269	11,005,820			
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-		-		衛 生 費	1,402,929	8.2	22,067	1,285,569	11,417,269	11,107,938			
うち臨時財政対策債	612,700	3.4	-		-		労 働 費	100,467	0.6	1,257	71,325	11,417,269	11,107,938			
歳入合計	17,876,612	100.0	11,258,654		100.0		農 林 水 産 業 費	285,063	1.7	122,204	214,752	11,417,269	11,107,938			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)														区 分	平成19年度 (千円)	平成18年度 (千円)
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		議 会 費	239,748	1.4	-	239,748	8,758,830	8,437,596	
人件費	4,502,721	26.4	4,058,060		4,049,477		34.1		総 務 費	3,065,480	17.9	66,560	2,783,668	8,523,045	8,531,419	
うち職員給	3,272,441	19.2	2,848,071		-		-		民 生 費	5,512,464	32.3	59,762	3,458,152	11,417,269	11,005,820	
扶助費	2,487,887	14.6	1,017,537		1,015,109		8.6		衛 生 費	1,402,929	8.2	22,067	1,285,569	11,417,269	11,107,938	
公債	1,376,393	8.1	1,375,881		1,375,881		11.6		労 働 費	100,467	0.6	1,257	71,325	11,417,269	11,107,938	
内元利償還金	1,376,393	8.1	1,375,881		1,375,881		11.6		農 林 水 産 業 費	285,063	1.7	122,204	214,752	11,417,269	11,107,938	
訳一時借入金利息	-	-	-		-		-		商 工 費	268,191	1.6	963	159,706	11,417,269	11,107,938	
(義務的経費計)	8,367,001	49.0	6,451,478		6,440,467		54.3		土 木 費	2,039,140	11.9	670,797	1,952,387	11,417,269	11,107,938	
物件費	3,121,496	18.3	2,456,237		1,904,758		16.0		消 防 費	698,205	4.1	5,027	690,472	11,417,269	11,107,938	
維持補修費	148,418	0.9	146,360		146,360		1.2		教 育 費	2,093,931	12.3	440,856	1,481,084	11,417,269	11,107,938	
補助費等	1,295,448	7.6	1,186,409		997,485		8.4		災 害 復 旧 費	-	-	-	-	11,417,269	11,107,938	
うち一部事務組合負担金	488,943	2.9	482,191		381,419		3.2		公 債	1,376,393	8.1	-	1,375,881	11,417,269	11,107,938	
繰出金	2,372,208	13.9	2,296,439		953,293		8.0		諸 支 出 費	-	-	-	-	11,417,269	11,107,938	
積立金	268,947	1.6	263,481		-		-		前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	11,417,269	11,107,938	
投資・出資金・貸付金	119,000	0.7	-		-		-		歳 出 合 計	17,082,011	100.0	1,389,493	13,712,744	11,417,269	11,107,938	
前年度繰上充用金	-	-	-		-		-		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	2,388,758	14.0	-	-	11,417,269	11,107,938	
投資的経費	1,389,493	8.1	912,340		10,442,363 千円		92.7 %		公 営 事 業 等 へ の 繰 出	995,266	5.9	-	-	11,417,269	11,107,938	
うち人件費	132,937	0.8	132,937		-		-		下 水 道	46,000	0.3	-	-	11,417,269	11,107,938	
普通建設事業費	1,389,493	8.1	912,340		-		-		駐 車 場 整 備	5,668	0.03	-	-	11,417,269	11,107,938	
うち補助	207,695	1.2	82,360		-		-		上 水 道	-	-	-	-	11,417,269	11,107,938	
うち単独	1,106,563	6.5	809,845		-		-		工 業 用 水 道	-	-	-	-	11,417,269	11,107,938	
災害復旧事業費	-	-	-		-		-		国 民 健 康 保 険	577,695	3.4	-	-	11,417,269	11,107,938	
失業対策事業費	-	-	-		-		-		そ の 他	764,129	4.5	-	-	11,417,269	11,107,938	
歳出合計	17,082,011	100.0	13,712,744		14,507,345 千円		92.7 %		国 庫 支 出 金	48	0.0003	-	-	11,417,269	11,107,938	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。  
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。  
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	78,591人 70,188人 12.0%	産業構造		面積(km <sup>2</sup> ) 人口密度(人)		都道府県名	団体名	市町村類型	-3				
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	78,061人 76,880人 1.5%	区分	17年国調	12年国調	34.90 2,252	23	2301	地方交付税種地	2-7				
歳入の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位千円・%)		指定団体等の指定状況		区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)			
地方税	13,819,512	61.0	13,400,243		89.3		普通税		旧新産	× × × × × × × × × × × ×	収 支 状 況	歳入総額	22,650,572	22,926,321		
地方譲与税	252,945	1.1	252,945		1.7		法定普通税		旧工特			歳出総額	21,793,193	21,325,018		
利子割交付金	83,699	0.4	83,699		0.6		市町村民税		旧工特			歳入歳出差引	857,379	1,601,303		
配当割交付金	71,069	0.3	71,069		0.5		個人均等割		低開発			翌年度に繰越すべき財源	735,260	916,326		
株式等譲渡所得割交付金	57,835	0.3	57,835		0.4		法人均等割		旧産炭			実質収支	122,119	684,977		
地方消費税交付金	692,863	3.1	692,863		4.6		法人税割		山振			単年度収支	-562,858	-17,283		
ゴルフ場利用税交付金	2,052	0.0	2,052		0.0		固定資産税		過疎			積立金	7,179	5,024		
特別地方消費税交付金	-	-	-		-		うち純固定資産税		首都			繰上償還金	-	-		
自動車取得税交付金	248,880	1.1	248,880		1.7		軽自動車税		近畿			積立金取崩し額	32,864	-		
軽油引取税交付金	-	-	-		-		市町村たばこ税		中部			実質単年度収支	-588,543	-12,259		
地方特例交付金等	118,013	0.5	118,013		0.8		市町村たばこ税		市町村圏			区分				
地方特例交付金	36,972	0.2	36,972		0.2		市町村民税		財政再建			一般職員	441	1,346,810	3,054	
特別交付金	81,041	0.4	81,041		0.5		個人均等割		指数表選定			うち技能労務員	13	35,150	2,704	
地方交付税	57,911	0.3	-		-		所得割		財源超過	教育公務員	-	-	-			
普通交付税	-	-	-		-		法人均等割		一部事務組合加入の状況	消防職員	-	-	-			
特別交付税	57,911	0.3	-		-		法人税割		特別職等	臨時職員	-	-	-			
(一般財源計)	15,404,779	68.0	14,927,599		99.5		固定資産税		定数	合計	441	1,346,810	3,054			
交通安全対策特別交付金	15,961	0.1	15,961		0.1		うち純固定資産税		適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)						
分担金・負担金	81,223	0.4	-		-		軽自動車税		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)							
使用料	487,486	2.2	52,208		0.3		市町村たばこ税									
手数料	136,480	0.6	-		-		市町村民税									
国庫支出金	1,325,178	5.9	-		-		個人均等割									
国有提供交付金(特別区財政交付金)	-	-	-		-		法人均等割									
都道府県支出金	959,680	4.2	-		-		法人税割									
財産収入	37,465	0.2	4,341		0.0		固定資産税									
寄附金	11,619	0.1	-		-		うち純固定資産税									
繰入金	756,512	3.3	-		-		軽自動車税									
繰越金	1,601,303	7.1	-		-		市町村たばこ税									
諸収入	704,886	3.1	2,287		0.0		市町村民税									
地方債	1,128,000	5.0	-		-		個人均等割									
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-		-		法人均等割									
うち臨時財政対策債	-	-	-		-		法人税割									
歳入合計	22,650,572	100.0	15,002,396		100.0		固定資産税									
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分			平成19年度(千円)	平成18年度(千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	11,515,025	11,328,544
人件費	3,684,856	16.9	3,207,846		3,189,430		21.3		議会費	257,787	1.2	6,549	257,787	基準財政需要額	9,251,900	8,968,862
うち職員給	2,621,861	12.0	2,193,578		-		-		総務費	2,951,813	13.5	335,497	2,507,073	標準財政収入額等	15,179,222	14,889,181
扶助費	1,820,141	8.4	810,738		810,738		5.4		衛生費	5,708,565	26.2	394,927	4,107,269	標準財政規模	15,179,222	14,889,181
公債	1,160,245	5.3	1,157,109		1,157,109		7.7		衛生費	2,073,601	9.5	18,293	1,754,873	財政力指数	1.25	1.25
内元利償還金	1,160,245	5.3	1,157,109		1,157,109		7.7		労働費	118,187	0.5	6,237	118,024	実質収支比率(%)	0.8	4.6
一時借入金利息	-	-	-		-		-		労働費	118,187	0.5	6,237	118,024	経常一般財源等比率(%)	94.5	100.7
(義務的経費計)	6,665,242	30.6	5,175,693		5,157,277		34.4		農林水産業費	143,429	0.7	27,097	136,133	公債費負担比率(%)	6.8	6.3
物件費	4,714,408	21.6	3,745,038		3,444,406		23.0		農林水産業費	143,429	0.7	27,097	136,133	健全化 実質赤字比率(%)	-	-
維持補修費	261,457	1.2	245,658		245,658		1.6		商工費	209,891	1.0	1,434	88,924	連結実質赤字比率(%)	-	-
補助費等	2,524,271	11.6	2,448,373		2,356,536		15.7		土木費	2,999,224	13.8	1,652,874	2,644,567	実質公債費比率(%)	9.7	11.1
うち一部事務組合負担金	1,661,624	7.6	1,661,624		1,661,624		11.1		消防費	915,892	4.2	54,868	883,138	将来負担比率(%)	31.9	-
繰出金	2,037,428	9.3	1,955,763		1,038,478		6.9		教育費	5,254,552	24.1	2,851,470	2,493,136	積立金	1,207,949	1,233,634
積立金	118,141	0.5	83,800		-		-		災害復旧費	-	-	-	-	減価	89,621	45,064
投資・出資金・貸付金	123,000	0.6	3,000		-		-		公債	1,160,252	5.3	-	1,157,116	現在高	1,988,766	2,497,767
前年度繰上充用金	-	-	-		-		-		諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	14,940,704	14,706,710
投資的経費	5,349,246	24.5	2,490,715		-		-		歳出合計	21,793,193	100.0	5,349,246	16,148,040	うち政府資金	10,531,249	10,683,958
うち人件費	153,570	0.7	153,570		-		-		国会	2,053,728	-	-	-	(債務負担行為額)	1,091,486	1,692,619
普通建設事業費	5,349,246	24.5	2,490,715		-		-		国民健康保険	668,706	-	-	-	物件等購入保証・補償	-	-
うち補助	1,107,206	5.1	87,529		-		-		健康保険	5,845	-	-	-	その他	1,097,609	1,567,680
うち単独	4,240,728	19.5	2,401,874		-		-		国民健康保険	-	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-
災害復旧事業費	-	-	-		-		-		国民健康保険	510,917	-	-	-	(徴収率)	98.5	93.6
失業対策事業費	-	-	-		-		-		その他	868,260	-	-	-	現計	98.4	94.7
歳出合計	21,793,193	100.0	16,148,040		-		-		歳入一般財源等	17,005,419	-	-	-	純固定資産税	98.6	92.2

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 実質公債費比率の平成18年度の値は、平成18年度決算に基づく数値である。  
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。  
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。





平成19年度 決算状況					人口			産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型						
					17年国調	55,038人					23		2335		- 2						
					12年国調	54,893人					愛知県		清須市		地方交付税種地						
					増減率	0.3%					面積(km <sup>2</sup> )		13.31		人口密度(人)						
					20.3.31	55,843人					指定団体等の指定状況		平成19年度(千円)		平成18年度(千円)						
					19.3.31	55,405人					旧新産		17,346,029		17,433,110						
					増減率	0.8%					旧工特		16,645,550		16,822,316						
歳入の状況(単位千円・%)					第1次		420		461		旧開発		700,479		610,794						
区分		決算額		構成比		第2次		9,379		10,104		低開発		243,199		48,093					
地方税		10,039,521		57.9		第3次		18,141		17,607		旧産炭		457,280		562,701					
地方譲与税		168,757		1.0		市町村税の状況(単位千円・%)						山振		-105,421		-465,391					
利子割交付金		42,466		0.2		区分		収入		超過課税分		過疎		65,150		489,765					
配当割交付金		36,079		0.2		普通税		9,447,927		94.1		首都		-		-					
株式等譲渡所得割交付金		29,291		0.2		法定普通税		9,447,927		94.1		近畿		83,930		-					
地方消費税交付金		563,107		3.2		市町村民税		4,595,102		45.8		中部		-124,201		24,374					
ゴルフ場利用税交付金		-		-		個人均等割		82,071		0.8		財政再建									
特別地方消費税交付金		-		-		法人均等割		158,012		1.6		指数表選定									
自動車取得税交付金		166,570		1.0		法人税割		1,091,798		10.9		財源超過									
軽油引取税交付金		-		-		固定資産税		4,431,815		44.1		一部事務組合加入の状況		特別職等		定数					
地方特例交付金等		62,110		0.4		うち純固定資産税		4,416,092		44.0		議員公務災害		し尿処理		市区町村長					
地方特例交付金		27,108		0.2		軽自動車税		50,443		0.5		非常勤公務災害		ごみ処理		副市区町村長					
特別交付金		35,002		0.2		市町村たばこ税		370,567		3.7		退職手当		火葬場		収入役					
地方交付税		434,620		2.5		鉱産税		-		-		事務機共同		常備消防		教育長					
普通交付税		198,490		1.1		特別土地保有税		-		-		税務事務		小学校		議会議長					
特別交付税		236,130		1.4		法定外普通税		-		-		老人福祉		中学校		議会副議長					
(一般財源計)		11,542,521		66.5		目的税		591,594		5.9		伝染病		その他		議会議員					
交通安全対策特別交付金		13,565		0.1		法定目的税		591,594		5.9											
分担金・負担金		23,453		0.1		入湯税		-		-											
使用料		340,926		2.0		事業所税		-		-											
手数料		108,484		0.6		都市計画税		591,594		5.9											
国庫支出金		1,366,794		7.9		水利地益税等		-		-											
国有提供交付金(特別区財政調整交付金)		-		-		法定外目的税		-		-											
都道府県支出金		726,069		4.2		旧法による税		-		-											
財産収入		75,944		0.4		合計		10,039,521		100.0											
寄附金		1,520		0.0																	
繰入金		610,674		3.5																	
繰越金		610,794		3.5																	
諸収入		516,885		3.0																	
地方債		1,408,400		8.1																	
うち減収補てん債(特例分)		-		-																	
うち臨時財政対策債		656,500		3.8																	
歳入合計		17,346,029		100.0																	
性質別歳出の状況(単位千円・%)					区分			決算額(A)		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		基準財政収入額		7,959,855		7,816,336	
区分		決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		議会費		236,307		1.4		基準財政需要額		7,014,799	
人件費		3,353,461		20.1		2,880,605		2,866,679		25.4		総務費		1,937,448		11.6		標準収入額等		10,385,208	
うち職員給		2,366,899		14.2		1,907,660		-		-		衛生費		5,532,720		33.2		標準財政規模		10,583,698	
扶助費		1,997,369		12.0		981,550		979,836		8.7		衛生費		1,725,478		10.4		財政力指数		1.10	
公債		1,345,791		8.1		1,328,596		1,328,596		11.8		労働費		126,199		0.8		実質収支比率(%)		4.1	
内元利償還金		1,345,791		8.1		1,328,596		1,328,596		11.8		農林水産業費		157,907		0.9		経常一般財源等比率(%)		94.5	
訳一時借入金		-		-		-		-		-		商工費		257,338		1.5		公債費負担比率(%)		9.8	
(義務的経費計)		6,696,621		40.2		5,190,751		5,175,111		45.9		土木費		2,197,859		13.2		健全化判断比率		5.3	
物件費		3,792,164		22.8		3,213,352		2,230,296		19.8		消防費		975,421		5.9		連結実質赤字比率(%)		-	
維持補修費		81,978		0.5		81,978		81,978		0.7		教育費		2,054,082		12.3		実質公債費比率(%)		8.1	
補助費等		1,704,845		10.2		1,666,385		1,212,169		10.8		災害復旧費		-		-		将来負担比率(%)		30.9	
うち一部事務組合負担金		823,527		4.9		823,527		746,715		6.6		公債		1,345,791		8.1		積立金		1,651,978	
繰出金		1,651,625		9.9		1,582,753		1,529,267		13.6		諸支出費		99,000		0.6		減価		464,071	
積立金		258,072		1.6		247,790		-		-		前年度繰上充用金		-		-		現在高		1,479,437	
投資・出資金・貸付金		101,000		0.6		-		-		-		歳出合計		16,645,550		100.0		地方債現在高		15,034,098	
前年度繰上充用金		-		-		-		-		-								うち政府資金		9,841,805	
投資的経費		2,359,245		14.2		871,131		経常経費充当一般財源等計		10,228,821千円		国会		1,656,028		9.6		(支)債務負担行為額		1,966,198	
うち人件費		19,356		0.1		19,356		-		-		国民健康		36,294		0.2		物件等購入保証・補償		-	
普通建設事業費		2,359,245		14.2		871,131		90.7%		96.3%		保健		-		-		その他		791,430	
うち補助		1,245,997		7.5		72,589		(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)				保険		-		-		収益事業収入		-	
うち単独		1,106,134		6.6		791,428		歳入一般財源等		13,554,619千円		国民健康保険		851,940		6.2		土地開発基金現在高		-	
災害復旧事業費		-		-		-		-		-		その他		767,794		0.4		徴収率		98.4	
失業対策事業費		-		-		-		-		-		歳入		-		-		現計		95.0	
歳出合計		16,645,550		100.0		12,854,140		-		-		歳出		-		-		市町村民税		97.6	
												歳入		-		-		純固定資産税		95.5	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。  
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。  
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。



平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	42,575人 42,179人 0.9%	産業構造			面積(km <sup>2</sup> ) 人口密度(人)	48.92 870	都道府県名 23 愛知県	団体名 2351 弥富市	市町村類型 地方交付税種地	-1 2-5
歳入の状況(単位千円・%)				市町村税の状況(単位千円・%)			指定団体等の指定状況		区分				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)		
地方税	7,218,098	50.6	7,218,098	82.3	普通税	7,217,410	100.0	-	旧新産	×	14,258,703	12,820,048	
地方譲与税	363,983	2.6	363,983	4.2	法定普通税	7,217,410	100.0	-	旧工特	×	13,804,686	12,017,178	
利子割交付金	32,317	0.2	32,317	0.4	市町村民税	3,170,604	43.9	-	旧開発	×	454,017	802,870	
配当割交付金	27,469	0.2	27,469	0.3	個人均等割	64,173	0.9	-	低開発	×	-	-	
株式等譲渡所得割交付金	22,256	0.2	22,256	0.3	法人均等割	119,948	1.7	-	旧産炭	×	454,017	802,870	
地方消費税交付金	433,600	3.0	433,600	4.9	法人税割	527,499	7.3	-	山振	×	-348,853	-47,322	
ゴルフ場利用税交付金	32,146	0.2	32,146	0.4	固定資産税	3,706,640	51.4	-	過疎	×	167,121	302,804	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,568,100	49.4	-	首都	×	-	-	
自動車取得税交付金	233,599	1.6	233,599	2.7	軽自動車税	57,663	0.8	-	近畿	×	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	282,503	3.9	-	中部	×	-	-	
地方特例交付金等	39,917	0.3	39,917	0.5	法定外普通税	-	-	-	市町村圏	×	-181,732	255,482	
地方特例交付金	22,141	0.2	22,141	0.3	目的税	688	0.0	-	財政再建	×			
特別交付金	17,776	0.1	17,776	0.2	法定目的税	688	0.0	-	指数表選定	×			
地方交付税	476,039	3.3	311,569	3.6	入湯税	688	0.0	-	財源超過	×			
普通交付税	311,569	2.2	311,569	3.6	事業所税	-	-	-	一部事務組合加入の状況				
特別交付税	164,470	1.2	-	-	都市計画税	-	-	-	特別職等				
(一般財源計)	8,879,424	62.3	8,714,954	99.4	水利地益税等	-	-	-	定数				
交通安全対策特別交付金	9,971	0.1	9,971	0.1	法定外目的税	-	-	-	適用開始年月日				
分担金・負担金	10,692	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
使用料	277,541	1.9	24,680	0.3	合 計	7,218,098	100.0	-	一般職員	342	992,050	2,901	
手数料	72,386	0.5	-	-					うち技能労務員	44	94,230	2,142	
国庫支出金	1,231,784	8.6	-	-					教育公務員	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					消防職員	-	-	-	
都道府県支出金	773,110	5.4	-	-					臨時職員	-	-	-	
財産収入	72,519	0.5	3,250	0.0					合 計	342	992,050	2,901	
寄附金	-	-	-	-									
繰入金	1,110,042	7.8	-	-									
繰越金	802,870	5.6	-	-									
諸収入	297,364	2.1	13,059	0.1									
地方債	721,000	5.1	-	-									
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	-	-	-	-									
歳入合計	14,258,703	100.0	8,765,914	100.0									
性質別歳出の状況(単位千円・%)				目的別歳出の状況(単位千円・%)			(A)のうち		区分				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)	
人件費	2,625,656	19.0	2,286,963	2,286,963	26.1	議会費	190,229	1.4	-	190,229	6,601,866	6,089,825	
うち職員給	1,843,374	13.4	1,505,862	-	-	総務費	1,786,183	12.9	5,287	1,586,970	6,077,965	5,965,024	
扶助費	1,507,171	10.9	780,208	780,208	8.9	衛生費	3,924,384	28.4	69,485	2,766,029	8,538,567	7,881,219	
公債	849,828	6.2	849,828	849,828	9.7	衛生費	1,221,127	8.8	31,388	1,097,589	8,850,136	8,231,541	
内元利償還金	849,828	6.2	849,828	849,828	9.7	労働費	1,180	0.0	-	180	8,850,136	8,231,541	
一時借入金利子	-	-	-	-	-	農林水産業費	536,587	3.9	271,293	512,641	8,850,136	8,231,541	
(義務的経費計)	4,982,655	36.1	3,916,999	3,916,999	44.7	商工費	144,951	1.1	1,050	103,446	8,850,136	8,231,541	
物件費	1,722,948	12.5	1,393,211	1,393,211	15.9	土木費	979,284	7.1	496,928	781,948	8,850,136	8,231,541	
維持補修費	118,890	0.9	118,890	118,890	1.4	消防費	740,087	5.4	141,736	617,115	8,850,136	8,231,541	
補助費等	1,883,101	13.6	1,843,587	1,799,356	20.5	教育費	3,430,846	24.9	2,495,795	1,561,360	8,850,136	8,231,541	
うち一部事務組合負担金	1,123,796	8.1	1,123,796	1,079,565	12.3	災害復旧費	-	-	-	-	8,850,136	8,231,541	
繰出金	1,140,637	8.3	1,037,960	426,970	4.9	公債	849,828	6.2	-	849,828	2,291,508	2,124,387	
積立金	402,493	2.9	391,397	-	-	諸支出費	-	-	-	-	648,641	614,719	
投資・出資金・貸付金	41,000	0.3	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	793,361	1,129,217	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	13,804,686	100.0	3,512,962	10,067,335	9,600,737	9,548,502	
投資的経費	3,512,962	25.4	1,365,291	7,655,426千円	87.3%	合 計	1,170,304	国会	7,268	7,268	6,952,995	6,909,179	
うち人件費	48,057	0.3	48,057	7,655,426千円	87.3%	公営	151,445	国民健康	-316,351	-316,351	6,952,995	6,909,179	
普通建設事業費	3,512,962	25.4	1,365,291	7,655,426千円	87.3%	下水道	29,667	健康	7,083	7,083	6,952,995	6,909,179	
うち補助	2,047,690	14.8	570,178	7,655,426千円	87.3%	上水道	-	保険	14,571	14,571	6,952,995	6,909,179	
うち単独	1,343,739	9.7	673,580	7,655,426千円	87.3%	工業用水道	-	状況	89	89	6,952,995	6,909,179	
災害復旧事業費	-	-	-	7,655,426千円	87.3%	交通	-	被保険者数(人)	54	54	6,952,995	6,909,179	
失業対策事業費	-	-	-	7,655,426千円	87.3%	国民健康保険	335,215	被保険者 1人当り	178	178	6,952,995	6,909,179	
歳出合計	13,804,686	100.0	10,067,335	7,655,426千円	87.3%	その他	653,977	業況	-	-	6,952,995	6,909,179	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 実質公債費比率の平成18年度の値は、平成18年度決算に基づく数値である。  
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。  
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		12年国調		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型				
			17年国調	12年国調	増減率	増減率	区分	17年国調	12年国調	23	3021	地方交付税種地	- 2				
住民基本台帳人口	20.3.31	39,384人	36,878人	6.8%	40,034人	39,583人	1.1%	第1次	304	313	面積(km <sup>2</sup> )	18.03	愛知県	東郷町	2-7		
	19.3.31							第2次	7,475	7,280	人口密度(人)	2,184					
								第3次	11,922	11,645							
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等			構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)		指定団体等の指定状況		区分		平成19年度(千円)		平成18年度(千円)		
地方税	6,406,869	64.4	6,039,334			88.2	普通税	6,039,334	94.3	旧新産 ×	収入	歳入総額	9,955,424		10,716,727		
地方譲与税	131,479	1.3	131,479			1.9	法定普通税	6,039,334	94.3	旧工特 ×		歳出総額	9,535,359		10,315,742		
利子割交付金	38,329	0.4	38,329			0.6	市町村民税	3,371,993	52.6	旧工特 ×		歳入歳出差引	420,065		400,985		
配当割交付金	32,579	0.3	32,579			0.5	個人均等割	59,742	0.9	低開発 ×		翌年度に繰越すべき財源	-		-		
株式等譲渡所得割交付金	26,396	0.3	26,396			0.4	法人均等割	75,065	1.2	旧産炭 ×		実質収支	420,065		400,985		
地方消費税交付金	338,603	3.4	338,603			4.9	法人税割	349,542	5.5	山振 ×		単年度収支	19,080		43,801		
ゴルフ場利用税交付金	20,434	0.2	20,434			0.3	固定資産税	2,423,322	37.8	過疎 ×		積立金	197		-		
特別地方消費税交付金	-	-	-			-	うち純固定資産税	2,403,750	37.5	首都 ×		繰上償還金	-		-		
自動車取得税交付金	129,778	1.3	129,778			1.9	軽自動車税	47,222	0.7	近畿 ×		積立金取崩し額	441,750		197,293		
軽油引取税交付金	-	-	-			-	市町村たばこ税	196,797	3.1	中部 ×		実質単年度収支	-422,473		-153,492		
地方特例交付金等	50,653	0.5	50,653			0.7	特別土地保有税	-	-	市町村圏 ×	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
地方特例交付金	20,730	0.2	20,730			0.3	法定外普通税	-	-	財政再建 ×	一般職員	247		777,790	3,149		
特別交付金	29,923	0.3	29,923			0.4	目的税	367,535	5.7	指数表選定	うち技能労務員	5		14,890	2,978		
地方交付税	72,892	0.7	-			-	事業所税	-	-	財源超過	教育公務員	-		-	-		
普通交付税	-	-	-			-	都市計画税	367,535	5.7		消防職員	-		-	-		
特別交付税	72,892	0.7	-			-	水利地益税等	-	-		臨時職員	-		-	-		
(一般財源計)	7,248,012	72.8	6,807,585			99.4	法定外目的税	-	-		合計	247		777,790	3,149		
交通安全対策特別交付金	8,803	0.1	8,803			0.1	旧法による税	-	-		一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
分担金・負担金	29,508	0.3	-			-	合 計	6,406,869	100.0	議員公務災害 ×	し尿処理	市区町村長	1	18.04.01	8,780		
使用料	257,804	2.6	30,217			0.4	目的別歳出の状況 (単位千円・%)			非常勤公務災害 ×	ごみ処理	副市区町村長	1	18.04.01	7,150		
手数料	61,007	0.6	-			-	区分	決算額(A)	構成比	退職手当 ×	火葬場 ×	収入役	1	18.04.01	6,600		
国庫支出金	373,083	3.7	-			-	区分	普通建設事業費		事務機共同 ×	常備消防	教育長	1	18.04.01	6,600		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-			-	区分	(A)のうち		税務事務 ×	小学校 ×	議会議長	1	18.04.01	3,870		
都道府県支出金	455,246	4.6	-			-	区分	(A)のうち		老人福祉 ×	中学校 ×	議会副議長	1	18.04.01	3,110		
財産収入	21,763	0.2	367			0.0	区分	(A)のうち		伝染病 ×	その他	議会議員	18	18.04.01	2,810		
寄附金	1,802	0.0	-			-	区分	普通建設事業費									
繰入金	576,517	5.8	-			-	区分	充当一般財源等									
繰越金	88,100	0.9	-			-	区分	経常経費充当一般財源等									
諸収入	384,816	3.9	8			0.0	区分	経常収支比率									
地方債	448,963	4.5	-			-	区分	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)									
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-			-	区分	歳入一般財源等									
うち臨時財政対策債	373,263	3.7	-			-	区分	繰越金									
歳入合計	9,955,424	100.0	6,846,980			100.0	区分	投資・出資金・貸付金									
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等			経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち		(A)のうち		基準財政収入額	5,271,274	5,140,227
人件費	2,055,849	21.6	1,832,434			1,827,713	25.3	議会費	143,688	1.5	普通建設事業費		充當一般財源等		基準財政需要額	5,086,307	4,868,060
うち職員給	1,441,988	15.1	1,223,078			-	-	総務費	1,680,974	17.6	普通建設事業費		充當一般財源等		標準税収入額等	6,907,812	6,725,566
扶助費	1,040,270	10.9	542,496			541,868	7.5	民生費	2,627,402	27.6	普通建設事業費		充當一般財源等		標準財政規模	6,907,812	6,725,566
公債	903,404	9.5	903,404			903,404	12.5	衛生費	965,174	10.1	普通建設事業費		充當一般財源等		財政力指数	1.04	1.03
内元利償還金	903,404	9.5	903,404			903,404	12.5	労働費	5,426	0.1	普通建設事業費		充當一般財源等		実質収支比率(%)	5.8	6.0
一時借入金利息	-	-	-			-	-	農林水産業費	67,352	0.7	普通建設事業費		充當一般財源等		経常一般財源等比率(%)	94.0	101.1
(義務的経費計)	3,999,523	41.9	3,278,334			3,272,985	45.3	商工費	99,530	1.0	普通建設事業費		充當一般財源等		公債費負担比率(%)	10.7	9.0
物件費	2,176,823	22.8	1,662,326			1,546,415	21.4	土木費	1,162,136	12.2	普通建設事業費		充當一般財源等		健全化判断比率(%)	-	-
維持補修費	54,482	0.6	54,482			54,482	0.8	消防費	546,251	5.7	普通建設事業費		充當一般財源等		連結実質赤字比率(%)	-	-
補助費等	1,568,975	16.5	1,537,425			1,430,237	19.8	教育費	1,315,661	13.8	普通建設事業費		充當一般財源等		実質公債費比率(%)	7.5	11.0
うち一部事務組合負担金	1,001,041	10.5	1,001,041			1,001,041	13.9	災害復旧費	-	-	普通建設事業費		充當一般財源等		将来負担比率(%)	58.9	-
繰出金	1,094,504	11.5	1,040,487			-	-	公債	903,404	9.5	普通建設事業費		充當一般財源等		積立金	557,067	685,735
積立金	18,558	0.2	-			-	-	諸支出費	18,361	0.2	普通建設事業費		充當一般財源等		現在高	119,091	219,091
投資・出資金・貸付金	53,000	0.6	-			-	-	前年度繰上充用金	-	-	普通建設事業費		充當一般財源等		地方債現在高	8,645,496	8,961,554
前年度繰上充用金	-	-	-			-	-	歳出合計	9,535,359	100.0	普通建設事業費		充當一般財源等		うち政府資金	5,071,675	5,023,016
投資的経費	569,494	6.0	418,656			418,656	6.0	経常経費充当一般財源等計	1,106,126	11.6	普通建設事業費		充當一般財源等		うち政府資金	5,071,675	5,023,016
うち人件費	68,718	0.7	68,718			68,718	0.7	公営事業等への繰出	6,304,119	66.0	普通建設事業費		充當一般財源等		（支）物件等購入保証・補償	2,440,189	2,436,548
普通建設事業費	569,494	6.0	418,656			418,656	6.0	下水道	487,252	5.1	普通建設事業費		充當一般財源等		（支）その他	166,570	211,062
うち補助	184,460	1.9	60,131			60,131	1.9	上水道	3,933	0.0	普通建設事業費		充當一般財源等		（支）収事業収入	-	-
うち単独	382,622	4.0	356,113			356,113	4.0	工業用水道	-	-	普通建設事業費		充當一般財源等		（支）土地開発基金現在高	273,875	273,875
災害復旧事業費	-	-	-			-	-	交通	-	-	普通建設事業費		充當一般財源等		（支）徴収率(%)	98.2	94.0
失業対策事業費	-	-	-			-	-	国民健康保険	230,473	2.4	普通建設事業費		充當一般財源等		（支）現・計	98.0	95.7
歳出合計	9,535,359	100.0	7,991,710			7,991,710	84.0	その他	384,468	4.0	普通建設事業費		充當一般財源等		（支）純固定資産税	98.3	91.6

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 実質公債費比率の平成18年度の値は、平成18年度決算に基づく数値である。  
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。  
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況				人口		17年国調 12年国調 増減率		46,493人 43,306人 7.4%		産業構造		都道府県名 23 愛知県		団体名 3048 長久手町		市町村類型 - 2 地方交付税種地 2-7																																																																																			
歳入の状況 (単位千円・%)				住宅基本人口		20.3.31 19.3.31 増減率		46,182人 44,819人 3.0%		区分		面積(km <sup>2</sup> ) 21.54		人口密度(人) 2,158																																																																																					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次		213 0.9		163 0.8		第2次		4,438 19.3		5,118 23.9		第3次		17,715 77.2		16,006 74.7		指定団体等の指定状況		区分		平成19年度(千円)		平成18年度(千円)																																																																						
市町村税の状況 (単位千円・%)				市町村税		区分		収入		構成比		超過課税分		旧新産 ×		旧工特 ×		低開発 ×		旧産炭 ×		山振 ×		過疎 ×		首都 ×		近畿 ×		中部 ×		市町村圏 ×		財政再建 ×		指数表選定 ×		財源超過 ×		歳入総額		13,675,717		13,081,985																																																							
普通税				法定普通税		市町村民税		個人均等割		法人均等割		法人税割		固定資産税		うち純固定資産税		軽自動車税		市町村たばこ税		鉱産税		特別土地保有税		法定外普通税		目的税		法定目的税		入湯税		事業所税		都市計画税		水利地益税等		法定外目的税		旧法による税		合計		8,114,661 92.8		8,114,661 92.8		4,268,507 48.8		66,060 0.8		3,586,630 41.0		143,048 1.6		472,769 5.4		3,570,291 40.9		3,540,731 40.5		45,108 0.5		230,755 2.6		-		-		-		-		-		624,886 7.2		624,886 7.2		69,445 0.8		-		555,441 6.4		-		-		-		-		8,739,547 100.0		8,739,547 100.0	
歳入合計				歳入合計		13,675,717		100.0		9,178,719		100.0		目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)のうち 充当一般財源等		基準財政収入額		6,954,634		6,963,512																																																																					
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				区分		決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		議会費		160,040		1.2		-		160,040		基準財政需要額		5,754,175		5,437,547																																																																					
人員費				総務費		2,961,890		22.8		2,641,266		2,597,000		28.3		衛生費		2,245,209		17.3		53,215		1,897,771		標準税収入額等		9,173,524		9,154,636																																																																					
うち職員給				衛生費		2,096,762		16.1		1,807,247		-		-		労働費		3,070,800		23.6		223,899		2,202,687		標準財政規模		9,173,524		9,154,636																																																																					
扶助費				労働費		957,478		7.4		490,173		490,173		5.3		農林水産業費		870,018		6.7		7,404		773,142		財政力指数		1.23		1.23																																																																					
公債費				農林水産業費		740,980		5.7		731,770		731,770		8.0		商工費		16,096		0.1		-		16,096		実質収支比率(%)		7.0		7.5																																																																					
内元利償還金				商工費		740,980		5.7		731,770		731,770		8.0		土木費		360,775		2.8		140,756		338,176		経常一般財源等比率(%)		95.5		101.3																																																																					
一時借入金利息				土木費		-		-		-		-		-		消防費		82,916		0.6		-		31,916		公債費負担比率(%)		6.9		6.6																																																																					
(義務的経費計)				消防費		4,660,348		35.9		3,863,209		3,818,943		41.6		教育費		1,735,801		13.4		673,258		1,321,167		健全化判断比率(%)		-		-																																																																					
物件費				教育費		2,454,406		18.9		1,865,187		1,651,349		18.0		災害復旧費		491,125		3.8		9,932		482,198		連結実質赤字比率(%)		2.6		4.8																																																																					
維持補修費				災害復旧費		215,527		1.7		212,896		212,896		2.3		公債		3,176,080		24.5		1,882,017		1,956,636		実質公債費比率(%)		-		-																																																																					
補助費等				公債		764,811		5.9		730,012		684,521		7.5		諸支出費		-		-		-		-		将来負担比率(%)		-		-																																																																					
うち一部事務組合負担金				諸支出費		223,541		1.7		218,784		213,036		2.3		前年度繰上充用金		740,980		5.7		-		731,770		積立金		981,727		976,741																																																																					
繰出金				前年度繰上充用金		1,424,836		11.0		1,141,238		537,951		5.9		歳出合計		36,045		0.3		36,045		1,049		現在高		4,838,816		4,795,172																																																																					
積立金				歳出合計		285,931		2.2		258,904		-		-		国会		-		-		-		-		地方債現在高		7,937,674		8,428,552																																																																					
投資・出資金・貸付金				国会		153,500		1.2		-		-		-		国民健康保険		-		-		-		-		うち政府資金		2,576,169		2,792,129																																																																					
前年度繰上充用金				国民健康保険		-		-		-		-		-		諸支出費		-		-		-		-		うち政府資金		2,576,169		2,792,129																																																																					
投資的経費				諸支出費		3,026,526		23.3		1,841,202		6,905,660千円		経常経費充当一般財源等計		公営事業等への繰出		1,460,754		9.8		-		-		積立金		246,352		245,042																																																																					
うち人員費				公営事業等への繰出		71,840		0.6		71,840		-		-		国民健康保険		432,156		3.1		-		-		現在高		4,838,816		4,795,172																																																																					
普通建設事業費				国民健康保険		3,026,526		23.3		1,841,202		-		-		その他		30,405		0.3		-		-		地方債現在高		7,937,674		8,428,552																																																																					
うち補助				その他		937,268		7.2		323,615		-		-		国民健康保険		-		-		-		-		うち政府資金		2,576,169		2,792,129																																																																					
うち単独				国民健康保険		2,077,445		16.0		1,505,774		-		-		国民健康保険		-		-		-		-		うち政府資金		2,576,169		2,792,129																																																																					
災害復旧事業費				国民健康保険		-		-		-		-		-		国民健康保険		-		-		-		-		うち政府資金		2,576,169		2,792,129																																																																					
失業対策事業費				国民健康保険		-		-		-		-		-		国民健康保険		-		-		-		-		うち政府資金		2,576,169		2,792,129																																																																					
歳出合計				国民健康保険		12,985,885		100.0		9,912,648		10,602,480千円		歳入一般財源等		その他		685,483		100.0		3,026,526		9,912,648		積立金		981,727		976,741																																																																					
				国会										実質収支		93,335								積立金		981,727		976,741																																																																							
				国民健康保険										再差引収支		-214,028										現在高		4,838,816		4,795,172																																																																					
				国民健康保険										加入世帯数(世帯)		6,296										地方債現在高		7,937,674		8,428,552																																																																					
				国民健康保険										被保険者数(人)		11,741										うち政府資金		2,576,169		2,792,129																																																																					
				国民健康保険										被保険者1人当り		91										うち政府資金		2,576,169		2,792,129																																																																					
				国民健康保険										保険料(料)収入額		91										うち政府資金		2,576,169		2,792,129																																																																					
				国民健康保険										国庫支出金		48										うち政府資金		2,576,169		2,792,129																																																																					
				国民健康保険										保険給付費		149										うち政府資金		2,576,169		2,792,129																																																																					
				国民健康保険										徴収率(%)		-										うち政府資金		2,576,169		2,792,129																																																																					
				国民健康保険										合計		98.6		95.4								うち政府資金		2,576,169		2,792,129																																																																					
				国民健康保険										市町村民税		98.1		94.6								うち政府資金		2,576,169		2,792,129																																																																					
				国民健康保険										純固定資産税		99.0		96.0								うち政府資金		2,576,169		2,792,129																																																																					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 実質公債費比率の平成18年度の値は、平成18年度決算に基づく数値である。  
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。  
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	13,565人 13,001人 4.3%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 2					
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	13,754人 13,596人 1.2%	区分	17年国調	12年国調	23	3421	地方交付税種地	2-7					
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	121	113	愛知県		豊山町						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	2,472	2,524	指定団体等の指定状況		区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)				
地方税	3,104,422	54.3	3,104,422	86.4	第3次	4,535	4,754	旧新産 ×	収入	歳入総額	5,713,911	5,319,641				
地方譲与税	62,285	1.1	62,285	1.7		34.1	33.8	旧工特 ×		歳出総額	5,528,926	5,108,163				
利子割交付金	11,073	0.2	11,073	0.3	市町村税の状況 (単位千円・%)			旧工特 ×		歳入歳出差引	184,985	211,478				
配当割交付金	9,440	0.2	9,440	0.3	区分	収入	構成比	超過課税分		翌年度に繰越すべき財源	-	846				
株式等譲渡所得割交付金	7,552	0.1	7,552	0.2	普通税	3,104,422	100.0	-		実質収支	184,985	210,632				
地方消費税交付金	231,463	4.1	231,463	6.4	法定普通税	3,104,422	100.0	-		単年度収支	-25,647	-20,890				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市町村民税	1,061,659	34.2	-		積立金	305,215	292,144				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	20,732	0.7	-		繰上償還金	-	-				
自動車取得税交付金	44,724	0.8	44,724	1.2	法人均等割	755,758	24.3	-		積立金取崩し額	472,141	336,385				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	212,212	6.8	-		実質単年度収支	-192,573	-65,131				
地方特例交付金等	14,649	0.3	14,649	0.4	固定資産税	1,912,903	61.6	-	区分			職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
地方特例交付金	7,202	0.1	7,202	0.2	うち純固定資産税	1,625,363	52.4	-	一般職員	119	438,280	3,683				
特別交付金	7,447	0.1	7,447	0.2	軽自動車税	22,294	0.7	-	うち技能労務員	7	23,260	3,323				
地方交付税	31,220	0.5	-	-	市町村たばこ税	107,566	3.5	-	教育公務員	-	-	-				
普通交付税	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	消防職員	-	-	-				
特別交付税	31,220	0.5	-	-	特別土地保有税	-	-	-	臨時職員	-	-	-				
(一般財源計)	3,516,828	61.5	3,485,608	97.0	法定外普通税	-	-	-	合計	119	438,280	3,683				
交通安全対策特別交付金	3,431	0.1	3,431	0.1	目的税	-	-	-	一部事務組合加入の状況			特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
分担金・負担金	14,823	0.3	-	-	法定目的税	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	17.08.06	7,515
使用料	80,306	1.4	7,937	0.2	入湯税	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	8.04.01	6,900
手数料	18,701	0.3	-	-	事業所税	-	-	-	退職手当	-	火葬場	-	収入役	-	-	-
国庫支出金	394,844	6.9	-	-	都市計画税	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	8.04.01	6,500
国有提供交付金(特別区財調交付金)	72,896	1.3	72,896	2.0	水利地益税等	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	8.04.01	3,800
都道府県支出金	257,873	4.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	8.04.01	3,050
財産収入	5,050	0.1	2,056	0.1	旧法による税	-	-	-	伝染病	×	その他	-	議会議員	12	8.04.01	2,850
寄附金	10	0.0	-	-	合計	3,104,422	100.0	-	区分			平成19年度(千円)	平成18年度(千円)			
繰入金	565,586	9.9	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)					基準財政収入額	2,587,308	2,630,005				
繰越金	211,478	3.7	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政需要額	2,030,122	1,938,531				
諸収入	237,885	4.2	22,551	0.6	議会費	113,788	2.1	-	113,788	標準財政収入額等	3,387,317	3,448,446				
地方債	334,200	5.8	-	-	総務費	1,153,529	20.9	29,171	1,073,264	標準財政規模	3,387,317	3,448,446				
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	民生費	1,419,649	25.7	25,491	1,145,515	財政力指数	1.37	1.47				
うち臨時財政対策債	184,000	3.2	-	-	衛生費	600,642	10.9	12,946	567,833	実質収支比率(%)	5.2	6.1				
歳入合計	5,713,911	100.0	3,594,479	100.0	労働費	60	0.0	-	60	経常一般財源等比率(%)	100.6	103.2				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					農林水産業費	90,453	1.6	35,567	83,762	公債費負担比率(%)	2.2	2.0				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	商工費	103,174	1.9	7,218	39,095	-	-				
人件費	1,243,346	22.5	1,133,804	1,123,483	29.7	土木費	764,202	13.8	489,942	455,913	-	-				
うち職員給	875,723	15.8	769,498	-	-	消防費	221,174	4.0	306	221,081	-	-				
扶助費	414,798	7.5	245,462	245,315	6.5	教育費	955,152	17.3	351,230	663,519	-	-				
公債費	107,103	1.9	100,434	100,434	2.7	災害復旧費	-	-	-	-	-	-				
内元利償還金	107,103	1.9	100,434	100,434	2.7	公債	107,103	1.9	-	100,434	-	-				
内一時借入金利息	-	-	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	-	-				
(義務的経費計)	1,765,247	31.9	1,479,700	1,469,232	38.9	歳出合計	5,528,926	100.0	951,871	4,464,264	-	-				
物件費	1,084,404	19.6	952,530	863,903	22.9	経常経費充当一般財源等計					積立金	1,117,616	1,284,542			
維持補修費	28,918	0.5	28,593	28,593	0.8	3,287,781千円					減価	-	-			
補助費等	787,519	14.2	773,242	702,184	18.6	公営事業等への繰出	550,092	国会	実質収支	-462	-	-				
うち一部事務組合負担金	473,433	8.6	473,433	469,631	12.4	下水道	143,015	国民健康	再差引収支	-144,485	-	-				
繰出金	543,752	9.8	525,272	223,869	5.9	上水道	2,304	保健	加入世帯数(世帯)	2,735	-	-				
積立金	305,215	5.5	302,221	-	-	工業用水道	-	保険	被保険者数(人)	5,521	-	-				
投資・出資金・貸付金	62,000	1.1	-	-	-	交通	-	状況	保険料(料)収入額	92	-	-				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	その他	223,748	業況	被保険者1人当り	56	-	-				
投資的経費	951,871	17.2	402,706	-	-	経常収支比率					土地開発基金現在高	-	-			
うち人件費	41,843	0.8	38,397	-	-	87.0%	91.5%	歳入一般財源等					徴収率(%)	98.6	96.7	
普通建設事業費	951,871	17.2	402,706	-	-	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)					現計	97.1	93.6			
うち補助	454,566	8.2	84,857	-	-	歳入一般財源等					純固定資産税	99.3	98.1			
うち単独	494,937	9.0	315,481	-	-	4,649,249千円										
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	4,649,249千円										
失業対策事業費	-	-	-	-	-											
歳出合計	5,528,926	100.0	4,464,264	-	-											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。  
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。  
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口	17年国調	8,320人	産業構造					都道府県名	団体名	市町村類型	- 2		
		増減率	12年国調	8,116人	区分	17年国調	12年国調			23	3455				
		住民基本台帳人口	20.3.31	7,545人	第1次	276	304	面積(km <sup>2</sup> )	4.01	愛知県		春日町	地方交付税種地	2-6	
		増減率	19.3.31	7,569人		6.3	6.8	人口密度(人)	2,075						
歳入の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	1,525	1,648			指定団体等の指定状況		区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)	
地方税	1,928,736	59.7	1,928,736	88.9	第3次	34.5	37.0	旧新産	×	収入総額	3,233,122	3,403,186	歳入総額	3,039,454	3,130,677
地方譲与税	41,962	1.3	41,962	1.9				旧工特	×	歳入歳出差引	193,668	272,509	歳出総額	3,039,454	3,130,677
利子割交付金	6,473	0.2	6,473	0.3				低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	38,322	32,547	歳入歳出差引	193,668	272,509
配当割交付金	5,517	0.2	5,517	0.3				旧産炭	×	実質収支	155,346	239,962	実質収支	155,346	239,962
株式等譲渡所得割交付金	4,420	0.1	4,420	0.2				山振	×	単年度収支	-84,616	5,642	単年度収支	-84,616	5,642
地方消費税交付金	115,801	3.6	115,801	5.3	市町村税の状況 (単位千円・%)										
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	区分	収入済額	構成比	超過課税分							
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	普通税	1,928,736	100.0	-							
自動車取得税交付金	41,490	1.3	41,490	1.9	法定普通税	1,928,736	100.0	-							
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村民税	861,258	44.7	-							
地方特例交付金等	14,149	0.4	14,149	0.7	個人均等割	12,157	0.6	-							
地方特例交付金	3,820	0.1	3,820	0.2	所得割	487,760	25.3	-							
特別交付金	10,329	0.3	10,329	0.5	法人均等割	36,767	1.9	-							
地方交付税	29,052	0.9	-	-	法人税割	324,574	16.8	-							
普通交付税	-	-	-	-	固定資産税	967,923	50.2	-							
特別交付税	29,052	0.9	-	-	うち純固定資産税	967,884	50.2	-							
(一般財源計)	2,187,600	67.7	2,158,548	99.5	軽自動車税	12,281	0.6	-							
交通安全対策特別交付金	2,547	0.1	2,547	0.1	市町村たばこ税	87,274	4.5	-							
分担金・負担金	115	0.0	-	-	鉱産税	-	-	-							
使用料	55,518	1.7	7,511	0.3	特別土地保有税	-	-	-							
手数料	21,865	0.7	-	-	法定外普通税	-	-	-							
国庫支出金	68,313	2.1	-	-	目的税	-	-	-							
国有提供交付金 (特別区財政交付金)	-	-	-	-	法定目的税	-	-	-							
都道府県支出金	149,431	4.6	-	-	入湯税	-	-	-							
財産収入	2,644	0.1	-	-	事業所税	-	-	-							
寄附金	22,341	0.7	-	-	都市計画税	-	-	-							
繰入金	173,429	5.4	-	-	水利地益税等	-	-	-							
繰越金	272,509	8.4	-	-	法定外目的税	-	-	-							
諸収入	108,410	3.4	75	0.0	旧法による税	-	-	-							
地方債	168,400	5.2	-	-	合計	1,928,736	100.0	-							
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	147,600	4.6	-	-											
歳入合計	3,233,122	100.0	2,168,681	100.0											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等	区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)		
人件費	703,774	23.2	657,721	655,566	28.3	議会費	78,944	2.6	-	78,944	基準財政収入額	1,665,557	1,593,855		
うち職員給	470,344	15.5	424,291	-	-	総務費	603,531	19.9	8,819	565,298	基準財政需要額	1,433,350	1,377,455		
扶助費	221,542	7.3	135,513	135,513	5.9	民生費	861,593	28.3	67,612	682,096	標準税収入額等	2,184,348	2,090,288		
公債費	163,376	5.4	163,376	163,376	7.1	衛生費	271,661	8.9	6,993	232,203	標準財政規模	2,184,348	2,090,288		
内元利償還金	163,376	5.4	163,376	163,376	7.1	労働費	-	-	-	-	財政力指数	1.19	1.23		
訳一時借入金利子	-	-	-	-	-	農林水産業費	137,021	4.5	81,290	97,770	実質収支比率(%)	6.7	11.5		
(義務的経費計)	1,088,692	35.8	956,610	954,455	41.2	商工費	25,230	0.8	-	12,228	経常一般財源等比率(%)	93.0	104.9		
物件費	701,339	23.1	577,380	431,160	18.6	土木費	315,593	10.4	221,282	265,417	公債費負担比率(%)	5.8	6.0		
維持補修費	27,661	0.9	26,951	26,951	1.2	消防費	169,964	5.6	-	163,644	健全化判断比率(%)	-	-		
補助費等	389,473	12.8	344,978	267,074	11.5	教育費	412,541	13.6	25,098	364,952	連結実質赤字比率(%)	-	-		
うち一部事務組合負担金	178,216	5.9	178,216	178,216	7.7	災害復旧費	-	-	-	-	実質公債費比率(%)	4.0	7.7		
繰出金	222,654	7.3	201,727	151,727	6.6	公債	163,376	5.4	-	163,376	将来負担比率(%)	28.8	-		
積立金	185,541	6.1	184,451	-	-	諸支出費	-	-	-	-	積立金減価	603,773	552,995		
投資・出資金・貸付金	13,000	0.4	-	-	-	歳出合計	3,039,454	100.0	411,094	2,625,928	現在高	109,792	132,358		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						地方債現在高	2,065,549	2,026,263		
投資的経費	411,094	13.5	333,831	1,831,367千円	-	国会	226,143				うち政府資金	1,030,902	932,097		
うち人件費	7,891	0.3	7,891	-	-	国民健康保険	16,486				(支給予定額)	10,709	129,697		
普通建設事業費	411,094	13.5	333,831	79.1%	84.4%	国民健康保険	718				物件等購入保証・補償	-	-		
うち補助	74,338	2.4	70,042	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	工業用水道	-				その他	114,859	123,966		
うち単独	294,334	9.7	221,367	歳入一般財源等	-	交通	-				収益事業収入	-	-		
災害復旧事業費	-	-	-	2,819,596千円	-	国民健康保険	91,348				土地開発基金現在高	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		-	その他	117,591				徴収率(%)	98.7	96.3		
歳出合計	3,039,454	100.0	2,625,928								現・計	98.2	95.9		
											純固定資産税	98.9	96.5		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 実質公債費比率の平成18年度の値は、平成18年度決算に基づく数値である。  
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。  
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	21,602人 20,633人 4.7%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 1		
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	21,713人 21,588人 0.6%	区分	17年国調	12年国調	23	3617	地方交付税種地	2-6		
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	336	408	面積(km <sup>2</sup> )	13.58	平成19年度(千円) 平成18年度(千円)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	4,708	5,016	人口密度(人)	1,591	区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)	
地方税	6,423,638	57.5	6,423,493	90.0	第3次	42.6	45.3	指定団体等の指定状況		歳入総額	11,180,916	8,296,596	
地方譲与税	118,868	1.1	118,868	1.7				旧新産	×	歳出総額	10,577,070	7,767,052	
利子割交付金	16,277	0.1	16,277	0.2				旧工特	×	歳入歳出差引	603,846	529,544	
配当割交付金	13,801	0.1	13,801	0.2				低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	-	13,893	
株式等譲渡所得割交付金	11,297	0.1	11,297	0.2				旧産炭	×	実質収支	603,846	515,651	
地方消費税交付金	348,816	3.1	348,816	4.9				山振	×	単年度収支	88,195	153,454	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-				過疎	×	積立金	682,467	582,296	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-				首都	×	繰上償還金	-	-	
自動車取得税交付金	117,500	1.1	117,500	1.6				近畿	×	積立金取崩し額	761,090	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-				中部	×	実質単年度収支	9,572	735,750	
地方特例交付金等	50,544	0.5	50,544	0.7				市町村圏	×				
地方特例交付金	13,423	0.1	13,423	0.2				財政再建	×				
特別交付金	37,121	0.3	37,121	0.5				指数表選定	-				
地方交付税	27,089	0.2	-	-				財源超過	-				
普通交付税	-	-	-	-									
特別交付税	27,089	0.2	-	-									
(一般財源計)	7,127,830	63.7	7,100,596	99.5									
交通安全対策特別交付金	6,171	0.1	6,171	0.1									
分担金・負担金	688	0.0	-	-									
使用料	187,709	1.7	18,103	0.3									
手数料	12,171	0.1	-	-									
国庫支出金	768,835	6.9	-	-									
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-									
都道府県支出金	306,912	2.7	-	-									
財産収入	26,573	0.2	-	-									
寄附金	910	0.0	-	-									
繰入金	973,886	8.7	-	-									
繰越金	529,544	4.7	-	-									
諸収入	294,287	2.6	10,656	0.1									
地方債	945,400	8.5	-	-									
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	-	-	-	-									
歳入合計	11,180,916	100.0	7,135,526	100.0									
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	5,078,786	4,571,269
人件費	1,547,742	14.6	1,381,129	1,368,453	19.2	議会費	124,153	1.2	-	124,153	基準財政需要額	3,152,965	3,085,419
うち職員給	1,079,673	10.2	919,107	-	-	総務費	1,714,547	16.2	25,729	1,555,220	標準税収入額等	6,666,684	5,997,241
扶助費	626,973	5.9	338,389	337,940	4.7	衛生費	1,643,115	15.5	6,198	1,171,333	標準財政規模	6,666,684	5,997,241
公債費	288,799	2.7	288,799	288,799	4.0	衛生費	625,626	5.9	18,784	560,779	財政力指数	1.51	1.44
内元利償還金	288,799	2.7	288,799	288,799	4.0	労働費	6,013	0.1	-	1,013	実質収支比率(%)	8.7	8.6
一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	170,122	1.6	72,162	148,336	経常一般財源等比率(%)	103.4	106.1
(義務的経費計)	2,463,514	23.3	2,008,317	1,995,192	28.0	商工費	125,561	1.2	13,060	79,788	公債費負担比率(%)	3.4	4.1
物件費	1,474,100	13.9	1,178,421	1,104,360	15.5	土木費	973,180	9.2	403,180	944,624	健全化判断比率	3.3	3.9
維持補修費	66,911	0.6	63,759	63,759	0.9	消防費	364,339	3.4	5,947	363,638	連結実質赤字比率(%)	-	-
補助費等	872,462	8.2	837,469	830,602	11.6	教育費	4,541,615	42.9	3,466,209	2,686,298	実質公債費比率(%)	-	-
うち一部事務組合負担金	523,976	5.0	523,976	521,101	7.3	災害復旧費	-	-	-	-	将来負担比率	-	-
繰出金	746,018	7.1	707,780	375,444	5.3	公債	288,799	2.7	-	288,799	積立金	1,825,192	1,903,815
積立金	895,796	8.5	842,227	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	1,354,084	1,343,102
投資・出資金・貸付金	47,000	0.4	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	2,627,247	1,931,468
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	10,577,070	100.0	4,011,269	7,923,981	うち政府資金	2,072,145	1,760,166
投資的経費	4,011,269	37.9	2,286,008	4,369,357千円	21.8	経常経費充当一般財源等計	758,715	7.2	-	-	(支出予定額)	558,246	3,324,000
うち人件費	26,299	0.2	26,299	-	-	公営事業等への繰出	372,134	3.5	-	-	債務負担行為	-	-
普通建設事業費	4,011,269	37.9	2,286,008	61.2%	61.2%	下水道	7,158	0.1	-	-	物件等購入保証・補償	-	-
うち補助	2,184,929	20.7	954,591	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	上水道	-	-	-	-	その他	-	-
うち単独	1,825,475	17.3	1,330,552	歳入一般財源等	-	工業用水道	-	-	-	-	実質的なもの	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	8,527,827千円	-	交通	156,046	1.5	-	-	収益事業収入	-	-
失業対策事業費	-	-	-	8,527,827千円	-	国民健康保険	223,377	2.1	-	-	土地開発基金現在高	188,302	188,302
歳出合計	10,577,070	100.0	7,923,981	8,527,827千円	74.6	その他	223,377	2.1	-	-	徴収率(%)	99.1	96.9
						国会					現計	99.0	97.4
						国民健康保険					市町村民税	99.1	96.8
						被保険者数(人)					純固定資産税	99.1	95.7
						1人当り							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。  
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。  
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況				人口				産業構造				都道府県名 団体名				市町村類型		-2		
17年国調				12年国調				23				3625						-		
増減率				増減率				愛知県				扶桑町				地方交付税種地		2-6		
20.3.31				19.3.31				面積(km²)				11.18								
増減率				増減率				人口密度(人)				2,910								
歳入の状況(単位千円・%)				歳入の状況(単位千円・%)				指定団体等の指定状況				区分				平成19年度(千円)		平成18年度(千円)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支	
地方税	4,901,024	60.5	4,564,471	88.1	普通税	4,637,326	94.6	72,855	山	8,105,958	7,874,687	231,271	11,787	219,484	8,295	107,150	-	291,818	-176,373	
地方譲与税	112,690	1.4	112,690	2.2	法定普通税	4,637,326	94.6	72,855	過	8,105,958	7,874,687	231,271	11,787	219,484	8,295	107,150	-	291,818	-176,373	
利子割交付金	24,293	0.3	24,293	0.5	市町村民税	2,487,042	50.7	72,855	疎	8,105,958	7,874,687	231,271	11,787	219,484	8,295	107,150	-	291,818	-176,373	
配当割交付金	20,639	0.3	20,639	0.4	個人均等割	50,083	1.0	-	首	8,105,958	7,874,687	231,271	11,787	219,484	8,295	107,150	-	291,818	-176,373	
株式等譲渡所得割交付金	16,758	0.2	16,758	0.3	所得割	1,876,179	38.3	-	都	8,105,958	7,874,687	231,271	11,787	219,484	8,295	107,150	-	291,818	-176,373	
地方消費税交付金	272,148	3.4	272,148	5.3	法人均等割	83,330	1.7	-	近	8,105,958	7,874,687	231,271	11,787	219,484	8,295	107,150	-	291,818	-176,373	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	477,450	9.7	72,855	中	8,105,958	7,874,687	231,271	11,787	219,484	8,295	107,150	-	291,818	-176,373	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,800,716	36.7	-	部	8,105,958	7,874,687	231,271	11,787	219,484	8,295	107,150	-	291,818	-176,373	
自動車取得税交付金	111,596	1.4	111,596	2.2	うち純固定資産税	1,793,225	36.6	-	財	8,105,958	7,874,687	231,271	11,787	219,484	8,295	107,150	-	291,818	-176,373	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	46,657	1.0	-	政	8,105,958	7,874,687	231,271	11,787	219,484	8,295	107,150	-	291,818	-176,373	
地方特例交付金等	28,044	0.3	28,044	0.5	市町村たばこ税	302,911	6.2	-	再	8,105,958	7,874,687	231,271	11,787	219,484	8,295	107,150	-	291,818	-176,373	
地方特例交付金	16,051	0.2	16,051	0.3	鉱産税	-	-	-	建	8,105,958	7,874,687	231,271	11,787	219,484	8,295	107,150	-	291,818	-176,373	
特別交付金	11,993	0.1	11,993	0.2	特別土地保有税	-	-	-	設	8,105,958	7,874,687	231,271	11,787	219,484	8,295	107,150	-	291,818	-176,373	
地方交付税	78,838	1.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	定	8,105,958	7,874,687	231,271	11,787	219,484	8,295	107,150	-	291,818	-176,373	
普通交付税	-	-	-	-	目的税	263,698	5.4	-	職	8,105,958	7,874,687	231,271	11,787	219,484	8,295	107,150	-	291,818	-176,373	
特別交付税	78,838	1.0	-	-	法定目的税	263,698	5.4	-	員	8,105,958	7,874,687	231,271	11,787	219,484	8,295	107,150	-	291,818	-176,373	
(一般財源計)	5,566,030	68.7	5,150,639	99.4	入湯税	-	-	-	等	8,105,958	7,874,687	231,271	11,787	219,484	8,295	107,150	-	291,818	-176,373	
交通安全対策特別交付金	6,123	0.1	6,123	0.1	事業所得税	-	-	-	一	8,105,958	7,874,687	231,271	11,787	219,484	8,295	107,150	-	291,818	-176,373	
分担金・負担金	18,290	0.2	-	-	都市計画税	263,698	5.4	-	般	8,105,958	7,874,687	231,271	11,787	219,484	8,295	107,150	-	291,818	-176,373	
使用料	176,543	2.2	19,142	0.4	水利地益税等	-	-	-	職	8,105,958	7,874,687	231,271	11,787	219,484	8,295	107,150	-	291,818	-176,373	
手数料	33,071	0.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	員	8,105,958	7,874,687	231,271	11,787	219,484	8,295	107,150	-	291,818	-176,373	
国庫支出金	300,213	3.7	-	-	旧法による税	-	-	-	等	8,105,958	7,874,687	231,271	11,787	219,484	8,295	107,150	-	291,818	-176,373	
国有提供交付金(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	合 計	4,901,024	100.0	72,855	一	8,105,958	7,874,687	231,271	11,787	219,484	8,295	107,150	-	291,818	-176,373	
都道府県支出金	389,306	4.8	-	-	目的別歳出の状況(単位千円・%)	7,874,687	100.0	946,802	区	8,105,958	7,874,687	231,271	11,787	219,484	8,295	107,150	-	291,818	-176,373	
財産収入	86,313	1.1	2,488	0.0	議会費	139,011	1.8	-	分	8,105,958	7,874,687	231,271	11,787	219,484	8,295	107,150	-	291,818	-176,373	
寄附金	2,665	0.0	-	-	総務費	1,111,258	14.1	24,815	平成19年度(千円)	8,105,958	7,874,687	231,271	11,787	219,484	8,295	107,150	-	291,818	-176,373	
繰入金	365,453	4.5	-	-	民生費	2,451,553	31.1	60,958	平成18年度(千円)	8,105,958	7,874,687	231,271	11,787	219,484	8,295	107,150	-	291,818	-176,373	
繰越金	211,189	2.6	-	-	衛生費	699,416	8.9	1,741	基準財政収入額	4,191,144	3,811,225	380,000	380,000	380,000	380,000	-	380,000	380,000	380,000	
諸収入	320,462	4.0	3,221	0.1	労働費	6,222	0.1	-	基準財政需要額	4,167,002	4,011,763	155,239	155,239	155,239	155,239	-	155,239	155,239	155,239	
地方債	630,300	7.8	-	-	農林水産業費	97,967	1.2	26,985	標準税収入額等	5,443,248	4,952,781	490,467	490,467	490,467	490,467	-	490,467	490,467	490,467	
うち減収補てん債(特例分)	90,000	1.1	-	-	商工費	117,356	1.5	-	標準財政規模	5,443,248	5,154,329	288,919	288,919	288,919	288,919	-	288,919	288,919	288,919	
うち臨時財政対策債	310,700	3.8	-	-	土木費	611,036	7.8	296,104	財政力指数	0.93	0.86	0.07	0.07	0.07	0.07	-	0.07	0.07	0.07	
歳入合計	8,105,958	100.0	5,181,613	100.0	消防費	424,981	5.4	1,063	実質収支比率(%)	3.8	4.1	-0.3	-0.3	-0.3	-0.3	-	-0.3	-0.3	-0.3	
性質別歳出の状況(単位千円・%)	7,874,687	100.0	6,435,453	100.0	教育費	1,578,114	20.0	535,136	経常一般財源等比率(%)	90.1	102.1	-12.0	-12.0	-12.0	-12.0	-	-12.0	-12.0	-12.0	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	普通建設事業費	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	4,191,144	3,811,225	380,000	380,000	-	380,000	380,000	380,000
人件費	1,858,518	23.6	1,658,164	1,631,203	29.2	議会費	139,011	1.8	-	139,011	139,011	4,191,144	3,811,225	380,000	380,000	-	380,000	380,000	380,000	
うち職員給	1,215,321	15.4	1,032,980	-	-	総務費	1,111,258	14.1	24,815	980,822	980,822	4,167,002	4,011,763	155,239	155,239	-	155,239	155,239	155,239	
扶助費	881,986	11.2	470,757	345,340	6.2	民生費	2,451,553	31.1	60,958	1,785,660	1,785,660	5,443,248	4,952,781	490,467	490,467	-	490,467	490,467	490,467	
公債費	637,773	8.1	630,367	630,367	11.3	衛生費	699,416	8.9	1,741	626,271	626,271	5,443,248	5,154,329	288,919	288,919	-	288,919	288,919	288,919	
内元利償還金	637,773	8.1	630,367	630,367	11.3	労働費	6,222	0.1	-	-	-	5,443,248	5,154,329	288,919	288,919	-	288,919	288,919	288,919	
訳一時借入金	-	-	-	-	-	農林水産業費	97,967	1.2	26,985	84,964	84,964	5,443,248	5,154,329	288,919	288,919	-	288,919	288,919	288,919	
(義務的経費計)	3,378,277	42.9	2,759,288	2,606,910	46.7	商工費	117,356	1.5	-	58,420	58,420	5,443,248	5,154,329	288,919	288,919	-	288,919	288,919	288,919	
物件費	1,447,614	18.4	1,100,563	927,789	16.6	土木費	611,036	7.8	296,104	579,043	579,043	5,443,248	5,154,329	288,919	288,919	-	288,919	288,919	288,919	
維持補修費	98,499	1.3	94,812	94,812	1.7	消防費	424,981	5.4	1,063	418,317	418,317	5,443,248	5,154,329	288,919	288,919	-	288,919	288,919	288,919	
補助費等	1,002,854	12.7	968,435	877,961	15.7	教育費	1,578,114	20.0	535,136	1,132,356	1,132,356	5,443,248	5,154,329	288,919	288,919	-	288,919	288,919	288,919	
うち一部事務組合負担金	671,959	8.5	667,416	601,908	10.8	災害復旧費	-	-	-	-	-	5,443,248	5,154,329	288,919	288,919	-	288,919	288,919	288,919	
繰出金	728,365	9.2	683,328	510,261	9.1	公債	637,773	8.1	-	630,367	630,367	5,443,248	5,154,329	288,919	288,919	-	288,919	288,919	288,919	
積立金	204,276	2.6	201,501	-	-	諸支出費	-	-	-	-	-	5,443,248	5,154,329	288,919	288,919	-	288,919	288,919	288,919	
投資・出資金・貸付金	68,000	0.9	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	5,443,248	5,154,329	288,919	288,919	-	288,919	288,919	288,919	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	7,874,687	100.0	946,802	6,435,453	6,435,453	5,443,248	5,154,329	288,919	288,919	-	288,919	288,919	288,919	
投資的経費	946,802	12.0	627,526	5,017,733	59.8	経常経費充当一般財源等計	732,026	9.3	-	-	-	5,443,248	5,154,329	288,919	288,919	-	288,919	288,919	288,919	
うち人件費	53,708	0.7	53,708	5,017,733	59.8	公営事業等への繰出	63,735	0.8	-	-	-	5,443,248	5,154,329	288,919	288,919	-	288,919	288,919	288,919	
普通建設事業費	946,802	12.0	627,526	5,017,733	59.8	合 計	732,026	9.3	-	-	-	5,443,248	5,154,329	288,919	288,919	-	288,919	288,919	288,919	
うち補助	86,314	1.1	33,059	5,017,733	59.8	下水道	63,735	0.8	-	-	-	5,443,248	5,154,329	288,919	288,919	-	288,919	288,919	288,919	
うち単独	856,792	10.9	594,371	5,017,733	59.8	上水道	-	-	-	-	-	5,443,248	5,154,329	288,919	288,919	-	288,919	288,919	288,919	
災害復旧事業費	-	-	-	5,017,733	59.8	工業用水道	-	-	-	-	-	5,443,248	5,154,329	288,919	288,919	-	288,919	288,919	288,919	
失業対策事業費	-	-	-	5,017,733	59.8	交通	-	-	-	-	-	5,443,248	5,154,329	288,919	288,919	-	288,919	288,919	288,919	
歳出合計	7,874,687	100.0	6,435,453	5,017,733	59.8	国民健康保険	244,357	3.1	-	-	-	5,443,248	5,154,329	288,919	288,919	-	288,919	288,919	288,919	

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	22,869人 22,436人 1.9%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 2			
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	22,925人 22,871人 0.2%	区分	17年国調	12年国調	23	4214	地方交付税種地	2-6			
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	207	226	面積(km <sup>2</sup> )	8.33					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	4,195	4,720	人口密度(人)	2,745	指定団体等の指定状況				
地方税	2,745,475	49.4	2,745,475	71.7	第3次	7,028	7,151			収入	歳入総額			
地方譲与税	81,058	1.5	81,058	2.1	市町村税の状況 (単位千円・%)					支出	歳出総額			
利子割交付金	15,995	0.3	15,995	0.4	区分	収入	構成比	超過課税分		支	歳入歳出差引			
配当割交付金	13,611	0.2	13,611	0.4	普通税	2,745,475	100.0	-		状	翌年度に繰越すべき財源			
株式等譲渡所得割交付金	10,977	0.2	10,977	0.3	法定普通税	2,745,475	100.0	-		況	実質収支			
地方消費税交付金	194,658	3.5	194,658	5.1	市町村民税	1,363,102	49.6	-			単年度収支			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個人均等割	33,930	1.2	-			積立金			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	39,996	1.5	-			繰上償還金			
自動車取得税交付金	80,302	1.4	80,302	2.1	法人税割	78,255	2.9	-			積立金取崩し額			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,248,661	45.5	-			実質単年度収支			
地方特例交付金等	17,643	0.3	17,643	0.5	うち純固定資産税	1,248,463	45.5	-						
地方特例交付金	11,418	0.2	11,418	0.3	軽自動車税	41,885	1.5	-						
特別交付金	6,225	0.1	6,225	0.2	市町村たばこ税	91,827	3.3	-						
地方交付税	726,881	13.1	651,592	17.0	鋳産税	-	-	-						
普通交付税	651,592	11.7	651,592	17.0	特別土地保有税	-	-	-						
特別交付税	75,289	1.4	-	-	法定外普通税	-	-	-						
(一般財源計)	3,886,600	70.0	3,811,311	99.6	目的税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	4,891	0.1	4,891	0.1	法定目的税	-	-	-						
分担金・負担金	55,145	1.0	-	-	入湯税	-	-	-						
使用料	65,233	1.2	12,042	0.3	事業所税	-	-	-						
手数料	32,350	0.6	-	-	都市計画税	-	-	-						
国庫支出金	237,517	4.3	-	-	水利地益税等	-	-	-						
国有提供交付金 (特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-						
都道府県支出金	284,780	5.1	-	-	旧法による税	-	-	-						
財産収入	9,391	0.2	-	-	合計	2,745,475	100.0	-						
寄附金	-	-	-	-										
繰入金	57,792	1.0	-	-										
繰越金	366,497	6.6	-	-										
諸収入	214,125	3.9	-	-										
地方債	341,025	6.1	-	-										
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	248,025	4.5	-	-										
歳入合計	5,555,346	100.0	3,828,244	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区分					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	基準財政需要額	標準財政収入額等	標準財政規模
人件費	987,026	19.0	859,388	854,355	21.0	議会費	97,588	1.9	-	97,587	2,469,051	3,121,923	3,187,975	3,111,693
うち職員給	652,002	12.5	534,477	-	-	総務費	795,435	15.3	3,364	706,900	3,839,567	3,710,012	3,839,567	3,710,012
扶助費	610,061	11.7	270,855	270,855	6.6	民生費	1,594,709	30.7	54,022	1,094,575	0.79	0.78	0.79	0.78
公債	411,950	7.9	411,950	411,950	10.1	衛生費	699,253	13.4	-	654,426	8.3	9.1	8.3	9.1
内元利償還金	411,950	7.9	411,950	411,950	10.1	労働費	7,000	0.1	-	-	93.7	99.9	93.7	99.9
一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	139,906	2.7	38,390	104,449	8.9	7.8	8.9	7.8
(義務的経費計)	2,009,037	38.6	1,542,193	1,537,160	37.7	商工費	154,570	3.0	10,751	102,429	-	-	-	-
物件費	950,606	18.3	823,342	749,503	18.4	土木費	444,020	8.5	209,628	321,185	-	-	-	-
維持補修費	56,760	1.1	56,760	56,760	1.4	消防費	304,978	5.9	725	301,663	-	-	-	-
補助費等	985,139	18.9	951,390	847,970	20.8	教育費	552,882	10.6	102,647	455,135	5.9	4.5	5.9	4.5
うち一部事務組合負担金	601,617	11.6	601,415	585,517	14.4	災害復旧費	-	-	-	-	-	-	-	-
繰出金	623,307	12.0	572,190	372,830	9.1	公債	411,950	7.9	-	411,950	-	-	-	-
積立金	118,915	2.3	113,345	-	-	諸支出費	-	-	-	-	積立金減価	230,083	229,460	229,460
投資・出資金・貸付金	39,000	0.7	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	757,778	755,620	755,620
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	5,202,291	100.0	419,527	4,250,299	地方債現在高	5,418,541	5,420,994	5,420,994
投資的経費	419,527	8.1	191,079	-	-						うち政府資金	2,933,535	2,748,790	2,748,790
うち人件費	19,652	0.4	19,652	-	-						(支出予定額)	-	-	-
普通建設事業費	419,527	8.1	191,079	-	-						物件等購入	-	-	-
うち補助	76,871	1.5	3,661	-	-						保証・補償	-	-	-
うち単独	335,826	6.5	180,588	-	-						その他	-	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-						実質的なもの	2,738	3,195	3,195
失業対策事業費	-	-	-	-	-						収益事業収入	-	-	-
歳出合計	5,202,291	100.0	4,250,299	-	-						土地開発基金現在高	1,212,069	1,210,393	1,210,393

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。  
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。  
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		12年国調		産 業 構 造	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人)	都道府県名 23 愛知県	団体名 4222 美和町	市町村類型 地方交付税種地	- 2						
			20.3.31	19.3.31	増減率	増減率								区 分	17年国調	12年国調			
歳入の状況(単位千円・%)																			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等		構 成 比		第1次	412	536	指定団体等の指定状況		区 分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)					
地方税	2,851,792	44.9	2,851,792		71.4		第2次	4,602	5,008	旧新産 ×	収 支 状 況	歳入総額	6,347,101	5,955,379					
地方譲与税	96,802	1.5	96,802		2.4		第3次	36.8	38.9	旧工特 ×		歳出総額	6,057,474	5,617,741					
利子割交付金	17,800	0.3	17,800		0.4		市町村税の状況(単位千円・%)					歳入歳出差引	289,627	337,638					
配当割交付金	15,142	0.2	15,142		0.4		区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分		翌年度に繰越すべき財源	-	30,415					
株式等譲渡所得割交付金	12,227	0.2	12,227		0.3		普 通 税	2,851,792	100.0	-		実質収支	289,627	307,223					
地方消費税交付金	203,972	3.2	203,972		5.1		法 定 普 通 税	2,851,792	100.0	-		単年度収支	-17,596	32,343					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-		-		市 町 村 民 税	1,518,474	53.2	-		積立金	156,864	184,200					
特別地方消費税交付金	-	-	-		-		個 人 均 等 割	35,977	1.3	-		繰上償還金	1,763	-					
自動車取得税交付金	95,866	1.5	95,866		2.4		法 人 均 等 割	36,437	1.3	-		積立金取崩し額	150,000	148,000					
軽油引取税交付金	-	-	-		-		法 人 税 割	113,502	4.0	-		実質単年度収支	-8,969	68,543					
地方特例交付金等	18,576	0.3	18,576		0.5		固 定 資 産 税	1,208,599	42.4	-		区 分			職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
地方特例交付金	11,169	0.2	11,169		0.3		う ち 純 固 定 資 産 税	1,207,979	42.4	-		一 般 職 員	145	404,970	2,793				
特別交付金	7,407	0.1	7,407		0.2		軽自動車税	28,736	1.0	-		うち技能労務員	13	28,640	2,203				
地方交付税	743,280	11.7	661,409		16.6		市町村たばこ税	95,983	3.4	-	教育公務員	-	-	-					
普通交付税	661,409	10.4	661,409		16.6		鉦産税	-	-	-	消防職員	-	-	-					
特別交付税	81,871	1.3	-		-		特別土地保有税	-	-	-	臨時職員	-	-	-					
(一般財源計)	4,055,457	63.9	3,973,586		99.5		法定外普通税	-	-	-	合 計	145	404,970	2,793					
交通安全対策特別交付金	3,949	0.1	3,949		0.1		目的税	-	-	-	一般職員	-	-	-					
分担金・負担金	76,675	1.2	-		-		法定目的税	-	-	-	うち技能労務員	-	-	-					
使用料	79,123	1.2	13,807		0.3		入湯税	-	-	-	教育公務員	-	-	-					
手数料	44,910	0.7	-		-		事業所税	-	-	-	消防職員	-	-	-					
国庫支出金	315,834	5.0	-		-		都市計画税	-	-	-	職員等	-	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-		-		水利地益税等	-	-	-	合計	145	404,970	2,793					
都道府県支出金	410,201	6.5	-		-		法定外目的税	-	-	-	一部事務組合加入の状況			特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
財産収入	8,094	0.1	1,271		0.0		旧法による税	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	8.04.01	7,837		
寄附金	50	0.0	-		-		合 計	2,851,792	100.0	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	8.04.01	6,697		
繰入金	450,717	7.1	-		-		目的別歳出の状況(単位千円・%)			-	退職手当	×	火葬場	×	収入役	1	8.04.01	6,365	
繰越金	337,638	5.3	-		-		区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	8.04.01	5,842
諸収入	109,653	1.7	2,475		0.1		決 算 額 (A)					税務事務	×	小学校	×	会議議長	1	8.04.01	4,050
地方債	454,800	7.2	-		-		決 算 額 (A)					老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	8.04.01	3,150
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-		-		決 算 額 (A)					伝染病	×	その他		議会議員	14	8.04.01	2,950
うち臨時財政対策債	253,400	4.0	-		-		決 算 額 (A)					区 分			平成19年度(千円)	平成18年度(千円)			
歳入合計	6,347,101	100.0	3,995,088		100.0		決 算 額 (A)					議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	8.04.01	7,837	
性質別歳出の状況(単位千円・%)													基準財政収入額	2,608,045	2,522,962				
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		基準財政需要額	3,275,055	3,232,795				
人件費	1,164,078	19.2	1,063,310		1,055,754		24.9		-		92,550		標準税収入額等	3,368,133	3,266,174				
うち職員給	770,833	12.7	679,143		-		-		44,142		926,849		標準財政規模	4,029,542	3,976,955				
扶助費	642,998	10.6	259,306		259,306		6.1		28,859		1,113,461		財政力指数	0.77	0.74				
公債	567,539	9.4	567,539		567,776		13.3		1,203		680,446		実質収支比率(%)	6.8	7.7				
内元利償還金	567,539	9.4	567,539		567,776		13.3		-		117,974		経常一般財源等比率(%)	93.3	100.8				
一時借入金利子	-	-	-		-		-		-		20,504		公債費負担比率(%)	11.6	10.7				
(義務的経費計)	2,374,615	39.2	1,890,155		1,880,836		44.3		-		214,503		健全化判断比率	-	-				
物件費	1,076,277	17.8	914,564		736,278		17.3		390,336		214,503		連結実質赤字比率(%)	-	-				
維持補修費	16,137	0.3	16,137		16,137		0.4		3,554		315,756		実質公債費比率(%)	8.1	6.6				
補助費等	981,756	16.2	958,454		811,499		19.1		208,579		566,285		将来負担比率	-	-				
うち一部事務組合負担金	615,986	10.2	612,386		599,380		14.1		-		-		積立金	1,193,164	1,186,300				
繰出金	656,263	10.8	444,687		330,204		7.8		-		-		減価	154,412	154,200				
積立金	173,355	2.9	169,276		-		-		-		-		現在高	1,983,715	2,221,436				
投資・出資金・貸付金	38,000	0.6	-		-		-		-		-		地方債現在高	5,301,920	5,329,907				
前年度繰上充用金	-	-	-		-		-		-		-		うち政府資金	3,653,286	3,535,563				
投資的経費	741,071	12.2	222,604		222,604		88.9%		-		-		(支出予定額)	306,267	11,411				
うち人件費	53,012	0.9	53,012		-		-		-		-		債務負担行為額	-	-				
普通建設事業費	741,071	12.2	222,604		222,604		88.9%		-		-		その他	507,274	109,789				
うち補助	207,981	3.4	18,055		-		-		-		-		収益事業収入	-	-				
うち単独	484,570	8.0	196,229		-		-		-		-		土地開発基金現在高	224,424	224,160				
災害復旧事業費	-	-	-		-		-		-		-		徴収率	97.8	94.7				
失業対策事業費	-	-	-		-		-		-		-		現・計	97.5	93.9				
歳出合計	6,057,474	100.0	4,615,877		4,905,504		81.5%		-		-		純固定資産税	98.0	95.4				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 実質公債費比率の平成18年度の値は、平成18年度決算に基づく数値である。  
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。  
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	38,563人 35,916人 7.4%	産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型			
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	39,019人 38,586人 1.1%	区分	17年国調	12年国調	23		4231		- 2			
					第1次	412	408	愛知県		甚目寺町		地方交付税種地			
					第2次	7,233	7,495	9.33		平成19年度(千円)		平成18年度(千円)			
					第3次	11,616	10,761	4,133		11,010,527		10,056,227			
歳入の状況(単位千円・%)		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	指定団体等の指定状況		収入総額		10,280,162		9,179,215		
		地方税	5,009,255	45.5	5,009,255	84.6	旧新産	×	歳入歳出差引		730,365		877,012		
		地方譲与税	120,676	1.1	120,676	2.0	旧工特	×	翌年度に繰越すべき財源		57,922		112,195		
		利子割交付金	27,355	0.2	27,355	0.5	低開発	×	実質収支		672,443		764,817		
		配当割交付金	23,201	0.2	23,201	0.4	旧産炭	×	単年度収支		-92,374		414,512		
		株式等譲渡所得割交付金	18,968	0.2	18,968	0.3	旧産炭	×	積立金		655,380		852,624		
		地方消費税交付金	336,721	3.1	336,721	5.7	山振	×	繰上償還金		- <th colspan="2">- </th>		-		
		ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	過疎	×	積立金取崩し額		767,385		1,006,420		
		特別地方消費税交付金	-	-	-	-	首都	×	実質単年度収支		-204,379		260,716		
		自動車取得税交付金	119,336	1.1	119,336	2.0	近畿	×	区		職員数(人)		給料月額(百円)		
		軽油引取税交付金	-	-	-	-	中部	×	一般職員		238		671,850		
		地方特例交付金等	35,620	0.3	35,620	0.6	市町村圏	×	うち技能労務員		21		43,060		
		地方特例交付金	21,984	0.2	21,984	0.4	財政再建	×	教育公務員		- <th colspan="2">- </th>		-		
		特別交付金	13,636	0.1	13,636	0.2	指数表選定	×	消防職員		- <th colspan="2">- </th>		-		
		地方交付税	483,181	4.4	483,181	3.2	財源超過	×	臨時職員		- <th colspan="2">- </th>		-		
		普通交付税	189,859	1.7	189,859	3.2			合計		238		671,850		
		特別交付税	293,322	2.7	-	-			一人当たり平均給料		- <th colspan="2">- </th>		-		
		(一般財源計)	6,174,313	56.1	5,880,991	99.3			一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		
		交通安全対策特別交付金	8,973	0.1	8,973	0.2			議員公務災害		× <th colspan="2">し尿処理</th>		し尿処理		
		分担金・負担金	212	0.0	-	-			非常勤公務災害		× <th colspan="2">ごみ処理</th>		ごみ処理		
		使用料	289,961	2.6	27,026	0.5			退職手当		× <th colspan="2">火葬場</th>		火葬場		
		手数料	49,812	0.5	-	-			事務機共同		× <th colspan="2">常備消防</th>		常備消防		
		国庫支出金	828,411	7.5	-	-			税務事務		× <th colspan="2">小学校</th>		小学校		
		国有提供交付金(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-			老人福祉		× <th colspan="2">中学校</th>		中学校		
		都道府県支出金	556,203	5.1	-	-			伝染病		× <th colspan="2">その他</th>		その他		
		財産収入	20,111	0.2	2,045	0.0									
		寄附金	110	0.0	-	-									
		繰入金	916,981	8.3	-	-									
		繰越金	877,012	8.0	-	-									
		諸収入	234,657	2.1	648	0.0									
		地方債	1,053,771	9.6	-	-									
		うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-									
		うち臨時財政対策債	365,171	3.3	-	-									
		歳入合計	11,010,527	100.0	5,919,683	100.0									
		目的別歳出の状況(単位千円・%)				区分		決算額(A)		構成比		平成19年度(千円)		平成18年度(千円)	
		性質別歳出の状況(単位千円・%)				区分		決算額(A)		構成比		基準財政収入額		4,473,181	
		区分				決算額		構成比		普通建設事業費		基準財政需要額		4,671,029	
		人件費				1,826,419		17.8		-		標準税収入額等		5,805,435	
		うち職員給				1,304,624		12.7		107		標準財政規模		5,995,294	
		扶助費				1,040,728		10.1		261,939		財政力指数		0.93	
		公債				661,868		6.4		-		実質収支比率(%)		10.6	
		内元利償還金				661,868		6.4		-		経常一般財源等比率(%)		93.1	
		内一時借入金利息				-		-		-		公債費負担比率(%)		7.8	
		(義務的経費計)				3,529,015		34.3		-		健全化実質赤字比率(%)		-	
		物件費				2,048,873		19.9		-		連結実質赤字比率(%)		-	
		維持補修費				55,335		0.5		-		実質公債費比率(%)		6.1	
		補助費等				1,004,679		9.8		1,009,995		将来負担比率(%)		-	
		うち一部事務組合負担金				453,183		4.4		-		積立金		1,845,804	
		繰出金				891,464		8.7		-		減価		10,779	
		積立金				667,140		6.5		-		現在高		850,229	
		投資・出資金・貸付金				60,000		0.6		-		地方債現在高		6,455,763	
		前年度繰上充用金				-		-		-		うち政府資金		5,185,031	
		投資的経費				2,023,656		19.7		-		うち政府資金		2,152,506	
		うち人件費				49,129		0.5		-		物件等購入		-	
		普通建設事業費				2,023,656		19.7		-		保証・補償		-	
		うち補助				1,405,944		13.7		-		その他		-	
		うち単独				606,494		5.9		-		実質的なもの		-	
		災害復旧事業費				-		-		-		収益事業収入		-	
		失業対策事業費				-		-		-		土地開発基金現在高		1,070,579	
		歳出合計				10,280,162		100.0		2,023,656		7,537,469		1,070,529	
		経常経費充当一般財源等計				4,845,562千円		経常収支比率		77.1%		77.1%		81.9%	
		公営事業等への繰出				-		-		-		徴収率		-	
		合				1,091,764		国会		-		現計		96.5	
		病院				200,300		国民健康保険		-		市町村民税		95.5	
		下水道				65,076		国民健康保険		-		純固定資産税		97.3	
		簡易水道				10,263		国民健康保険		-					
		上水道				-		国民健康保険		-					
		その他				425,857		国民健康保険		-					
		歳入一般財源等				8,267,834千円		歳入一般財源等		-					
		合				390,268		歳入一般財源等		-					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。  
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。  
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況				人口	17年国調 27,073人 増減率 5.3%	28,501人	産業構造		面積(km <sup>2</sup> ) 6.58	人口密度(人) 4,331	都道府県名 23 愛知県	団体名 4249 大治町	市町村類型 地方交付税種地	- 2
住宅基本 台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	29,116人 28,854人 0.9%	区分	17年国調	12年国調									
歳入の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	272	285	第2次	5,409	5,576	第3次	8,950	8,601	
地方税	3,820,192	56.9	3,820,192	85.9										
地方譲与税	82,541	1.2	82,541	1.9										
利子割交付金	20,938	0.3	20,938	0.5										
配当割交付金	17,796	0.3	17,796	0.4										
株式等譲渡所得割交付金	14,425	0.2	14,425	0.3										
地方消費税交付金	240,641	3.6	240,641	5.4	市町村税の状況 (単位千円・%)									
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	区分	収入	済額	構成比	超過課税分					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	普通税	3,820,192	100.0							
自動車取得税交付金	81,712	1.2	81,712	1.8	法定普通税	3,820,192	100.0							
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村民税	1,902,952	49.8							
地方特例交付金等	27,784	0.4	27,784	0.6	個人均等割	42,070	1.1							
地方特例交付金	18,011	0.3	18,011	0.4	所得割	1,551,282	40.6							
特別交付金	9,773	0.1	9,773	0.2	法人均等割	53,169	1.4							
地方交付税	158,022	2.4	95,132	2.1	法人税割	256,431	6.7							
普通交付税	95,132	1.4	95,132	2.1	固定資産税	1,709,171	44.7							
特別交付税	62,890	0.9	-	-	うち純固定資産税	1,651,886	43.2							
(一般財源計)	4,464,051	66.4	4,401,161	99.0	軽自動車税	31,005	0.8							
交通安全対策特別交付金	6,657	0.1	6,657	0.1	市町村たばこ税	177,064	4.6							
分担金・負担金	125,607	1.9	-	-	鉱産税	-	-							
使用料	35,098	0.5	13,883	0.3	特別土地保有税	-	-							
手数料	49,097	0.7	-	-	法定外普通税	-	-							
国庫支出金	366,952	5.5	-	-	目的税	-	-							
国有提供交付金(特別区財政交付金)	-	-	-	-	法定目的税	-	-							
都道府県支出金	374,062	5.6	-	-	入湯税	-	-							
財産収入	4,853	0.1	-	-	事業所税	-	-							
寄附金	40	0.0	-	-	都市計画税	-	-							
繰入金	321,671	4.8	-	-	水利地益税等	-	-							
繰越金	618,213	9.2	-	-	法定外目的税	-	-							
諸収入	124,949	1.9	25,317	0.6	旧法による税	-	-							
地方債	227,300	3.4	-	-	合計	3,820,192	100.0							
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	193,200	2.9	-	-										
歳入合計	6,718,550	100.0	4,447,018	100.0	目的別歳出の状況 (単位千円・%)									
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等	標準財政収入額	3,373,902	平成19年度(千円)	3,222,422	平成18年度(千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	95,803	1.5	-	95,803	標準財政需要額	3,474,564	3,395,208	
人件費	1,120,567	17.7	1,021,109	1,014,720	21.9	総務費	1,303,203	20.6	2,244	1,173,573	標準税収入額等	4,372,390	4,188,068	
うち職員給	759,735	12.0	665,615	-	-	民生費	1,939,720	30.6	44,663	1,211,021	標準財政規模	4,467,522	4,360,854	
扶助費	1,044,991	16.5	413,132	413,028	8.9	衛生費	832,576	13.1	-	778,380	財政力指数	0.93	0.90	
公債	665,849	10.5	665,849	648,571	14.0	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	8.1	13.9	
内元利償還金	665,849	10.5	665,849	648,571	14.0	農林水産業費	38,230	0.6	8,778	37,037	経常一般財源等比率(%)	93.5	101.1	
内一時借入金利息	-	-	-	-	-	商工費	61,678	1.0	-	31,678	公債費負担比率(%)	11.8	11.9	
(義務的経費計)	2,831,407	44.7	2,100,090	2,076,319	44.7	土木費	400,405	6.3	178,102	353,722	健全化判断比率	-	-	
物件費	949,240	15.0	822,209	761,357	16.4	消防費	324,983	5.1	438	321,481	連結実質赤字比率(%)	-	-	
維持補修費	44,583	0.7	44,583	44,583	1.0	教育費	673,206	10.6	116,636	573,601	実質公債費比率(%)	12.2	12.0	
補助費等	1,071,513	16.9	1,044,728	972,260	21.0	災害復旧費	-	-	-	-	将来負担比率	23.7	-	
うち一部事務組合負担金	701,259	11.1	701,259	678,709	14.6	公債	665,854	10.5	-	665,854	積立金	1,357,518	1,162,639	
繰出金	562,515	8.9	494,341	290,857	6.3	諸支出費	-	-	-	-	減価	21,149	21,444	
積立金	495,489	7.8	493,073	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	355,343	354,819	
投資・出資金・貸付金	30,050	0.5	50	-	-	歳出合計	6,335,658	100.0	350,861	5,242,150	地方債現在高	6,199,499	6,510,545	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	4,145,376	千円	631,251	国会	うち政府資金	4,944,718	5,123,777	
投資的経費	350,861	5.5	243,076	-	-	公営事業等への繰出	77,000	国民健康保険	77,000	国民健康保険	(支出予定額) 債務負担行為額	-	-	
うち人件費	10,862	0.2	10,862	-	-	下水道	68,736	国民健康保険	68,736	国民健康保険	物件等購入保証・補償	-	-	
普通建設事業費	350,861	5.5	243,076	-	-	上水道	-	国民健康保険	-	国民健康保険	その他	1,716	2,002	
うち補助	84,394	1.3	16,087	-	-	工業用水道	-	国民健康保険	-	国民健康保険	収事業収入	-	-	
うち単独	258,918	4.1	219,440	-	-	その他	267,295	国民健康保険	267,295	国民健康保険	土地開発基金現在高	491,706	490,774	
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	5,625,042	千円	218,220	国民健康保険	(徴収率) 現計	97.2	90.7	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	繰出	267,295	国民健康保険	267,295	国民健康保険	合計	97.6	90.4	
歳出合計	6,335,658	100.0	5,242,150	-	-	歳入一般財源等	5,625,042	千円	267,295	国民健康保険	市町村民税	96.3	89.5	
						歳入一般財源等	5,625,042	千円	267,295	国民健康保険	純固定資産税	98.0	91.0	
						歳入一般財源等	5,625,042	千円	267,295	国民健康保険	純固定資産税	98.0	91.0	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における標準財政収入額及び標準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の標準財政需要額及び標準財政収入額により算出した。  
3. 実質公債費比率の平成18年度の値は、平成18年度決算に基づく数値である。  
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。  
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	36,750人 36,240人 1.4%	産業構造			面積(km <sup>2</sup> ) 人口密度(人)		都道府県名 23 愛知県	団体名 4257 蟹江町	市町村類型 地方交付税種地	-2 2-6					
歳入の状況(単位千円・%)				増減率	36,623人 36,694人 -0.2%	区分	17年国調	12年国調	11.10 3,311	区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	259 1.4	261 1.4	第2次	5,615 30.1	6,486 34.3	指定団体等 の指定状況	収入総額	9,529,737	9,761,880				
地方税	5,171,543	54.3	5,171,536	87.8	第3次	12,424 66.5	11,922 63.0	旧新産 ×	114,690	1.2	収入総額	9,099,027	9,231,065					
地方譲与税	114,690	1.2	114,690	1.9	市町村税の状況(単位千円・%)				旧工特 ×	30,064	0.3	歳入歳出差引	430,710	530,815				
利子割交付金	30,064	0.3	30,064	0.5	区分	収入	金額	構成比	超過課税分	配当割交付金	25,565	0.4	翌年度に繰越すべき財源	87,330	75,646			
地方交付税	20,676	0.2	20,676	0.4	普通税	5,163,271	99.8	-	-	株式等譲渡所得交付金	20,676	0.4	実質収支	343,380	455,169			
地方消費税交付金	346,076	3.6	346,076	5.9	法定普通税	5,163,271	99.8	-	-	地方消費税交付金	346,076	5.9	単年度収支	-111,789	135,986			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市町村民税	2,732,426	52.8	-	-	特別地方消費税交付金	-	-	積立金	156,953	463,619			
自動車取得税交付金	113,315	1.2	113,315	1.9	個人均等割	56,723	1.1	-	-	自動車取得税交付金	113,315	1.9	繰上償還金	-	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	98,769	1.9	-	-	軽油引取税交付金	-	-	積立金取崩し額	280,000	500,000			
地方特例交付金等	37,637	0.4	37,637	0.6	法人税割	363,555	7.0	-	-	地方特例交付金等	37,637	0.4	実質単年度収支	-234,836	99,605			
地方特例交付金	17,542	0.2	17,542	0.3	固定資産税	2,177,263	42.1	-	-	地方特例交付金	17,542	0.2	区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
特別交付金	20,095	0.2	20,095	0.3	うち純固定資産税	2,175,427	42.1	-	-	特別交付金	20,095	0.2	一般職員	224	628,110	2,804		
地方交付税	88,878	0.9	-	-	軽自動車税	38,602	0.7	-	-	地方交付税	88,878	0.9	うち技能労務員	25	59,230	2,369		
普通交付税	-	-	-	-	市町村たばこ税	214,980	4.2	-	-	普通交付税	-	-	教育公務員	-	-	-		
特別交付税	88,878	0.9	-	-	鋳産税	-	-	-	-	特別交付税	88,878	0.9	消防職員	52	172,640	3,320		
(一般財源計)	5,948,444	62.4	5,859,559	99.5	特別土地保有税	-	-	-	-	(一般財源計)	5,948,444	62.4	臨時職員	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	8,664	0.1	8,664	0.1	法定外普通税	-	-	-	-	交通安全対策特別交付金	8,664	0.1	合計	276	800,750	2,901		
分担金・負担金	13,149	0.1	-	-	目的税	8,272	0.2	-	-	分担金・負担金	13,149	0.1	一部事務組合加入の状況	特別職等定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
使用料	167,735	1.8	12,305	0.2	法定目的税	8,272	0.2	-	-	使用料	167,735	1.8	議員公務災害 ×	し尿処理	市区町村長	1	8.04.01	8,950
手数料	65,764	0.7	-	-	入湯税	8,265	0.2	-	-	手数料	65,764	0.7	非常勤公務災害 ×	ごみ処理	副市区町村長	1	8.04.01	7,450
国庫支出金	565,988	5.9	-	-	事業所得税	-	-	-	-	国庫支出金	565,988	5.9	退職手当 ×	火葬場 ×	収入役	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	都市計画税	7	0.0	-	-	国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	事務機共同 ×	常備消防 ×	教育長	1	8.04.01	6,650
都道府県支出金	425,756	4.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	都道府県支出金	425,756	4.5	税務事務 ×	小学校 ×	議会議長	1	8.04.01	4,100
財産収入	21,364	0.2	3,094	0.1	法定外目的税	-	-	-	-	財産収入	21,364	0.2	老人福祉 ×	中学校 ×	議会副議長	1	8.04.01	3,250
寄附金	2,619	0.0	-	-	旧法による税	-	-	-	-	寄附金	2,619	0.0	伝染病 ×	その他	議会議員	14	8.04.01	3,000
繰入金	507,511	5.3	-	-	合計	5,171,543	100.0	-	-	繰入金	507,511	5.3	区分					
繰越金	530,815	5.6	-	-	目的別歳出の状況(単位千円・%)	区分			決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)				
諸収入	324,928	3.4	4,149	0.1	議会費	127,216	1.4	-	-	諸収入	324,928	3.4	基準財政収入額	4,697,315	4,470,734			
地方債	947,000	9.9	-	-	総務費	1,164,455	12.8	-	-	地方債	947,000	9.9	基準財政需要額	4,571,053	4,536,330			
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	民生費	2,796,126	30.7	124,158	1,780	うち減収補てん債(特例分)	-	-	標準税収入額等	6,119,243	5,827,399			
うち臨時財政対策債	349,500	3.7	-	-	衛生費	1,086,475	11.9	24,473	1,034,868	うち臨時財政対策債	349,500	3.7	標準財政規模	6,119,243	5,892,995			
歳入合計	9,529,737	100.0	5,887,771	100.0	労働費	-	-	-	2,021,491	歳入合計	9,529,737	100.0	財政力指数	1.00	0.96			
性質別歳出の状況(単位千円・%)	区分			決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費		(A)のうち 充当一般財源等		性質別歳出の状況(単位千円・%)	区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	127,216	1.4	127,216	区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)						
人件費	2,250,933	24.7	2,041,117	2,020,303	32.4	総務費	1,164,455	12.8	1,780	人件費	2,250,933	24.7	標準財政規模	6,119,243	5,892,995			
うち職員給与	1,617,287	17.8	1,413,417	-	-	民生費	2,796,126	30.7	124,158	うち職員給与	1,617,287	17.8	財政力指数	1.00	0.96			
扶助費	1,031,306	11.3	529,615	527,113	8.5	衛生費	1,086,475	11.9	24,473	扶助費	1,031,306	11.3	実質収支比率(%)	5.3	7.7			
公債	577,653	6.3	577,653	577,653	9.3	労働費	-	-	-	公債	577,653	6.3	経常一般財源等比率(%)	91.0	101.8			
内元利償還金	577,653	6.3	577,653	577,653	9.3	農林水産業費	88,609	1.0	12,078	内元利償還金	577,653	6.3	公債費負担比率(%)	7.9	6.9			
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	商工費	120,457	1.3	7,379	一時借入金(利息)	-	-	健全化判断比率	5.6	5.4			
(義務的経費計)	3,859,892	42.4	3,148,385	3,125,069	50.1	土木費	889,832	9.8	372,390	(義務的経費計)	3,859,892	42.4	将来負担比率(%)	0.9	-			
物件費	1,430,911	15.7	1,079,983	878,581	14.1	消防費	570,874	6.3	75,928	物件費	1,430,911	15.7	積立金	1,208,670	1,331,717			
維持補修費	96,744	1.1	96,460	96,460	1.5	教育費	1,677,330	18.4	859,810	維持補修費	96,744	1.1	減価	93,347	93,160			
補助費等	970,540	10.7	947,667	860,615	13.8	災害復旧費	-	-	-	補助費等	970,540	10.7	現在高	2,342,340	2,326,068			
うち一部事務組合負担金	539,033	5.9	539,033	530,126	8.5	公債	577,653	6.3	577,653	うち一部事務組合負担金	539,033	5.9	地方債現在高	7,816,663	7,328,031			
繰出金	1,028,532	11.3	973,037	628,718	10.1	諸支出費	-	-	-	繰出金	1,028,532	11.3	うち政府資金	5,623,928	5,574,977			
積立金	173,412	1.9	153,600	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	積立金	173,412	1.9	(支出予定額) 債務負担行為額	-	36,240			
投資・出資金・貸付金	61,000	0.7	-	-	-	歳出合計	9,099,027	100.0	1,477,996	投資・出資金・貸付金	61,000	0.7	物件等購入保証・補償	-	-			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	5,589,443	50.1	5,589,443	前年度繰上充用金	-	-	その他	289,300	383,146			
投資的経費	1,477,996	16.2	462,283	462,283	8.5	経常収支比率	89.6%	94.9%	89.6%	投資的経費	1,477,996	16.2	収益事業収入	-	-			
うち人件費	49,800	0.5	49,800	462,283	8.5	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	7,292,125	7,292,125	うち人件費	49,800	0.5	土地開発基金現在高	767,641	767,552			
普通建設事業費	1,477,996	16.2	462,283	462,283	8.5	歳入一般財源等	7,292,125	7,292,125	7,292,125	普通建設事業費	1,477,996	16.2	徴収率(%)	97.2	90.7			
うち補助	670,864	7.4	66,997	387,752	6.3	公営事業等への繰出	合	計	1,033,318	うち補助	670,864	7.4	現計	96.3	90.4			
うち単独	799,598	8.8	387,752	-	-	上水道	4,786	-	4,786	うち単独	799,598	8.8	市町村民税	97.6	91.2			
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	工業用水道	-	-	-	災害復旧事業費	-	-	純固定資産税	98.1	90.6			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	交通	-	-	-	失業対策事業費	-	-						
歳出合計	9,099,027	100.0	6,861,415	6,861,415	72.2	電気	-	-	-	歳出合計	9,099,027	100.0						
						国民健康保険	254,032	2.8	254,032									
						その他	774,500	8.2	774,500									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。  
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。  
5. 特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況				人口		17年国調		12年国調		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		- 2	
				増減率		増減率		増減率		区分		23		4273		愛知県 飛島村		地方交付税種地 2-4	
歳入の状況 (単位千円・%)				20.3.31		19.3.31		増減率		第1次		面積(km <sup>2</sup> )		22.52					
				19.3.31		増減率		0.0%		344		394		194					
										第2次				指定団体等の指定状況		区分		平成19年度(千円) 平成18年度(千円)	
区分				決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第3次		旧新産 ×		歳入総額		6,195,967 5,264,186	
地方税	4,035,648	65.1	4,035,648	88.1										旧工特 ×	歳出総額	5,811,610	4,871,333		
地方譲与税	300,312	4.8	300,312	6.6										旧工特 ×	歳入歳出差引	384,357	392,853		
利子割交付金	3,991	0.1	3,991	0.1										低開発 ×	翌年度に繰越すべき財源	135,875	21,049		
配当割交付金	3,401	0.1	3,401	0.1										旧産炭 ×	実質収支	248,482	371,804		
株式等譲渡所得割交付金	2,725	0.0	2,725	0.1										旧産炭 ×	単年度収支	-126,630	-17,420		
地方消費税交付金	125,195	2.0	125,195	2.7										山振 ×	積立金	16,245	53,808		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-										過疎 ×	繰上償還金	-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-										首都 ×	積立金取崩し額	-	-		
自動車取得税交付金	69,352	1.1	69,352	1.5										近畿 ×	実質単年度収支	-110,385	36,388		
軽油引取税交付金	-	-	-	-										中部 ×					
地方特例交付金等	27,805	0.4	27,805	0.6										市町村圏 ×					
地方特例交付金	1,947	0.0	1,947	0.0										財政再建 ×					
特別交付金	25,858	0.4	25,858	0.6										指数表選定					
地方交付税	18,931	0.3	-	-										財源超過					
普通交付税	-	-	-	-															
特別交付税	18,931	0.3	-	-															
(一般財源計)	4,587,360	74.0	4,568,429	99.7															
交通安全対策特別交付金	3,571	0.1	3,571	0.1															
分担金・負担金	14,865	0.2	-	-															
使用料	61,873	1.0	5,726	0.1															
手数料	2,635	0.0	-	-															
国庫支出金	2,466	0.0	-	-															
国有提供交付金	-	-	-	-															
(特別区財政交付金)	-	-	-	-															
都道府県支出金	152,923	2.5	-	-															
財産収入	75,273	1.2	-	-															
寄附金	-	-	-	-															
繰入金	850,022	13.7	-	-															
繰越金	392,853	6.3	-	-															
諸収入	52,126	0.8	2,567	0.1															
地方債	-	-	-	-															
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-															
うち臨時財政対策債	-	-	-	-															
歳入合計	6,195,967	100.0	4,580,293	100.0															
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち		(A)のうち		区分		平成19年度(千円)		平成18年度(千円)	
										普通建設事業費		充当一般財源等							
人件費	831,255	14.3	822,314	817,991	17.9	議会費	84,512	1.5	-	84,512	基準財政収入額	3,569,947	3,504,950						
うち職員給	539,030	9.3	536,990	-	-	総務費	1,163,399	20.0	68,175	1,064,507	基準財政需要額	1,233,087	1,194,039						
扶助費	123,265	2.1	70,168	70,168	1.5	民生費	764,224	13.1	4,235	614,537	標準税収入額等	4,653,314	4,560,216						
公債費	192,747	3.3	192,747	192,747	4.2	衛生費	430,104	7.4	32,615	405,967	標準財政規模	4,653,314	4,560,216						
元利償還金	192,747	3.3	192,747	192,747	4.2	労働費	-	-	-	-	財政力指数	2.84	2.78						
一時借入金利子	-	-	-	-	-	農林水産業費	460,195	7.9	193,643	453,243	実質収支比率(%)	5.2	8.2						
(義務的経費計)	1,147,267	19.7	1,085,229	1,080,906	23.6	商工費	31,374	0.5	-	26,128	経常一般財源等比率(%)	96.4	98.1						
物件費	850,586	14.6	699,073	624,302	13.6	土木費	341,424	5.9	261,635	333,852	公債費負担比率(%)	3.8	4.3						
維持補修費	10,627	0.2	9,711	8,955	0.2	消防費	489,705	8.4	65,695	481,958	健全化判断比率(%)	-	-						
補助費等	1,026,883	17.7	978,725	901,847	19.7	教育費	1,853,926	31.9	1,348,330	971,623	連結実質赤字比率(%)	-	-						
うち一部事務組合負担金	512,338	8.8	512,338	512,338	11.2	災害復旧費	-	-	-	-	実質公債費比率(%)	5.1	6.6						
繰出金	279,381	4.8	269,426	136,859	3.0	公債	192,747	3.3	-	192,747	将来負担比率(%)	-	-						
積立金	517,538	8.9	474,644	-	-	諸支出費	-	-	-	-	積立金	3,069,852	3,053,607						
投資・出資金・貸付金	5,000	0.1	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	減価	26,901	26,767						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	5,811,610	100.0	1,974,328	4,629,074	現在高	4,788,703	4,290,357						
投資的経費	1,974,328	34.0	1,112,266	2,752,869	千円	公営事業等への繰出	285,861	国	実質収支	38,032	地方債現在高	994,317	1,151,138						
うち人件費	56,762	1.0	56,762	-	-	下水道	132,567	民	再差引収支	-32,532	うち政府資金	882,666	1,014,820						
普通建設事業費	1,974,328	34.0	1,112,266	60.1%	60.1%	上水道	6,480	健	加入世帯数(世帯)	740	(支出于定額)	-	-						
うち補助	19,152	0.3	-	-	-	工業用水道	-	康	被保険者数(人)	1,766	債務負担行為額	-	-						
うち単独	1,902,356	32.7	1,059,446	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	交通	-	保	保険税(料)収入額	87	物件等購入保証・補償	-	-						
災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-	その他	78,492	險	国庫支出金	60	その他	280,000	300,000						
失業対策事業費	-	-	-	5,013,431	千円	その他	-	状	被保険者1人当り	176	実質的なもの	3,923	4,578						
歳出合計	5,811,610	100.0	4,629,074	5,013,431	千円	その他	-	業	徴収率(%)	176	収益事業収入	-	-						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。  
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。  
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。



平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	48,046人 45,168人 6.4%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 1	
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	48,183人 47,744人 0.9%	区分	17年国調	12年国調	23	4427			
					第1次	668	747	愛知県	東浦町	地方交付税種地	2-6	
						2.8	3.3					
					第2次	10,389	10,447					
					第3次	43.1	45.7					
					市町村税の状況 (単位千円・%)							
					区分	収入済額	構成比	超過課税分				
					普通税	8,343,972	94.4	-				
					法定普通税	8,343,972	94.4	-				
					市町村民税	4,172,026	47.2	-				
					個人均等割	70,416	0.8	-				
					法人均等割	3,235,509	36.6	-				
					法人税割	114,498	1.3	-				
					固定資産税	751,603	8.5	-				
					うち純固定資産税	3,840,680	43.4	-				
					軽自動車税	3,797,757	42.9	-				
					市町村たばこ税	74,951	0.8	-				
					鉱産税	256,315	2.9	-				
					特別土地保有税	-	-	-				
					法定外普通税	-	-	-				
					目的税	498,740	5.6	-				
					法定目的税	498,740	5.6	-				
					入湯税	10,573	0.1	-				
					事業所税	-	-	-				
					都市計画税	488,167	5.5	-				
					水利地益税等	-	-	-				
					法定外目的税	-	-	-				
					旧法による税	-	-	-				
					合計	8,842,712	100.0	-				
					目的別歳出の状況 (単位千円・%)							
					区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	6,790,776	6,430,959
					議会費	129,786	1.0	-	129,786	基準財政需要額	6,164,738	6,049,360
					総務費	1,914,038	14.7	71,188	1,726,946	標準税収入額等	8,873,186	8,394,370
					民生費	3,408,360	26.2	31,387	2,167,342	標準財政規模	8,873,186	8,394,370
					衛生費	1,125,488	8.6	17,490	964,787	財政力指数	1.05	1.02
					労働費	28,393	0.2	-	14,954	実質収支比率(%)	5.2	4.8
					農林水産業費	279,611	2.1	105,398	220,229	經常一般財源等比率(%)	100.2	102.8
					商工費	261,378	2.0	378	223,260	公債費負担比率(%)	12.3	11.8
					土木費	2,384,638	18.3	1,292,084	1,684,179	健全化 実質赤字比率(%)	-	-
					消防費	583,072	4.5	28,718	575,902	連結実質赤字比率(%)	-	-
					教育費	1,578,642	12.1	367,279	1,234,165	実質公債費比率(%)	7.6	12.2
					災害復旧費	-	-	-	-	将来負担比率(%)	26.9	-
					公債	1,340,469	10.3	-	1,332,258	積立金	2,018,377	1,956,953
					諸支出費	-	-	-	-	減価	260,006	6
					前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	1,499,274	1,599,635
					歳出合計	13,033,875	100.0	1,913,922	10,273,808	地方債現在高	11,992,535	12,471,712
					經常経費充当一般財源等計	7,564,020千円	-	-	-	うち政府資金	10,089,784	10,651,222
					經常収支比率	79.0%	81.1%	-	-	(債務負担行為) 償還率	1,278,598	616,416
					(減収補てん償(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	物件等購入保証・補償その他	-	-
					歳入一般財源等	10,794,190千円	-	-	-	収益事業収入	-	-
					歳入合計	13,033,875	100.0	-	-	土地開発基金現在高	755,454	753,418
					公営事業等への繰出	-	-	-	-	徴収率(%)	98.7	95.7
					国民健康保険	238,060	-	-	-	現・計	98.2	95.3
					その他	244,258	-	-	-	市町村民税	98.2	95.3
					国会	-	-	-	-	純固定資産税	99.0	96.0
					国民健康保険	-	-	-	-	合計	98.9	95.1
					国民健康保険	-	-	-	-	市町村民税	98.6	94.6
					国民健康保険	-	-	-	-	純固定資産税	99.1	95.3
					国民健康保険	-	-	-	-			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。  
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。  
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口	17年国調	21,909人	産業構造			面積(km <sup>2</sup> )	38.24	都道府県名	団体名	市町村類型	- 0
		住民基本台帳人口	12年国調	23,250人	区分	17年国調	12年国調						
		増減率	増減率	-5.8%	第1次	2,460	2,697	573	愛知県	南知多町	地方交付税種地	2-2	
歳入の状況(単位千円・%)					第2次	2,899	3,178						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第3次	6,343	6,415						
地方税	2,678,533	38.0	2,671,622	58.8	市町村税の状況(単位千円・%)								
地方譲与税	95,531	1.4	95,531	2.1	区分	収入済額	構成比	超過課税分					
利子割交付金	12,186	0.2	12,186	0.3	普通税	2,639,579	98.5	-					
配当割交付金	10,415	0.1	10,415	0.2	法定普通税	2,639,579	98.5	-					
株式等譲渡所得割交付金	8,246	0.1	8,246	0.2	市町村民税	1,017,902	38.0	-					
地方消費税交付金	220,110	3.1	220,110	4.8	個人均等割	30,749	1.1	-					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	58,975	2.2	-					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	69,434	2.6	-					
自動車取得税交付金	94,653	1.3	94,653	2.1	固定資産税	1,425,578	53.2	-					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,382,209	51.6	-					
地方特例交付金等	13,665	0.2	13,665	0.3	軽自動車税	51,809	1.9	-					
地方特例交付金	9,453	0.1	9,453	0.2	市町村たばこ税	144,290	5.4	-					
特別交付金	4,212	0.1	4,212	0.1	鉱産税	-	-	-					
地方交付税	1,611,159	22.9	1,394,320	30.7	法定外普通税	-	-	-					
普通交付税	1,394,320	19.8	1,394,320	30.7	目的税	38,954	1.5	-					
特別交付税	216,839	3.1	-	-	法定目的税	38,954	1.5	-					
(一般財源計)	4,744,498	67.4	4,520,748	99.4	入湯税	32,043	1.2	-					
交通安全対策特別交付金	2,707	0.0	2,707	0.1	事業所得税	-	-	-					
分担金・負担金	18,271	0.3	-	-	都市計画税	6,911	0.3	-					
使用料	137,280	1.9	20,711	0.5	水利地益税等	-	-	-					
手数料	14,172	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-					
国庫支出金	353,414	5.0	-	-	旧法による税	-	-	-					
国有提供交付金(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	合計	2,678,533	100.0	-					
都道府県支出金	369,013	5.2	-	-	目的別歳出の状況(単位千円・%)								
財産収入	9,094	0.1	2,209	0.0	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等				
寄附金	2,300	0.0	-	-	議会費	83,463	1.2	-	83,463				
繰入金	364,743	5.2	-	-	総務費	1,075,492	15.7	108,356	887,890				
繰越金	250,420	3.6	-	-	民生費	1,767,654	25.9	2,723	1,298,782				
諸収入	212,302	3.0	35	0.0	衛生費	1,048,251	15.3	25,647	1,009,734				
地方債	564,900	8.0	-	-	労働費	6,766	0.1	-	2,773				
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	農林水産業費	365,602	5.3	157,856	225,005				
うち臨時財政対策債	227,800	3.2	-	-	商工費	128,421	1.9	3,609	96,003				
歳入合計	7,043,114	100.0	4,546,410	100.0	土木費	245,716	3.6	118,170	191,677				
性質別歳出の状況(単位千円・%)					消防費	437,207	6.4	11,128	408,166				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	教育費	1,046,582	15.3	419,238	633,564			
人件費	1,588,641	23.2	1,410,412	1,401,365	29.4	災害復旧費	16,399	0.2	-	61			
うち職員給	1,151,781	16.8	1,002,433	-	-	公債	614,226	9.0	-	614,226			
扶助費	522,429	7.6	239,753	237,551	5.0	諸支出費	-	-	-	-			
公債	614,226	9.0	614,226	614,226	12.9	前年度繰上充用金	-	-	-	-			
元利償還金	614,226	9.0	614,226	614,226	12.9	歳出合計	6,835,779	100.0	846,727	5,451,344			
一時借入金利息	-	-	-	-	-	議会費	83,463	1.2	-	83,463			
(義務的経費計)	2,725,296	39.9	2,264,391	2,253,142	47.2	総務費	1,075,492	15.7	108,356	887,890			
物件費	849,763	12.4	674,846	502,849	10.5	民生費	1,767,654	25.9	2,723	1,298,782			
維持補修費	39,479	0.6	38,333	38,333	0.8	衛生費	1,048,251	15.3	25,647	1,009,734			
補助費等	1,443,301	21.1	1,402,296	1,202,585	25.2	労働費	6,766	0.1	-	2,773			
うち一部事務組合負担金	1,034,238	15.1	1,034,238	1,021,751	21.4	農林水産業費	365,602	5.3	157,856	225,005			
繰出金	764,323	11.2	699,644	557,916	11.7	商工費	128,421	1.9	3,609	96,003			
積立金	130,498	1.9	127,359	-	-	土木費	245,716	3.6	118,170	191,677			
投資・出資金・貸付金	19,993	0.3	-	-	-	消防費	437,207	6.4	11,128	408,166			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	教育費	1,046,582	15.3	419,238	633,564			
投資的経費	863,126	12.6	244,475	244,475	3.6	災害復旧費	16,399	0.2	-	61			
うち人件費	39,235	0.6	38,572	-	-	公債	614,226	9.0	-	614,226			
普通建設事業費	846,727	12.4	244,414	244,414	3.6	諸支出費	-	-	-	-			
うち補助	362,747	5.3	25,367	25,367	0.8	前年度繰上充用金	-	-	-	-			
うち単独	462,575	6.8	217,142	217,142	3.6	歳出合計	6,835,779	100.0	846,727	5,451,344			
災害復旧事業費	16,399	0.2	61	61	0.8	議会費	83,463	1.2	-	83,463			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	総務費	1,075,492	15.7	108,356	887,890			
歳出合計	6,835,779	100.0	5,451,344	5,451,344	79.5	民生費	1,767,654	25.9	2,723	1,298,782			
経常経費充当一般財源等計						衛生費	1,048,251	15.3	25,647	1,009,734			
4,554,825千円						労働費	6,766	0.1	-	2,773			
経常収支比率						農林水産業費	365,602	5.3	157,856	225,005			
95.4%						商工費	128,421	1.9	3,609	96,003			
(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)						土木費	245,716	3.6	118,170	191,677			
100.2%						消防費	437,207	6.4	11,128	408,166			
歳入一般財源等						教育費	1,046,582	15.3	419,238	633,564			
5,658,679千円						災害復旧費	16,399	0.2	-	61			
歳入一般財源等						公債	614,226	9.0	-	614,226			
5,658,679千円						諸支出費	-	-	-	-			
歳入一般財源等						前年度繰上充用金	-	-	-	-			
5,658,679千円						歳出合計	6,835,779	100.0	846,727	5,451,344			
歳入一般財源等						議会費	83,463	1.2	-	83,463			
5,658,679千円						総務費	1,075,492	15.7	108,356	887,890			
歳入一般財源等						民生費	1,767,654	25.9	2,723	1,298,782			
5,658,679千円						衛生費	1,048,251	15.3	25,647	1,009,734			
歳入一般財源等						労働費	6,766	0.1	-	2,773			
5,658,679千円						農林水産業費	365,602	5.3	157,856	225,005			
歳入一般財源等						商工費	128,421	1.9	3,609	96,003			
5,658,679千円						土木費	245,716	3.6	118,170	191,677			
歳入一般財源等						消防費	437,207	6.4	11,128	408,166			
5,658,679千円						教育費	1,046,582	15.3	419,238	633,564			
歳入一般財源等						災害復旧費	16,399	0.2	-	61			
5,658,679千円						公債	614,226	9.0	-	614,226			
歳入一般財源等						諸支出費	-	-	-	-			
5,658,679千円						前年度繰上充用金	-	-	-	-			
歳入一般財源等						歳出合計	6,835,779	100.0	846,727	5,451,344			
5,658,679千円						議会費	83,463	1.2	-	83,463			
歳入一般財源等						総務費	1,075,492	15.7	108,356	887,890			
5,658,679千円						民生費	1,767,654	25.9	2,723	1,298,782			
歳入一般財源等						衛生費	1,048,251	15.3	25,647	1,009,734			
5,658,679千円						労働費	6,766	0.1	-	2,773			
歳入一般財源等						農林水産業費	365,602	5.3	157,856	225,005			
5,658,679千円						商工費	128,421	1.9	3,609	96,003			
歳入一般財源等						土木費	245,716	3.6	118,170	191,677			
5,658,679千円						消防費	437,207	6.4	11,128	408,166			
歳入一般財源等						教育費	1,046,582	15.3	419,238	633,564			
5,658,679千円						災害復旧費	16,399	0.2	-	61			
歳入一般財源等						公債	614,226	9.0	-	614,226			
5,658,679千円						諸支出費	-	-	-	-			



平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	40,981人 39,993人 2.5%	産業構造		面積(km <sup>2</sup> ) 人口密度(人)	25.81 1,588	都道府県名	団体名	市町村類型	- 1	
歳入の状況 (単位千円・%)				産	業	構			造	23	4478	地方交付税種地	2 - 4
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	第2次	第3次	指定団体等 の指定状況	区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)		
地方税	8,340,342	65.1	7,788,946	89.2	407	9,029	423	旧新産	収入	歳入総額	12,820,739	11,662,644	
地方譲与税	176,802	1.4	176,802	2.0	1.9	42.7	45.1	旧工特		歳出総額	12,143,883	10,701,651	
利子割交付金	30,903	0.2	30,903	0.4	11,590	54.8	52.7	旧工特		歳入歳出差引	676,856	960,993	
配当割交付金	26,259	0.2	26,259	0.3				低開発		翌年度に繰越すべき財源	90,662	444,126	
株式等譲渡所得割交付金	21,305	0.2	21,305	0.2				旧産炭		実質収支	586,194	516,867	
地方消費税交付金	379,525	3.0	379,525	4.3				山振		単年度収支	69,327	-170,473	
ゴルフ場利用税交付金	30,735	0.2	30,735	0.4				過疎		積立金	3,498	1,678	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-				首都		繰上償還金	-	-	
自動車取得税交付金	154,612	1.2	154,612	1.8				近畿		積立金取崩し額	400,000	260,000	
軽油引取税交付金	-	-	-	-				中部		実質単年度収支	-327,175	-428,795	
地方特例交付金等	54,317	0.4	54,317	0.6				市町村圏					
地方特例交付金	22,897	0.2	22,897	0.3				財政再建	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	
特別交付金	31,420	0.2	31,420	0.4				指数表選定	一般職員	319	973,860	3,053	
地方交付税	36,397	0.3	-	-				財源超過	うち技能労務員	40	91,870	2,297	
普通交付税	-	-	-	-					教育公務員	-	-	-	
特別交付税	36,397	0.3	-	-					消防職員	-	-	-	
(一般財源計)	9,251,197	72.2	8,663,404	99.2					臨時職員	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	9,423	0.1	9,423	0.1					合計	319	973,860	3,053	
分担金・負担金	34,995	0.3	-	-									
使用料	418,958	3.3	43,097	0.5									
手数料	26,152	0.2	-	-									
国庫支出金	395,649	3.1	-	-									
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-									
都道府県支出金	503,344	3.9	-	-									
財産収入	10,031	0.1	2,426	0.0									
寄附金	6,154	0.0	-	-									
繰入金	500,000	3.9	-	-									
繰越金	660,993	5.2	-	-									
諸収入	603,843	4.7	17,497	0.2									
地方債	400,000	3.1	-	-									
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	-	-	-	-									
歳入合計	12,820,739	100.0	8,735,847	100.0									
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区分				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	6,708,219	6,404,075
人件費	2,621,146	21.6	2,177,766	2,155,540	24.7	議会費	114,289	0.9	-	114,289	基準財政需要額	5,105,130	4,993,514
うち職員給	1,925,631	15.9	1,502,468	-	-	総務費	1,262,553	10.4	16,640	1,102,095	標準税収入額等	8,748,899	8,363,870
扶助費	1,157,047	9.5	652,402	526,712	6.0	衛生費	3,870,823	31.9	620,316	2,442,746	標準財政規模	8,748,899	8,363,870
公債	774,938	6.4	774,938	774,938	8.9	衛生費	1,049,892	8.6	18,729	984,433	財政力指数	1.27	1.22
元利償還金	774,938	6.4	774,938	774,938	8.9	労働費	96,411	0.8	-	2,983	実質収支比率(%)	6.4	6.2
元利償還金	774,938	6.4	774,938	774,938	8.9	労働費	96,411	0.8	-	2,983	経常一般財源等比率(%)	95.8	100.7
一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	184,831	1.5	31,839	176,010	公債費負担比率(%)	7.7	7.6
(義務的経費計)	4,553,131	37.5	3,605,106	3,457,190	39.6	農林水産業費	184,831	1.5	31,839	176,010	健全化 実質赤字比率(%)	-	-
物件費	1,831,061	15.1	1,442,924	1,100,843	12.6	商工費	79,763	0.7	-	33,045	連結実質赤字比率(%)	-	-
維持補修費	83,001	0.7	78,436	59,766	0.7	土木費	1,641,625	13.5	540,096	1,440,294	実質公債費比率(%)	6.4	10.7
補助費等	1,396,970	11.5	1,358,269	1,124,123	12.9	消防費	543,231	4.5	40,532	532,178	将来負担比率(%)	0.0	-
うち一部事務組合負担金	919,493	7.6	919,493	784,908	9.0	教育費	2,525,527	20.8	841,243	1,731,106	積立金 減価	1,503,774	1,600,276
繰出金	1,601,702	13.2	1,533,639	994,204	11.4	災害復旧費	-	-	-	-	現在高 特定目的	1,025,748	703,212
積立金	426,034	3.5	421,000	-	-	公債	774,938	6.4	-	774,938	地方債 現在高	6,427,429	6,695,430
投資・出資金・貸付金	142,589	1.2	800	-	-	諸支出費	-	-	-	-	うち政府資金	3,248,270	3,536,280
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	（支出予定額） 債務負担行為額	2,600	4,400
投資的経費	2,109,395	17.4	893,943	6,736,126千円	77.1%	歳出合計	12,143,883	100.0	2,109,395	9,334,117	物件等購入 保証・補償	-	-
うち人件費	22,668	0.2	22,668	-	-	公営事業等への繰出	1,612,961	国会 保健 健康 保険 状況 事業	92,588	-115,111	その他 実質的なもの	326,066	349,170
普通建設事業費	2,109,395	17.4	893,943	77.1%	77.1%	下水道	832,497	国民健康 保険 状況 事業	7,179	13,426	収益事業収入	-	-
うち補助	612,610	5.0	35,793	(減収補てん債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	上水道	1,899	被保険者数(人)	88	88	土地開発基金現在高	1,020,189	1,020,189
うち単独	1,493,785	12.3	855,150	歳入一般財源等	-	工業用水道	-	被保険者 1人当り	44	44	（徴収率） 現計	98.3 91.6	98.4 91.3
災害復旧事業費	-	-	-	10,010,973千円	-	交通	284,764	国民健康保険	180	180	合計 市町村民税 純固定資産税	98.0 93.1	98.4 92.6
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	493,801	その他	-	-		98.5 91.7	98.4 91.9
歳出合計	12,143,883	100.0	9,334,117										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。  
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。  
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	24,068人 24,340人 -1.1%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1					
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	24,254人 24,206人 0.2%	区分	17年国調	12年国調	23	4818	地方交付税種地	2-3					
歳入の状況 (単位千円・%)		面積 (km <sup>2</sup> )		人口密度 (人)		22.53 1,068		愛知県 一色町		平成19年度(千円) 平成18年度(千円)						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	2,058 15.6	2,283 16.9	指定団体等の指定状況	区分	平成19年度(千円) 平成18年度(千円)						
地方税	3,249,671	46.4	3,124,836	68.6	第2次	5,211 39.5	5,472 40.6	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 市町村圏 財政再建× 指数表選定 財源超過×	収支状況	歳入総額	7,010,010	7,047,615				
地方譲与税	109,536	1.6	109,536	2.4	第3次	5,891 44.7	5,712 42.3			歳出総額	6,688,769	6,818,153				
利子割交付金	19,448	0.3	19,448	0.4	市町村税の状況 (単位千円・%)					歳入歳出差引	321,241	229,462				
配当割交付金	16,541	0.2	16,541	0.4	区分	収入済額	構成比			超過課税分	翌年度に繰越すべき財源	-	-			
株式等譲渡所得割交付金	13,369	0.2	13,369	0.3	普通税	3,124,836	96.2			-	実質収支	321,241	229,462			
地方消費税交付金	212,635	3.0	212,635	4.7	法定普通税	3,124,836	96.2			-	単年度収支	91,779	-94,300			
ゴルフ場利用税交付金	9,980	0.1	9,980	0.2	市町村民税	1,673,475	51.5			-	積立金	5,922	11,953			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	36,272	1.1			-	繰上償還金	-	-			
自動車取得税交付金	108,623	1.5	108,623	2.4	法人均等割	1,471,550	45.3			-	積立金取崩し額	390,000	107,000			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	129,799	4.0			-	実質単年度収支	-292,299	-189,347			
地方特例交付金等	21,787	0.3	21,787	0.5	固定資産税	1,283,634	39.5	-	区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)							
地方特例交付金	10,546	0.2	10,546	0.2	うち純固定資産税	1,268,439	39.0	-	一般職員	203	673,460	3,318				
特別交付金	11,241	0.2	11,241	0.2	軽自動車税	47,112	1.4	-	うち技能労務員	15	42,060	2,804				
地方交付税	1,031,004	14.7	903,555	19.8	市町村たばこ税	120,615	3.7	-	教育公務員	1	3,410	3,410				
普通交付税	903,555	12.9	903,555	19.8	鉦産税	-	-	-	消防職員	-	-	-				
特別交付税	127,449	1.8	-	-	特別土地保有税	-	-	-	臨時職員	-	-	-				
(一般財源計)	4,792,594	68.4	4,540,310	99.7	法定外普通税	-	-	-	合計	204	676,870	3,318				
交通安全対策特別交付金	3,608	0.1	3,608	0.1	目的税	124,835	3.8	-	一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)							
分担金・負担金	159	0.0	-	-	法定目的税	124,835	3.8	-	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	18.02.17	6,660	
使用料	216,970	3.1	6,347	0.1	入湯税	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	15.04.01	6,660	
手数料	18,767	0.3	-	-	事業所税	-	-	-	退職手当	×	火葬場	収入役	-	-	-	
国庫支出金	255,154	3.6	-	-	都市計画税	124,835	3.8	-	事務機共同	×	常備消防	教育長	1	15.04.01	6,170	
国有提供交付金(特別区財政交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	15.04.01	4,010
都道府県支出金	377,480	5.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	15.04.01	3,030
財産収入	28,152	0.4	2,715	0.1	旧法による税	-	-	-	伝染病	×	その他		議会議員	16	15.04.01	2,790
寄附金	1,510	0.0	-	-	合計	3,249,671	100.0	-	区分 平成19年度(千円) 平成18年度(千円)							
繰入金	515,552	7.4	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)					基準財政収入額	2,788,250	2,798,760				
繰越金	229,462	3.3	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政需要額	3,698,130	3,712,374				
諸収入	267,402	3.8	746	0.0	議会費	106,064	1.6	-	106,064	標準財政収入額等	3,621,886	3,632,162				
地方債	303,200	4.3	-	-	総務費	903,782	13.5	4,251	811,633	標準財政規模	4,525,441	4,545,776				
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	民生費	1,834,839	27.4	5,911	1,323,097	財政力指数	0.74	0.72				
うち臨時財政対策債	241,200	3.4	-	-	衛生費	792,075	11.8	9,706	715,415	実質収支比率(%)	6.7	5.0				
歳入合計	7,010,010	100.0	4,553,726	100.0	労働費	211	0.0	-	211	経常一般財源等比率(%)	95.5	99.3				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					農林水産業費	387,718	5.8	156,102	294,406	公債費負担比率(%)	9.3	8.5				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	商工費	107,352	1.6	1,397	56,457						
人件費	1,762,954	26.4	1,581,499	1,578,154	32.9	土木費	671,638	10.0	309,110	615,404	健全化判断比率	-				
うち職員給	1,256,534	18.8	1,126,395	-	-	消防費	384,506	5.7	15,187	371,953	連結実質赤字比率(%)	-				
扶助費	594,371	8.9	296,591	296,591	6.2	教育費	933,997	14.0	192,052	630,653	実質公債費比率(%)	7.0				
公債費	554,070	8.3	536,489	536,489	11.2	災害復旧費	-	-	-	-	将来負担比率(%)	73.4				
内元利償還金	553,614	8.3	536,033	536,033	11.2	公債	554,070	8.3	-	536,489	積立金	792,121				
訳一時借入金	456	0.0	456	456	0.0	諸支出費	12,517	0.2	-	12,517	減価	1,307				
(義務的経費計)	2,911,395	43.5	2,414,579	2,411,234	50.3	歳出合計	6,688,769	100.0	693,716	5,474,299	現在高	350,231				
物件費	1,125,907	16.8	792,401	366,401	7.6	経常経費充当一般財源等計	4,042,769	千円	-	-	地方債現在高	5,974,457				
維持補修費	89,639	1.3	89,639	89,639	1.9	経常収支比率	84.3%	88.8%	-	-	うち政府資金	5,146,313				
補助費等	1,100,116	16.4	1,093,433	908,239	18.9	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	うち政府資金	5,146,313				
うち一部事務組合負担金	701,743	10.5	701,743	663,442	13.8	歳入一般財源等	5,795,540	千円	-	-	積立金	792,121				
繰出金	702,559	10.5	666,233	267,256	5.6	公営事業等への繰出	-	-	-	-	減価	1,307				
積立金	8,536	0.1	1,000	-	-	下水道	183,977	国民健康保険	116,542	-	現在高	350,231				
投資・出資金・貸付金	56,901	0.9	6,901	-	-	上水道	55,202	国民健康保険	116,542	-	地方債現在高	5,974,457				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	交通	12,517	国民健康保険	116,542	-	うち政府資金	5,146,313				
投資的経費	693,716	10.4	410,113	-	-	工業用水道	-	国民健康保険	116,542	-	うち政府資金	5,146,313				
うち人件費	39,923	0.6	39,923	-	-	その他	417,852	国民健康保険	116,542	-	うち政府資金	5,146,313				
普通建設事業費	693,716	10.4	410,113	-	-	国会	786,090	国民健康保険	116,542	-	うち政府資金	5,146,313				
うち補助	127,582	1.9	2,762	-	-	国民健康保険	116,542	国民健康保険	116,542	-	うち政府資金	5,146,313				
うち単独	545,435	8.2	398,952	-	-	国民健康保険	116,542	国民健康保険	116,542	-	うち政府資金	5,146,313				
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	116,542	国民健康保険	116,542	-	うち政府資金	5,146,313				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	116,542	国民健康保険	116,542	-	うち政府資金	5,146,313				
歳出合計	6,688,769	100.0	5,474,299	-	-	国民健康保険	116,542	国民健康保険	116,542	-	うち政府資金	5,146,313				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。  
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。  
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	22,041人 21,656人 1.8%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 1				
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	22,602人 22,621人 -0.1%	区分	17年国調	12年国調	23	4826	地方交付税種地	2-3				
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	1,446	1,692	面積(km <sup>2</sup> )	35.98						
					第2次	11.9	13.8	人口密度(人)	613						
					第3次	4,867	5,023	指定団体等の指定状況							
					40.0	41.1	旧新産 × 収								
					5,780	5,514	旧工特 × 支								
					47.4	45.1	低開発 × 状								
					旧産炭 × 況							歳入総額	6,646,028	6,592,487	
					山振 × 積							歳出総額	6,365,749	6,215,698	
					過疎 × 積							歳入歳出差引	280,279	376,789	
					首都 × 積							翌年度に繰越すべき財源	-	-	
					近畿 × 積							実質収支	280,279	376,789	
					中 × 積							単年度収支	-96,510	8,728	
					市町村圏 × 積							積立金	15,280	300,453	
					財政再建 × 積							繰上償還金	-	-	
					指数表選定 × 積							積立金取崩し額	-	-	
					財源超過 × 積							実質単年度収支	-81,230	309,181	
					区 分							職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
					一 般 職 員							198	625,300	3,158	
					うち技能労務員							19	52,470	2,762	
					教育公務員							-	-	-	
					消防職員							-	-	-	
					臨時職員							-	-	-	
					等 合 計							198	625,300	3,158	
					一部事務組合加入の状況							特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
					議員公務災害 × し尿処理							市区町村長	1	15.07.01	8,550
					非常勤公務災害 × ごみ処理 ×							副市区町村長	1	15.07.01	6,650
					退職手当 × 火葬場							収入役	-	-	-
					事務機共同 × 常備消防							教育長	1	15.07.01	6,150
					税務事務 × 小学校 ×							議会議長	1	15.07.01	4,000
					老人福祉 × 中学校 ×							議会副議長	1	15.07.01	3,000
					伝染病 × その他							議会議員	10	15.07.01	2,800
					区 分							平成19年度(千円)	平成18年度(千円)		
					基準財政収入額							3,291,036	3,122,675		
					基準財政需要額							3,576,877	3,520,278		
					標準税収入額等							4,259,543	4,044,705		
					標準財政規模							4,539,267	4,440,717		
					財政力指数							0.89	0.86		
					実質収支比率(%)							5.9	8.5		
					経常一般財源等比率(%)							93.5	101.5		
					公債費負担比率(%)							9.8	9.1		
					健全化実質赤字比率(%)							-	-		
					連結実質赤字比率(%)							-	-		
					実質公債費比率(%)							7.2	9.5		
					将来負担比率(%)							53.3	-		
					積立金							747,641	732,361		
					減価							995	1,497		
					現在高							637,280	634,501		
					地方債現在高							5,030,605	5,099,562		
					うち政府資金							4,441,310	4,465,524		
					(支出予定額) 債務負担行為							11,842	15,312		
					物件等購入保証・補償							-	-		
					その他							-	-		
					実質的なもの							-	-		
					収益事業収入							-	-		
					土地開発基金現在高							488,439	488,184		
					徴収率(%)							98.9	96.0	98.8	96.2
					現・計							98.8	96.8	98.3	97.0
					純固定資産税							98.9	95.1	99.0	95.4

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。  
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。  
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況					産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型					
人口	17年国調	12年国調	増減率		区分	17年国調	12年国調	面積(km <sup>2</sup> )	26.05	23	4834	地方交付税種地	- 1				
	住民基本台帳人口	20.3.31	19.3.31	増減率		増減率	増減率							人口密度(人)	491	愛知県	幡豆町
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等の指定状況							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)	区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)			
地方税	1,672,670	36.2	1,616,335	62.6	普通税	1,616,335	96.6	-	旧新産×	収入	歳入総額	4,617,973	4,130,554	歳入歳出総額	4,350,807	3,916,400	
地方譲与税	79,864	1.7	79,864	3.1	法定普通税	1,616,335	96.6	-	旧工特×		歳入歳出差引	267,166	214,154	翌年度に繰越すべき財源	83,685	95,302	
利子割交付金	8,978	0.2	8,978	0.3	市町村民税	751,673	44.9	-	低開発×		実質収支	183,481	118,852	単年度収支	64,629	23,937	
配当割交付金	7,653	0.2	7,653	0.3	個人均等割	19,154	1.1	-	旧産炭×		積立金	184,636	102,876	繰上償還金	-	-	
株式等譲渡所得割交付金	6,125	0.1	6,125	0.2	法人均等割	666,062	39.8	-	山振×		積立金取崩し額	126,000	190,075	実質単年度収支	123,265	-63,262	
地方消費税交付金	112,470	2.4	112,470	4.4	法人税割	45,573	2.7	-	過疎×	職員数(人)	110	325,370	2,958	うち技能労務員	11	27,450	2,495
ゴルフ場利用税交付金	6,124	0.1	6,124	0.2	固定資産税	790,431	47.3	-	近畿×	教育公務員	2	4,220	2,110	消防職員	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	788,285	47.1	-	中部	職員等	-	-	-	臨時職員	-	-	-
自動車取得税交付金	78,957	1.7	78,957	3.1	軽自動車税	24,764	1.5	-	市町村圏	一般職員	110	325,370	2,958	合計	112	329,590	2,943
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	49,467	3.0	-	財政再建×	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	329,590	2,943	-	-	-	-	
地方特例交付金等	9,883	0.2	9,883	0.4	法定外普通税	-	-	-	指数表選定	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	-	-	-
地方特例交付金	5,749	0.1	5,749	0.2	目的税	56,335	3.4	-	財源超過×	議員公務災害×	し尿処理	市区町村長	1	15.04.01	8,070	8,070	
特別交付金	4,134	0.1	4,134	0.2	法定目的税	56,335	3.4	-	退職手当×	非常勤公務災害×	ごみ処理	副市区町村長	1	15.04.01	6,170	6,170	
地方交付税	710,473	15.4	645,162	25.0	入湯税	-	-	-	事務機共同×	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-	-	
普通交付税	645,162	14.0	645,162	25.0	事業所税	-	-	-	税務事務×	事務機共同	常備消防	教育長	1	15.04.01	5,600	5,600	
特別交付税	65,311	1.4	-	-	都市計画税	56,335	3.4	-	老人福祉×	税務事務	小学校×	議会議長	1	15.04.01	3,800	3,800	
(一般財源計)	2,693,197	58.3	2,571,551	99.5	水利地益税等	-	-	-	伝染病×	老人福祉	中学校×	議会副議長	1	15.04.01	2,850	2,850	
交通安全対策特別交付金	2,071	0.0	2,071	0.1	法定外目的税	-	-	-		老人福祉	その他	議会議員	8	15.04.01	2,610	2,610	
分担金・負担金	6,690	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-		伝染病							
使用料	97,867	2.1	5,682	0.2	合計	1,672,670	100.0	-									
手数料	24,020	0.5	167	0.0	目的別歳出の状況 (単位千円・%)												
国庫支出金	212,044	4.6	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	1,529,062	1,482,726	基準財政需要額	2,179,249	2,169,239		
国有提供交付金(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	議会費	70,545	1.6	-	70,532	標準財政収入額等	1,970,346	1,914,641	標準財政規模	2,615,508	2,601,154		
都道府県支出金	207,361	4.5	-	-	総務費	790,394	18.2	78,826	723,161	財政力指数	0.68	0.67	実質収支比率(%)	6.6	4.6		
財産収入	226,165	4.9	-	-	民生費	1,131,964	26.0	56,632	749,112	経常一般財源等比率(%)	92.8	99.8	公債費負担比率(%)	8.0	7.8		
寄附金	1,180	0.0	-	-	衛生費	317,801	7.3	510	287,815	健全化実質赤字比率(%)	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-		
繰入金	357,165	7.7	-	-	労働費	-	-	-	-	実質公債費比率(%)	7.6	9.2	将来負担比率(%)	61.2	-		
繰越金	214,154	4.6	-	-	農林水産業費	258,000	5.9	99,980	183,587	積立金	705,948	647,312	現在高	75,761	142,351		
諸収入	314,959	6.8	4,135	0.2	商工費	101,114	2.3	1,066	45,830	地方債現在高	3,185,582	3,166,999	うち政府資金	2,070,923	1,996,840		
地方債	261,100	5.7	-	-	土木費	465,032	10.7	193,596	427,865	(支出予定額)償還率	92	62	173	98.8	95.0		
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	消防費	260,273	6.0	8,325	252,946	徴収率	92	62	173	98.8	96.7		
うち臨時財政対策債	167,000	3.6	-	-	教育費	658,959	15.1	295,050	377,346	現計	98.8	96.7	98.1	92.8	92.8		
歳入合計	4,617,973	100.0	2,583,606	100.0	災害復旧費	-	-	-	-	純固定資産税	98.7	93.2	98.1	92.8	92.8		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分							
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	1,529,062	1,482,726	基準財政需要額	2,179,249	2,169,239	
人件費	926,554	21.3	839,573	837,373	30.4	議会費	70,545	1.6	-	70,532	標準財政収入額等	1,970,346	1,914,641	標準財政規模	2,615,508	2,601,154	
うち職員給	618,512	14.2	541,015	-	-	総務費	790,394	18.2	78,826	723,161	財政力指数	0.68	0.67	実質収支比率(%)	6.6	4.6	
扶助費	332,875	7.7	141,704	139,930	5.1	民生費	1,131,964	26.0	56,632	749,112	経常一般財源等比率(%)	92.8	99.8	公債費負担比率(%)	8.0	7.8	
公債費	296,725	6.8	293,137	293,137	10.7	衛生費	317,801	7.3	510	287,815	健全化実質赤字比率(%)	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-	
内元利償還金	296,725	6.8	293,137	293,137	10.7	労働費	-	-	-	-	実質公債費比率(%)	7.6	9.2	将来負担比率(%)	61.2	-	
一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	258,000	5.9	99,980	183,587	積立金	705,948	647,312	現在高	75,761	142,351	
(義務的経費計)	1,556,154	35.8	1,274,414	1,270,440	46.2	商工費	101,114	2.3	1,066	45,830	地方債現在高	3,185,582	3,166,999	うち政府資金	2,070,923	1,996,840	
物件費	633,911	14.6	434,373	382,109	13.9	土木費	465,032	10.7	193,596	427,865	(支出予定額)償還率	92	62	173	98.8	95.0	
維持補修費	15,255	0.4	11,156	11,156	0.4	消防費	260,273	6.0	8,325	252,946	徴収率	92	62	173	98.8	96.7	
補助費等	581,804	13.4	576,949	499,409	18.2	教育費	658,959	15.1	295,050	377,346	現計	98.8	96.7	98.1	92.8	92.8	
うち一部事務組合負担金	418,244	9.6	418,244	391,627	14.2	災害復旧費	-	-	-	-	純固定資産税	98.7	93.2	98.1	92.8	92.8	
繰出金	604,652	13.9	570,657	323,765	11.8	公債	296,725	6.8	-	293,137	物件等購入保証・補償	-	-	-	-	-	
積立金	190,046	4.4	188,065	-	-	諸支出費	-	-	-	-	その他	-	-	-	-	-	
投資・出資金・貸付金	35,000	0.8	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	実質的なもの	-	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	4,350,807	100.0	733,985	3,411,331	収益事業収入	-	-	-	-	-	
投資的経費	733,985	16.9	355,717	2,486,879千円	96.3%	経常経費充当一般財源等計	612,351	国会	実質収支	91,481	土地開発基金現在高	-	230,714	-	-	-	
うち人件費	42,368	1.0	42,368	-	96.3%	公営事業等への繰出	237,859	国民健康保険	再差引収支	16,773	(支出予定額)償還率	92	62	173	98.8	95.0	
普通建設事業費	733,985	16.9	355,717	355,717	90.4%	下水道	597	健康保険	加入世帯数(世帯)	2,299	徴収率	92	62	173	98.8	96.7	
うち補助	190,344	4.4	26,059	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	90.4%	上水道	-	保険状況	被保険者数(人)	4,867	徴収率	92	62	173	98.8	96.7	
うち単独	533,527	12.3	327,804	歳入一般財源等	96.3%	工業用水道	-	業況	1人当り	92	徴収率	92	62	173	98.8	96.7	
災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等	96.3%	交通	-		被保険者	92	徴収率	92	62	173	98.8	96.7	
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	96.3%	国民健康保険	95,409		1人当り	62	徴収率	92	62	173	98.8	96.7	
歳出合計	4,350,807	100.0	3,411,331	3,678,497千円	96.3%	その他	278,486		被保険者	173	徴収率	92	62	173	98.8	96.7	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 実質公債費比率の平成18年度の値は、平成18年度決算に基づく数値である。  
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。  
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況					産業構造				面積(k㎡) 人口密度(人)	56.78 627	都道府県名 愛知県	団体名 幸田町	市町村類型 地方交付税種地	- 1 2-4																													
人口	17年国調 12年国調 増減率	35,596人 33,408人 6.5%	区分	17年国調	12年国調	36,014人 35,306人 2.0%																																					
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況	区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)	平成19年度(千円) 平成18年度(千円)																															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	一般職員	うち技能労務員	教育公務員	消防職員	臨時職員	合計	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)																					
地方税	9,349,714	70.1	9,072,247	90.8	普通税	9,066,876	97.0	-	旧新産	×	240	776,680	3,236	歳入総額	13,329,846	13,913,210	歳出総額	12,478,804	13,118,063	歳入歳出差引	851,042	795,147	翌年度に繰越すべき財源	21,108	18,064	実質収支	829,934	777,083	単年度収支	52,851	226,936	積立金	11,498	536,609	繰上償還金	-	-	積立金取崩し額	-	-	実質単年度収支	64,349	763,545
地方譲与税	159,583	1.2	159,583	1.6	法定普通税	9,066,876	97.0	-	旧工特	×	16	42,820	2,676	区	一般職員	240	776,680	3,236																									
利子割交付金	29,059	0.2	29,059	0.3	市町村民税	4,421,672	47.3	-	低開発	×	2	8,870	4,435	一般職員	240	776,680	3,236																										
配当割交付金	24,670	0.2	24,670	0.2	個人均等割	53,789	0.6	-	旧産炭	×	46	153,920	3,346	うち技能労務員	16	42,820	2,676																										
株式等譲渡所得割交付金	20,088	0.2	20,088	0.2	法人均等割	2,255,290	24.1	-	山振	×	2	8,870	4,435	教育公務員	2	8,870	4,435																										
地方消費税交付金	384,972	2.9	384,972	3.9	法人税割	2,032,963	21.7	-	過疎	×	-	-	-	消防職員	46	153,920	3,346																										
ゴルフ場利用税交付金	25,023	0.2	25,023	0.3	固定資産税	4,332,777	46.3	-	近畿	×	-	-	-	臨時職員	-	-	-	合計	288	939,470	3,262																						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	4,325,023	46.3	-	中	×	-	-	-	区	一般職員	240	776,680	3,236																									
自動車取得税交付金	157,808	1.2	157,808	1.6	軽自動車税	64,003	0.7	-	市町村圏	×	-	-	-	一般職員	240	776,680	3,236																										
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	248,424	2.7	-	財政再建	×	-	-	-	うち技能労務員	16	42,820	2,676																										
地方特例交付金等	81,747	0.6	81,747	0.8	特別土地保有税	-	-	-	指数表選定	×	-	-	-	教育公務員	2	8,870	4,435																										
地方特例交付金	18,658	0.1	18,658	0.2	法定外普通税	-	-	-	財源超過	×	-	-	-	消防職員	46	153,920	3,346																										
特別交付金	63,089	0.5	63,089	0.6	目的税	282,838	3.0	-	一部事務組合加入の状況					臨時職員	-	-	-	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)																						
地方交付税	34,068	0.3	-	-	法定目的税	282,838	3.0	-	議員公務災害	×	1	18.10.01	8,000	退職手当	-	-	-	退職手当	-	-	-																						
普通交付税	-	-	-	-	入湯税	5,371	0.1	-	非常勤公務災害	×	1	9.04.01	6,500	事務機共同	-	-	-	事務機共同	-	-	-																						
特別交付税	34,068	0.3	-	-	事業所税	-	-	-	退職手当	×	1	9.04.01	6,000	税務事務	-	-	-	税務事務	-	-	-																						
(一般財源計)	10,266,732	77.0	9,955,197	99.6	都市計画税	277,467	3.0	-	事務機共同	×	1	9.04.01	6,000	老人福祉	-	-	-	老人福祉	-	-	-																						
交通安全対策特別交付金	6,559	0.0	6,559	0.1	水利地益税等	-	-	-	税務事務	×	1	9.04.01	4,000	伝染病	-	-	-	伝染病	-	-	-																						
分担金・負担金	2,003	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	老人福祉	×	1	9.04.01	3,100		-	-	-		-	-	-																						
使用料	331,244	2.5	16,710	0.2	旧法による税	-	-	-	老人福祉	×	1	9.04.01	3,100		-	-	-		-	-	-																						
手数料	74,985	0.6	194	0.0	合計	9,349,714	100.0	-	伝染病	×	14	9.04.01	2,800		-	-	-		-	-	-																						
国庫支出金	676,185	5.1	-	-											-	-	-		-	-	-																						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-											-	-	-		-	-	-																						
都道府県支出金	567,017	4.3	-	-											-	-	-		-	-	-																						
財産収入	64,494	0.5	-	-											-	-	-		-	-	-																						
寄附金	1,342	0.0	-	-											-	-	-		-	-	-																						
繰入金	28,976	0.2	-	-											-	-	-		-	-	-																						
繰越金	795,147	6.0	-	-											-	-	-		-	-	-																						
諸収入	379,162	2.8	16,533	0.2											-	-	-		-	-	-																						
地方債	136,000	1.0	-	-											-	-	-		-	-	-																						
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-											-	-	-		-	-	-																						
うち臨時財政対策債	-	-	-	-											-	-	-		-	-	-																						
歳入合計	13,329,846	100.0	9,995,193	100.0											-	-	-		-	-	-																						
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)				基準財政収入額	7,989,410	7,609,685																																
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政需要額	4,853,994	4,750,806																														
人件費	2,759,638	22.1	2,534,200	2,520,371	25.2	議会費	126,588	1.0	-	126,588	標準財政収入額等	10,487,154	9,999,742																														
うち職員給	1,761,724	14.1	1,539,964	-	-	総務費	1,308,830	10.5	110,971	1,160,382	標準財政規模	10,487,154	9,999,742																														
扶助費	951,076	7.6	534,621	534,531	5.3	民生費	2,783,096	22.3	82,174	2,012,085	財政力指数	1.61	1.54																														
公債	1,492,778	12.0	1,487,419	1,487,419	14.9	衛生費	884,936	7.1	20,290	805,164	実質収支比率(%)	7.7	7.8																														
内元利償還金	1,492,778	12.0	1,487,419	1,487,419	14.9	労働費	33,403	0.3	-	99	経常一般財源等比率(%)	92.5	101.0																														
一時借入金利子	-	-	-	-	-	農林水産業費	890,075	7.1	431,040	731,780	公債費負担比率(%)	13.0	12.4																														
(義務的経費計)	5,203,492	41.7	4,556,240	4,542,321	45.4	商工費	137,192	1.1	-	47,192	健全化	-	-																														
物件費	1,717,920	13.8	1,447,326	1,324,410	13.3	土木費	2,365,625	19.0	931,284	2,062,204	連結実質赤字比率(%)	12.2	14.7																														
維持補修費	230,378	1.8	202,912	202,912	2.0	消防費	546,244	4.4	23,734	520,138	実質公債費比率(%)	-	-																														
補助費等	1,153,731	9.2	894,570	862,565	8.6	教育費	1,907,743	15.3	484,663	1,660,607	将来負担比率(%)	7.9	-																														
うち一部事務組合負担金	84,417	0.7	84,417	84,417	0.8	災害復旧費	2,294	0.0	-	2,294	積立金	1,336,276	1,324,778																														
繰出金	1,288,389	10.3	1,233,799	442,405	4.4	公債	1,492,778	12.0	-	1,487,419	現在高	2,719,174	2,022,728																														
積立金	707,944	5.7	692,251	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	7,921,689	9,075,070																														
投資・出資金・貸付金	90,500	0.7	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	3,500,161	3,962,890																														
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	12,478,804	100.0	2,084,156	10,615,952	(A)のうち 普通建設事業費	1,400,000	-																														
投資的経費	2,086,450	16.7	1,588,854	7,374,613	73.8%						償還率	1,070,049	1,436,583																														
うち人件費	69,738	0.6	69,738	-	-	経常経費充当一般財源等計	1,315,531	10.5	702,000	53,230	徴収率(%)	-	-																														
普通建設事業費	2,084,156	16.7	1,586,560	-	-	公営事業等への繰出	1,733	0.0	-	-6,908	現計	-	-																														
うち補助	519,497	4.2	193,502	-	-	下水道	702,000	5.6	-	-	実質的なもの	-	-																														
うち単独	1,440,983	11.5	1,269,382	-	-	上水道	1,733	0.0	-	-	収益事業収入	-	-																														
災害復旧事業費	2,294	0.0	2,294	-	-	工業用水道	-	0.0	-	-	土地開発基金現在高	350,225	348,597																														
失業対策事業費	-	-	-	-	-	交通	-	0.0	-	-	合計	99.2 98.2	99.4 98.3																														
歳出合計	12,478,804	100.0	10,615,952	11,466,994	73.8%	国民健康保険	213,999	1.7	-	56	市町村民税	98.9 97.9	99.4 98.3																														
						その他	397,799	3.1	-	161	純固定資産税	99.5 98.6	99.5 98.2																														

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
 3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。  
 4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。  
 5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	56,252人 47,684人 18.0%	産業構造			面積(km <sup>2</sup> )	32.11	都道府県名	団体名	市町村類型	- 1					
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	55,010人 53,956人 2.0%	区分	17年国調	12年国調	人口密度(人)	1,752	23	5211	地方交付税種地	2-6					
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次		729 2.7		752 3.2									
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次		11,629 42.6		10,490 44.0		指定団体等の指定状況							
地方税	18,070,121	63.8	17,293,598	92.8	第3次		14,510 53.2		12,410 52.1		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 市町村圏× 財政再建× 指数表選定× 財源超過×							
市町村税の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)						区分		平成19年度(千円)		平成18年度(千円)			
区分	収入	割合	超過課税	割合	普通税		17,293,598 95.7		17,293,598 95.7		区		28,326,578		24,368,478			
法定普通税	17,293,598	95.7	-	-	市町村民税		11,389,853 63.0		11,389,853 63.0		歳入総額		28,326,578		24,368,478			
個人均等割	65,568	0.4	-	-	法人均等割		4,487,758 24.8		4,487,758 24.8		歳出総額		26,694,662		22,498,347			
法人均等割	143,144	0.8	-	-	法人税割		6,693,383 37.0		6,693,383 37.0		歳入歳出差引		1,631,916		1,870,131			
法人税割	6,693,383	37.0	-	-	固定資産税		5,523,837 30.6		5,523,837 30.6		翌年度に繰越すべき財源		18,240		55,068			
うち純固定資産税	5,482,671	30.3	-	-	軽自動車税		69,327 0.4		69,327 0.4		実質収支		1,613,676		1,815,063			
軽自動車税	69,327	0.4	-	-	市町村たばこ税		310,581 1.7		310,581 1.7		単年度収支		-201,387		31,547			
市町村たばこ税	310,581	1.7	-	-	鉱産税		-		-		積立金		955,917		925,745			
鉱産税	-	-	-	-	特別土地保有税		-		-		繰上償還金		-		-			
特別土地保有税	-	-	-	-	法定外普通税		-		-		積立金取崩し額		605,618		977,490			
法定外普通税	-	-	-	-	目的税		776,523 4.3		776,523 4.3		実質単年度収支		148,912		-20,198			
目的税	776,523	4.3	-	-	法定目的税		776,523 4.3		776,523 4.3									
法定目的税	776,523	4.3	-	-	入湯税		-		-		区分 <td colspan="2">職員数(人) <td colspan="2">給料月額(百円) <td colspan="2">一人当たり平均給料月額(百円)</td> </td></td>		職員数(人) <td colspan="2">給料月額(百円) <td colspan="2">一人当たり平均給料月額(百円)</td> </td>		給料月額(百円) <td colspan="2">一人当たり平均給料月額(百円)</td>		一人当たり平均給料月額(百円)	
入湯税	-	-	-	-	事業所税		-		-		一般職員		367		1,183,650		3,225	
事業所税	-	-	-	-	都市計画税		776,523 4.3		776,523 4.3		うち技能労務員		4		9,970		2,493	
都市計画税	776,523	4.3	-	-	水利地益税等		-		-		教育公務員		-		-		-	
水利地益税等	-	-	-	-	法定外目的税		-		-		消防職員		-		-		-	
法定外目的税	-	-	-	-	旧法による税		-		-		臨時職員		-		-		-	
旧法による税	-	-	-	-	合計		18,070,121 100.0		18,070,121 100.0		等合		367		1,183,650		3,225	
合計	18,070,121	100.0	-	-							一部事務組合加入の状況		特別職等定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
											議員公務災害		し尿処理		市区町村長		1 18.04.01 9,310	
											非常勤公務災害		ごみ処理		副市区町村長		1 18.04.01 7,680	
											退職手当		火葬場		収入役		-	
											事務機共同		常備消防		教育長		1 18.04.01 6,970	
											税務事務		小学校		議会議長		1 10.04.01 4,520	
											老人福祉		中学校		議会副議長		1 10.04.01 3,490	
											伝染病		その他		議会議員		22 10.04.01 3,080	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)						区分		平成19年度(千円)		平成18年度(千円)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額		13,806,517		12,051,777			
人件費	3,560,789	13.3	3,132,232	3,132,232	16.8	議会費	185,253	0.7	-	185,253	基準財政需要額		7,038,588		6,749,222			
うち職員給	2,537,512	9.5	2,142,408	-	-	総務費	6,747,755	25.3	87,108	6,420,989	標準税収入額等		18,265,512		15,903,073			
扶助費	1,246,065	4.7	562,694	562,694	3.0	衛生費	4,499,173	16.9	323,729	3,239,077	標準財政規模		18,265,512		15,903,073			
公債	1,561,646	5.9	1,527,209	1,527,209	8.2	衛生費	2,483,669	9.3	40,396	2,271,258	財政力指数		1.79		1.76			
内元利償還金	1,561,646	5.9	1,527,209	1,527,209	8.2	労働費	9,206	0.0	-	8,647	実質収支比率(%)		8.6		11.4			
一時借入金利息	-	-	-	-	-	労働費	9,206	0.0	-	8,647	経常一般財源等比率(%)		99.3		109.0			
(義務的経費計)	6,368,500	23.9	5,222,135	5,222,135	28.0	農林水産業費	396,013	1.5	51,011	347,929	公債費負担比率(%)		7.0		6.4			
物件費	3,891,720	14.6	3,103,442	3,090,658	16.6	農林水産業費	396,013	1.5	51,011	347,929	健全化判断比率(%)		6.2		9.3			
維持補修費	84,467	0.3	79,285	79,285	0.4	商工費	187,809	0.7	-	144,472	連結実質赤字比率(%)		-		-			
補助費等	3,182,549	11.9	3,112,607	2,822,682	15.1	土木費	3,279,561	12.3	1,507,585	2,668,093	実質公債費比率(%)		-		-			
うち一部事務組合負担金	1,433,804	5.4	1,433,804	1,229,506	6.6	土木費	3,279,561	12.3	1,507,585	2,668,093	将来負担比率(%)		-		-			
繰出金	1,691,817	6.3	1,443,154	1,294,057	6.9	消防費	975,709	3.7	11,757	935,745	積立金		5,534,112		5,183,813			
積立金	5,795,260	21.7	5,705,919	-	-	消防費	975,709	3.7	11,757	935,745	減価		138,524		137,814			
投資・出資金・貸付金	33,000	0.1	-	-	-	教育費	6,368,868	23.9	3,625,763	2,593,329	現在高		11,296,187		8,892,987			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	教育費	6,368,868	23.9	3,625,763	2,593,329	地方債現在高		17,308,702		17,800,271			
投資的経費	5,647,349	21.2	1,675,459	12,508,817千円	経常経費充当一般財源等計	26,694,662	100.0	5,647,349	20,342,001	うち政府資金		13,551,291		13,785,454				
うち人件費	55,387	0.2	55,387	55,387	0.2	歳出合計	26,694,662	100.0	5,647,349	20,342,001	(支)債務負担行為		2,667,175		3,147,272			
普通建設事業費	5,647,349	21.2	1,675,459	1,675,459	67.1%	国会	2,370,790	8.9	-	-	物件等購入保証・補償		-		-			
うち補助	3,736,973	14.0	213,827	213,827	67.1%	国民健康保険	675,459	2.5	12,883	12,883	その他		51,744		3,448,354			
うち単独	1,910,376	7.2	1,461,632	1,461,632	67.1%	国民健康保険	675,459	2.5	12,883	12,883	土地開発基金現在高		1,003,464		1,001,011			
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	介護サービス	16,391	0.06	-	-	収益事業収入		-		-			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	介護サービス	16,391	0.06	-	-	土地開発基金現在高		1,003,464		1,001,011			
歳出合計	26,694,662	100.0	20,342,001	21,973,917千円	83.0%	国民健康保険	570,942	2.1	-	-	徴収率		99.3		95.7			
						その他	273,045	1.0	190	190	合計		99.3		95.8			
											現計		99.3		95.4			
											純固定資産税		99.3		95.5			
(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。																		
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。																		
3. 実質公債費比率の平成18年度の値は、平成18年度決算に基づく数値である。																		
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。																		
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。																		

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	6,306人 6,959人 -9.4%	産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型							
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	6,282人 6,480人 -3.1%	区分	17年国調	12年国調	23 愛知県		5610 設楽町		- 0 地方交付税種地 2-1							
歳入の状況 (単位千円・%)				面積(km <sup>2</sup> )		人口密度(人)		指定団体等の指定状況		区分		平成19年度(千円)		平成18年度(千円)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	706	713	旧新産 × 旧工特 × 低開発 × 旧産炭 × 山振 × 過疎 × 首都 × 近畿 × 中部 × 市町村圏 × 財政再建 × 指数表選定 × 財源超過 ×	収入	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支
第2次	787	1,097	24.6	30.0															
第3次	1,697	1,843	53.1	50.3															
市町村税の状況 (単位千円・%)				超過課税分				一般職員		うち技能労務員		教育公務員		消防職員		臨時職員		合計	
区分	収入	構成比	超過課税分		普通税	705,175	100.0			職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)							
区分	収入	構成比	超過課税分		法定普通税	705,175	100.0			121	369,350	3,052							
					市町村民税	278,341	39.5			19	41,390	2,178							
					個人均等割	8,539	1.2			-	-	-							
					法人均等割	237,850	33.7			-	-	-							
					法人税割	13,225	1.9			-	-	-							
					固定資産税	18,727	2.7			-	-	-							
					うち純固定資産税	385,782	54.7			-	-	-							
					軽自動車税	374,440	53.1			-	-	-							
					市町村たばこ税	14,296	2.0			-	-	-							
					鉱産税	26,756	3.8			-	-	-							
					特別土地保有税	-	-			-	-	-							
					法定外普通税	-	-			-	-	-							
					目的税	-	-			-	-	-							
					法定目的税	-	-			-	-	-							
					入湯税	-	-			-	-	-							
					事業所税	-	-			-	-	-							
					都市計画税	-	-			-	-	-							
					水利地益税等	-	-			-	-	-							
					法定外目的税	-	-			-	-	-							
					旧法による税	-	-			-	-	-							
					合計	705,175	100.0			-	-	-							
歳入合計				5,576,714		100.0		一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		基準財政収入額		807,979		815,649	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	72,926	1.3	-	72,926	基準財政需要額	2,486,572		2,619,532					
人件費	999,146	18.1	899,245	869,112	28.3	総務費	1,216,228	22.1	60,764	909,036	標準税収入額等	1,025,611		1,036,603					
うち職員給	661,055	12.0	565,959	-	-	民生費	799,291	14.5	10,032	529,574	標準財政規模	2,913,713		3,033,057					
扶助費	185,452	3.4	87,265	87,265	2.8	衛生費	276,250	5.0	6,731	229,504	財政力指数	0.30		0.31					
公債費	803,396	14.6	803,396	803,396	26.1	労働費	-	-	-	229,504	実質収支比率(%)	2.2		7.8					
内元利償還金	802,523	14.6	802,523	802,523	26.1	労働費	-	-	-	229,504	経常一般財源等比率(%)	94.0		100.0					
一時借入金利息	873	0.0	873	873	0.0	農林水産業費	478,908	8.7	246,162	262,502	公債費負担比率(%)	21.8		22.2					
(義務的経費計)	1,987,994	36.1	1,789,906	1,759,773	57.3	商工費	117,045	2.1	542	39,912	健全化実質赤字比率(%)	-		-					
物件費	685,677	12.4	458,323	356,286	11.6	土木費	197,819	3.6	49,675	141,080	連結実質赤字比率(%)	-		-					
維持補修費	127,298	2.3	105,195	98,139	3.2	消防費	409,846	7.4	228,296	172,997	実質公債費比率(%)	13.6		14.2					
補助費等	562,126	10.2	481,971	438,668	14.3	教育費	1,134,902	20.6	809,652	455,125	将来負担比率(%)	95.5		-					
うち一部事務組合負担金	167,757	3.0	165,520	149,222	4.9	災害復旧費	1,226	0.0	-	864	積立金	510,227		509,525					
繰出金	448,938	8.2	430,309	256,373	8.3	公債	803,396	14.6	-	803,396	減価	156,566		156,566					
積立金	265,284	4.8	107,500	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	1,380,089		1,215,507					
投資・出資金・貸付金	17,440	0.3	1,440	-	-	歳出合計	5,507,837	100.0	1,411,854	3,616,916	地方債現在高	6,379,921		6,364,216					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国会	448,938	国計	448,938	42,499	うち政府資金	3,768,093		3,659,039					
投資的経費	1,413,080	25.7	242,272	2,909,239千円	経常経費充当一般財源等計	公営	113,197	民健	113,197	30,472	(支出予定額)	-		-					
うち人件費	29,374	0.5	29,374	-	-	水道	96,812	健康	96,812	1,649	物件等購入	-		-					
普通建設事業費	1,411,854	25.6	241,408	94.7%	100.3%	簡易水道	13,271	保険	13,271	3,051	保証・補償	-		-					
うち補助	535,547	9.7	25,338	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	介護サービス	-	状況	-	50	その他の	-		-					
うち単独	810,291	14.7	196,895	歳入一般財源等	繰出	上水道	43,211	被保険者数(人)	43,211	56	実質的なもの	-		-					
災害復旧事業費	1,226	0.0	864	歳入一般財源等	繰出	国民健康保険	182,447	1人当り	182,447	154	収事業収入	-		-					
失業対策事業費	-	-	-	繰出	繰出	その他	-	被保険者数(人)	-	56	土地開発基金現在高	10,000		10,000					
歳出合計	5,507,837	100.0	3,616,916	繰出	繰出	その他	-	被保険者数(人)	-	154	徴収率(%)	99.3	97.7	99.3	96.6				
				繰出	繰出	その他	-	被保険者数(人)	-	154	現計	99.1	98.0	99.5	97.9				
				繰出	繰出	その他	-	被保険者数(人)	-	154	純固定資産税	99.4	97.3	99.0	95.4				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

3. 実質公債費比率の平成18年度の値は、平成18年度決算に基づく数値である。

4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況	人口		17年国調			12年国調			産業構造		都道府県名 愛知県	団体名 東栄町		市町村類型 地方交付税種地	- 2			
	増減率		増減率			増減率			区分	17年国調		12年国調						
	20.3.31		20.3.31			19.3.31				第1次		184		252		面積(km <sup>2</sup> ) 123.40	人口密度(人) 35	
	19.3.31		19.3.31			18.3.31			第2次		9.4		11.4					
歳入の状況 (単位千円・%)																		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		第3次	638		887		指定団体等の指定状況	区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)		
地方税	400,659	15.0	400,659		22.4		第3次	184		252			収入歳出総額	2,671,055		3,078,661		
地方譲与税	40,028	1.5	40,028		2.2			9.4		11.4				収入歳出差引	2,537,740		2,984,981	
利子割交付金	2,036	0.1	2,036		0.1			1,135		1,069					翌年度に繰越すべき財源	133,315		93,680
配当割交付金	1,738	0.1	1,738		0.1			58.0		48.4		実質収支				12,258		-
株式等譲渡所得割交付金	1,383	0.1	1,383		0.1		市町村税の状況 (単位千円・%)		40,588		121,057		93,680					
地方消費税交付金	40,588	1.5	40,588		2.3		区分		収入		歳入総額		122,123					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-		-		普通税		400,659		100.0		110,073		12,123			
特別地方消費税交付金	-	-	-		-		法定普通税		400,659		100.0		110,073		12,123			
自動車取得税交付金	39,647	1.5	39,647		2.2		市町村民税		164,454		41.0		110,073		12,123			
軽油引取税交付金	-	-	-		-		個人均等割		4,462		1.1		-		-			
地方特例交付金等	1,337	0.1	1,337		0.1		法人均等割		144,593		36.1		-		-			
地方特例交付金	1,135	0.0	1,135		0.1		法人税割		6,723		1.7		-		-			
特別交付金	202	0.0	202		0.0		固定資産税		209,075		52.2		-		-			
地方交付税	1,417,379	53.1	1,238,320		69.3		うち純固定資産税		207,723		51.8		-		-			
普通交付税	1,238,320	46.4	1,238,320		69.3		軽自動車税		9,325		2.3		-		-			
特別交付税	179,059	6.7	-		-		市町村たばこ税		17,805		4.4		-		-			
(一般財源計)	1,944,795	72.8	1,765,736		98.8		鉦産税		-		-		-		-			
交通安全対策特別交付金	686	0.0	686		0.0		特別土地保有税		-		-		-		-			
分担金・負担金	875	0.0	-		-		法定外普通税		-		-		-		-			
使用料	88,155	3.3	760		0.0		目的税		-		-		-		-			
手数料	19,955	0.7	-		-		法定目的税		-		-		-		-			
国庫支出金	38,459	1.4	-		-		入湯税		-		-		-		-			
国有提供交付金(特別区財政調整交付金)	-	-	-		-		事業所税		-		-		-		-			
都道府県支出金	176,271	6.6	-		-		都市計画税		-		-		-		-			
財産収入	10,783	0.4	5,296		0.3		水利地益税等		-		-		-		-			
寄附金	11,411	0.4	-		-		法定外目的税		-		-		-		-			
繰入金	58	0.0	-		-		旧法による税		-		-		-		-			
繰越金	93,680	3.5	-		-		合計		400,659		100.0		-		-			
諸収入	113,427	4.2	14,500		0.8													
地方債	172,500	6.5	-		-													
うち繰上り償還(特例分)	-	-	-		-													
うち臨時財政対策債	107,400	4.0	-		-													
歳入合計	2,671,055	100.0	1,786,978		100.0													
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分		決算額(A)		構成比		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)		
人件費	624,835	24.6	564,821		560,438		29.6		議会費	48,317		1.9		428,587		423,783		
うち職員給与	407,278	16.0	355,635		-		-		総務費	569,795		22.5		1,669,097		1,724,632		
扶助費	87,292	3.4	35,866		-		-		民生費	445,586		17.6		545,540		540,128		
公債費	337,315	13.3	323,914		323,914		17.1		衛生費	313,776		12.4		1,783,860		1,840,977		
内元利償還金	337,307	13.3	323,906		323,906		17.1		労働費	11,199		0.4		標準財政規模		1,840,977		
一時借入金(利息)	8	0.0	8		8		0.0		農林水産業費	249,132		9.8		財政力指数		0.25		
(義務的経費計)	1,049,442	41.4	924,601		920,218		48.6		商工費	52,122		2.1		実質収支比率(%)		6.4		
物件費	316,601	12.5	222,051		165,203		8.7		土木費	174,281		6.9		経常一般財源等比率(%)		94.5		
維持補修費	13,912	0.5	13,912		48		0.0		消防費	137,232		5.4		公債費負担比率(%)		14.5		
補助費等	440,839	17.4	406,709		382,557		20.2		教育費	196,044		7.7		健全化判断比率		-		
うち一部事務組合負担金	100,115	3.9	100,115		100,115		5.3		災害復旧費	2,941		0.1		連結実質赤字比率(%)		-		
繰出金	339,110	13.4	300,891		170,734		9.0		公債	337,315		13.3		実質公債費比率(%)		11.2		
積立金	134,386	5.3	-		-		-		諸支出費	-		-		将来負担比率(%)		-		
投資・出資金・貸付金	29,258	1.2	16,758		-		-		歳出合計	2,537,740		100.0		211,251		2,094,907		
前年度繰上り充用金	-	-	-		-		-		議会費	48,317		1.9		-		-		
投資的経費	214,192	8.4	87,182		経常経費充当一般財源等計				総務費	569,795		22.5		-		-		
うち人件費	7,160	0.3	7,160		1,638,760千円				民生費	445,586		17.6		-		-		
内普通建設事業費	211,251	8.3	86,358		86.5%		91.7%		衛生費	313,776		12.4		-		-		
うち補助	45,909	1.8	6,871		(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)				労働費	11,199		0.4		-		-		
うち単独	157,306	6.2	71,451		歳入一般財源等				農林水産業費	249,132		9.8		-		-		
災害復旧事業費	2,941	0.1	824		2,228,222千円				商工費	52,122		2.1		-		-		
失業対策事業費	-	-	-		-		-		土木費	174,281		6.9		-		-		
歳出合計	2,537,740	100.0	2,094,907		-		-		消防費	137,232		5.4		-		-		
区分		決算額	構成比	充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		教育費	196,044		7.7		10,284		153,081	
区	分	決算額(A)		構成比		(A)のうち		(A)のうち		災害復旧費	2,941		0.1		-		824	
		2,537,740		100.0		211,251		2,094,907		公債	337,315		13.3		-		323,914	
区		決算額	構成比	充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		諸支出費	-		-		-		-	
区		458,368	17.7%	-		-		-		前年度繰上り充用金	-		-		-		-	
区		119,258	4.7%	-		-		-		歳出合計	2,537,740		100.0		211,251		2,094,907	
区		96,692	3.8%	-		-		-		議会費	48,317		1.9		-		-	
区		52,365	2.1%	-		-		-		総務費	569,795		22.5		-		-	
区		-	0.0%	-		-		-		民生費	445,586		17.6		-		-	
区		40,177	1.6%	-		-		-		衛生費	313,776		12.4		-		-	
区		149,876	5.9%	-		-		-		労働費	11,199		0.4		-		-	
区			0.0%	-		-		-		農林水産業費	249,132		9.8		-		-	
区			0.0%	-		-		-		商工費	52,122		2.1		-		-	
区			0.0%	-		-		-		土木費	174,281		6.9		-		-	
区			0.0%	-		-		-		消防費	137,232		5.4		-		-	
区			0.0%	-		-		-		教育費	196,044		7.7		10,284		153,081	
区			0.0%	-		-		-		災害復旧費	2,941		0.1		-		824	
区			0.0%	-		-		-		公債	337,315		13.3		-		323,914	
区			0.0%	-		-		-		諸支出費	-		-		-		-	
区			0.0%	-		-		-		前年度繰上り充用金	-		-		-		-	
区			0.0%	-		-		-		歳出合計	2,537,740		100.0		211,251		2,094,907	
区			0.0%	-		-		-		議会費	48,317		1.9		-		-	
区			0.0%	-		-		-		総務費	569,795		22.5		-		-	
区			0.0%	-		-		-		民生費	445,586		17.6		-		-	
区			0.0%	-		-		-		衛生費	313,776		12.4		-		-	
区			0.0%	-		-		-		労働費	11,199		0.4		-		-	
区			0.0%	-		-		-		農林水産業費	249,132		9.8		-		-	
区			0.0%	-		-		-		商工費	52,122		2.1		-		-	
区			0.0%	-		-		-		土木費	174,281		6.9		-		-	
区			0.0%	-		-		-		消防費	137,232		5.4		-		-	
区			0.0%	-		-		-		教育費	196,044		7.7		10,284		153,081	
区			0.0%	-		-		-		災害復旧費	2,941		0.1		-		824	
区			0.0%	-		-		-		公債	337,315		13.3		-		323,914	
区			0.0%	-		-		-		諸支出費	-		-		-		-	
区			0.0%	-		-		-		前年度繰上り充用金	-		-		-		-	
区			0.0%	-		-		-		歳出合計	2,537,740		100.0		211,251		2,094,907	
区			0.0%	-		-		-		議会費	48,317		1.9		-		-	
区			0.0%	-		-		-		総務費	569,795		22.5		-		-	
区			0.0%	-		-		-		民生費	445,586							



平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	21,881人 21,664人 1.0%	産業構造		面積(km <sup>2</sup> ) 人口密度(人)	9.92 2,206	都道府県名 愛知県	団体名 小坂井町	市町村類型						
					区分	17年国調 12年国調					23	6039	市町村類型	- 1			
歳入の状況 (単位千円・%)				21,115人 21,050人 0.3%		752 6.3		737 6.2		地方交付税種地		2-3					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	5,127 42.8	5,345 44.7	指定団体等 の指定状況	区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)					
地方税	3,068,020	54.8	2,916,872	80.2	第2次	5,947 49.6	5,866 49.0	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 市町村圏× 財政再建× 指数表選定× 財源超過×	収入	歳入総額	5,596,102	5,445,835					
地方譲与税	73,520	1.3	73,520	2.0	第3次								歳入歳出差引	80,593	127,897		
利子割交付金	14,689	0.3	14,689	0.4	市町村税の状況 (単位千円・%)			旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 市町村圏× 財政再建× 指数表選定× 財源超過×	支出	翌年度に繰越すべき財源	4,853	20,189					
配当割交付金	12,483	0.2	12,483	0.3	区分	収入	済額						構成比	超過課税分	実質収支	75,740	107,708
株式等譲渡所得割交付金	10,122	0.2	10,122	0.3	普通税	2,916,872	95.1			単年度収支	-31,968	5,240					
地方消費税交付金	196,310	3.5	196,310	5.4	法定普通税	2,916,872	95.1			積立金	40,478	173,611					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市町村民税	1,380,814	45.0			繰上償還金	-	-					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	32,677	1.1			積立金取崩し額	80,507	47,866					
自動車取得税交付金	72,800	1.3	72,800	2.0	法人均等割	43,349	1.4			実質単年度収支	-71,997	130,985					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	186,535	6.1			区分			職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
地方特例交付金等	15,893	0.3	15,893	0.4	固定資産税	1,326,277	43.2			一般職員	120	396,430	3,304				
地方特例交付金	9,814	0.2	9,814	0.3	うち純固定資産税	1,325,465	43.2			うち技能労務員	4	9,000	2,250				
特別交付金	6,079	0.1	6,079	0.2	軽自動車税	36,934	1.2			教育公務員	-	-	-				
地方交付税	375,868	6.7	308,442	8.5	市町村たばこ税	172,847	5.6			消防職員	-	-	-				
普通交付税	308,442	5.5	308,442	8.5	鉱産税	-	-			臨時職員	-	-	-				
特別交付税	67,426	1.2	-	-	特別土地保有税	-	-			合計	120	396,430	3,304				
(一般財源計)	3,839,705	68.6	3,621,131	99.6	法定外普通税	-	-			一部事務組合加入の状況			特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
交通安全対策特別交付金	4,928	0.1	4,928	0.1	目的税	151,148	4.9			議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	18.04.01	7,290	
分担金・負担金	92,153	1.6	-	-	法定目的税	151,148	4.9			非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	18.04.01	5,850	
使用料	134,166	2.4	6,110	0.2	入湯税	-	-			退職手当	-	火葬場	収入役	-	-	-	
手数料	9,459	0.2	-	-	事業所税	-	-			事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	18.04.01	5,130
国庫支出金	286,569	5.1	-	-	都市計画税	151,148	4.9			税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	10.10.01	3,500
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-			老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	10.10.01	2,730
都道府県支出金	300,229	5.4	918	0.0	法定外目的税	-	-			伝染病	×	その他		議会議員	12	10.10.01	2,470
財産収入	15,554	0.3	-	-	旧法による税	-	-			区分			平成19年度(千円)	平成18年度(千円)			
寄附金	200	0.0	-	-	合 計	3,068,020	100.0			基準財政収入額	2,674,059	2,506,625					
繰入金	186,415	3.3	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)					基準財政需要額	2,986,630	2,914,935					
繰越金	127,897	2.3	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	標準税収入額等	3,463,519	3,255,531					
諸収入	206,827	3.7	4,335	0.1	議会費	105,444	1.9	-	105,444	標準財政規模	3,771,961	3,663,841					
地方債	392,000	7.0	-	-	総務費	692,013	12.5	2,035	612,587	財政力指数	0.86	0.82					
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	民生費	1,678,442	30.4	21,846	1,058,514	実質収支比率(%)	1.9	2.9					
うち臨時財政対策債	227,500	4.1	-	-	衛生費	570,887	10.4	4,030	550,614	経常一般財源等比率(%)	90.9	101.6					
歳入合計	5,596,102	100.0	3,637,422	100.0	労働費	392	0.0	-	392	公債費負担比率(%)	9.2	8.8					
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				経常経費充当一般財源等		経常収支比率				健全化判断比率							
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	105,444 <th>1.9 <th>- <th>105,444 <td>実質赤字比率(%)</td> <td>-</td> <td>-</td> </th></th></th>	1.9 <th>- <th>105,444 <td>実質赤字比率(%)</td> <td>-</td> <td>-</td> </th></th>	- <th>105,444 <td>実質赤字比率(%)</td> <td>-</td> <td>-</td> </th>	105,444 <td>実質赤字比率(%)</td> <td>-</td> <td>-</td>	実質赤字比率(%)	-	-				
人件費	1,183,753	21.5	1,051,834	1,051,428	27.2	総務費	692,013	12.5	2,035	612,587	連結実質赤字比率(%)	-	-				
うち職員給	794,830	14.4	666,998	-	-	民生費	1,678,442	30.4	21,846	1,058,514	実質公債費比率(%)	8.0	10.3				
扶助費	741,617	13.4	292,549	291,456	7.5	衛生費	570,887	10.4	4,030	550,614	将来負担比率(%)	58.4	-				
公債費	438,941	8.0	414,196	414,196	10.7	労働費	392	0.0	-	392	積立金	566,339	606,368				
内元利償還金	438,941	8.0	414,196	414,196	10.7	農林水産業費	80,746	1.5	7,708	78,728	減価	320	319				
内一時借入金利息	-	-	-	-	-	商工費	61,712	1.1	-	61,712	現在高	251,696	259,230				
(義務的経費計)	2,364,311	42.9	1,758,579	1,757,080	45.5	土木費	808,568	14.7	286,507	684,024	地方債現在高	4,515,075	4,485,986				
物件費	694,833	12.6	556,457	347,523	9.0	消防費	339,482	6.2	17,507	329,404	うち政府資金	2,509,890	2,397,513				
維持補修費	46,214	0.8	46,145	46,145	1.2	教育費	738,882	13.4	195,521	521,336	(支出予定額)	-	50,423				
補助費等	997,179	18.1	947,930	818,824	21.2	災害復旧費	-	-	-	-	物件等購入保証・補償	-	-				
うち一部事務組合負担金	361,187	6.5	361,187	312,068	8.1	公債	438,941	8.0	-	414,196	その他	56,624	62,556				
繰出金	797,176	14.5	751,394	551,512	14.3	諸支出費	-	-	-	-	実質的なもの	-	-				
積立金	40,642	0.7	40,011	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	収益事業収入	-	-				
投資・出資金・貸付金	40,000	0.7	40,000	-	-	歳出合計	5,515,509	100.0	535,154	4,416,951	土地開発基金現在高	496,683	496,481				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	3,521,084	千円	-	-	(徴収率)	97.9	94.5				
投資的経費	535,154	9.7	276,435	276,435	96.8%	公営事業等への繰出	800,311	国会 保健計 健康保険 状況 事業	実質収支	58,302	合計	97.1	94.4				
うち人件費	10,886	0.2	10,823	10,823	96.8%	下水道	370,888	国民健康保険	再差引収支	101,454	市町村民税	98.2	95.1				
普通建設事業費	535,154	9.7	276,435	276,435	96.8%	上水道	3,135	被保険者数(人)	加入世帯数(世帯)	3,819	純固定資産税	98.5	94.8				
うち補助	158,874	2.9	28,996	28,996	96.8%	工業用水道	-	被保険者1人当り	被保険者数(人)	7,548	-	-					
うち単独	374,124	6.8	245,283	245,283	96.8%	交通	-	保険料(料)収入額	保険料(料)収入額	92	-	-					
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	116,430	国庫支出金	国庫支出金	55	-	-					
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	309,858	保険給付費	保険給付費	171	-	-					
歳出合計	5,515,509	100.0	4,416,951	4,497,544	千円	歳入一般財源等	4,497,544	千円	歳入一般財源等	4,497,544	千円	千円					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 実質公債費比率の平成18年度の値は、平成18年度決算に基づく数値である。  
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。  
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。